

令和7年度

川西市公営企業会計
決算審査意見書

川西市監査委員

令和8年8月12日

川西市長 越 田 謙治郎 様

川西市監査委員 石 田 有 司

川西市監査委員 向 山 愛 子

川西市監査委員 吉 岡 健 次

令和7年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	監査の基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	19
5	キャッシュ・フロー計算書	27
6	むすび	28
審査資料	経営指標	32

下水道事業会計

1	業務状況	39
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	45
4	財政状態	53
5	キャッシュ・フロー計算書	61
6	むすび	63
審査資料	経営指標	66

病院事業会計

1	業務実績	71
2	予算の執行状況	72
3	経営成績	74
4	財政状態	79
5	キャッシュ・フロー計算書	84
6	むすび	85
審査資料	経営指標	88

表示の方法

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
- 3 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
また、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示した。
- 4 文中・表中で用いるポイント（P）は、パーセント又は指数の差引数値である。
- 5 消費税及び地方消費税は消費税等と記載している。

令和7年度川西市公営企業会計決算審査意見

第1 監査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

- 1 令和7年度川西市水道事業会計決算
- 2 令和7年度川西市下水道事業会計決算
- 3 令和7年度川西市病院事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算書及び決算付属書類の審査に当たっては、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確かめ、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを審査した。また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については関係者から説明を聴取した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

実施日程：令和8年6月1日から同年8月3日まで

第6 審査の結果

上記1から5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算書及び決算付属書類は関係法令に適合して作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書はそれぞれ令和7年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川西市水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	対前年度増減 (A)－(B)	対前年度増減率(%)			備 考
						5年度	6年度	7年度	
行政区域内人口	人	153,510	152,585	151,821	△764	△0.7	△0.6	△0.5	年度末現在
給水区域内人口	人	153,167	152,233	151,492	△741	△0.7	△0.6	△0.5	年度末現在
給水人口	人	153,131	152,198	151,457	△741	△0.7	△0.6	△0.5	年度末現在
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0.0P	－	－	－	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数	世帯	71,425	71,814	72,213	399	0.3	0.5	0.6	年度末現在
年間総配水量	m³	14,983,553	14,916,732	14,942,053	25,321	△1.1	△0.4	0.2	※1 ※2 ※3
内訳 自己水量	m³	2,141,690	2,288,400	2,294,316	5,916	1.1	6.9	0.3	
内訳 委託水量	m³	3,439,323	3,616,847	3,636,252	19,405	△5.9	5.2	0.5	
内訳 受水量	m³	9,402,540	9,011,485	9,011,485	0	0.3	△4.2	0.0	
有収水量	m³	14,412,539	14,307,047	14,241,271	△65,776	△1.3	△0.7	△0.5	※4
無収水量	m³	571,014	609,685	700,782	91,097	3.6	6.8	14.9	※5
内訳 有効無収水量	m³	46,933	80,542	83,875	3,333	△1.9	71.6	4.1	※6
内訳 無効無収水量	m³	524,081	529,143	616,907	87,764	4.1	1.0	16.6	※7
有収率		96.2%	95.9%	95.3%	△0.6P	－	－	－	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日取水能力	m³	70,300	68,870	68,870	0	△7.7	△2.0	0.0	
1日配水能力	m³	67,130	65,700	65,700	0	△7.7	△2.1	0.0	
1日最大配水量	m³	44,859	45,992	46,279	287	△6.5	2.5	0.6	
1日平均配水量	m³	40,939	40,868	40,937	69	△1.4	△0.2	0.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$
1人当たりの年間使用水量	m³	94.1	94.0	94.0	0.0	△0.6	△0.1	0.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$
1世帯当たりの年間使用水量	m³	201.8	199.2	197.2	△2.0	△1.6	△1.3	△1.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$
管路総延長	km	626.4	631.2	633.0	1.8	0.2	0.8	0.3	年度末現在
職員数	人	36(0)	32(1)	34(2)	2(1)	△5.3	△11.1	6.3	※8
損益勘定所属職員	人	24(0)	22(1)	23(2)	1(1)	△11.1	△8.3	4.5	
資本勘定所属職員	人	12(0)	10(0)	11(0)	1(0)	9.1	△16.7	10.0	

- ※1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
 2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
 3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
 4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
 5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
 6 有効無収水量 「5 無収水量」のうち、消防及び洗管用などに使用された水量
 7 無効無収水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む。)などの原因による水量
 8 職員数 年度末現在の人数(損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む。)()について、再任用短時間勤務職員を外数で表示している。

ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 151,457 人で、前年度に比べ 741 人（0.5%）減少している。

給水世帯数は 72,213 世帯で、前年度に比べ 399 世帯（0.6%）増加している。

イ 年間総配水量

年間総配水量は 14,942,053 m^3 で、前年度に比べ 25,321 m^3 （0.2%）増加している。

取水源別の内訳は、受水量 9,011,485 m^3 （対前年度増減なし）、委託水量 3,636,252 m^3 （同 19,405 m^3 ・0.5%増加）、自己水量 2,294,316 m^3 （同 5,916 m^3 ・0.3%増加）である。

ウ 有収水量及び無収水量

年間総配水量の内訳は、有収水量 14,241,271 m^3 及び無収水量 700,782 m^3 である。

有収水量が前年度に比べ 65,776 m^3 （0.5%）減少しているのは、主に給水人口の減少によるものである。

無収水量においては 91,097 m^3 （14.9%）増加している。無収水量は、有効無収水量と無効無収水量に区分されるが、有効無収水量で 3,333 m^3 （4.1%）、無効無収水量で 87,764 m^3 （16.6%）それぞれ増加している。

有効無収水量が増加した主な要因は、舎羅林山の開発行為に伴い開発業者から寄付採納を受けた配水管等の洗管水量が増量したことや集合住宅等の集合（親）メーターと個別メーターの合計水量との差の影響によるものである。また、無効無収水量の増加要因は、大和地区で発生した漏水事故などによる漏水量の増加によるものと考えられる。

漏水の疑いがある使用者宅等には、検針員が通知し、市関連施設に対しては所管部局等への注意喚起を行い、漏水調査を実施する等、漏水防止に取り組んでいる。引き続き配水管等の漏水の原因究明や老朽管の修繕対応等に努められたい。

また、給水装置や給水管等の漏水については、水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱に基づき使用者等からの申請により減免を実施している。令和 5 年度に漏水の早期発見・修理を目的として同要綱を改正し、減免率を上げて減免対象期間を短縮している。この結果、前年度に比べ漏水減免件数は増加したものの、1 件当たりの漏水量は減少したことから、市民への早期漏水修理の実施を促すことに一定の効果があつたと上下水道局では分析している。

人口減少等により給水収益の伸びが期待できない中、前年度に比べ、大口利用者や一般利用者の減免水量や減免額は減少した一方で、学校等市関連施設の減免水量や減免額は増加している。また、漏水減免の合計額は、同要綱改正前の合計額からは増加している。そのため、学校等市関連施設に対しては、漏水の防止・早期発見に向けた具体的な対策を講じるよう指導されるとともに、引き続き、要綱改正による効果検証を図り、早期漏水修理を促すことに取り組まれたい。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量（有収水量＋無収水量）に対する有収水量の割合〕は 95.3% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。低下した要因には、無収水量が増加したことが挙げられる。

オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

- 1 日配水能力は 65,700 m³で、前年度と同じである。
- 1 日最大配水量は 46,279 m³で、前年度に比べ 287 m³ (0.6%) 増加している。
- 1 日平均配水量は 40,937 m³で、前年度に比べ 69 m³ (0.2%) 増加している。

カ 1 人当たり及び 1 世帯当たりの年間使用水量

- 1 人当たり年間使用水量は 94.0 m³で、前年度と同じである。
- 1 世帯当たり年間使用水量は 197.2 m³で、前年度に比べ 2.0 m³ (1.0%) 減少している。

(2) 投資効率

施設の利用状況に関する投資効率について過去 3 か年を比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	対前年度 増減(A)-(B)	全国平均 (6年度)	備 考
施設利用率	%	61.0	62.2	62.3	0.1P	65.1	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	66.8	70.0	70.4	0.4P	71.0	1日最大配水量/1日配水能力×100
負 荷 率	%	91.3	88.9	88.5	△0.4P	91.7	1日平均配水量/1日最大配水量×100

※ 全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

施設利用率は 62.3% (全国平均 65.1%) で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

最大稼働率は 70.4% (全国平均 71.0%) で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、負荷率は 88.5% (全国平均 91.7%) で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

施設利用率及び最大稼働率が対前年度増加となった要因は、大和地区で発生した漏水事故などによる漏水量の増加に伴い、年間配水量が増加したことが挙げられる。

施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標として、一般的には高い数値であることが望まれる。この比率は平均的な利用状況を示すものであり、水道事業の性質上、季節によって需要変動が生じ得るため、最大稼働率及び負荷率を併せて、適切な施設規模を把握する必要がある。施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率の低さである場合には、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が 100%に近い場合には、安定的な給水に懸念があると言える。

給水人口の減少により配水量が減少し、施設利用率も低下することが見込まれることから、水運用の効率化をめざし施設のダウンサイジングや整理統合を進め、将来の維持管理経費等の削減を図る必要がある。一方で、将来起こり得る災害に備えて、耐震化や老朽化の対策を講じることが必要である。そのため、上下水道局では、萩原台配水区域水道基幹施設再編推進事業、猪名川町との配水池及び基幹管路等の共同利用に向けた再構築事業等を実施しているが、引き続き、災害時等を含めた水道施設の効率的かつ効果的な管理運営及び計画的更新を行うとともに、近隣自治体との連携を進めるため、ハード・ソフト両面の広域連携について研究されたい。

(3) 供給単価と給水原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの供給単価（給水収益を有収水量で除したもの）と給水原価（受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの）について過去 5 か年を比較すると次表のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

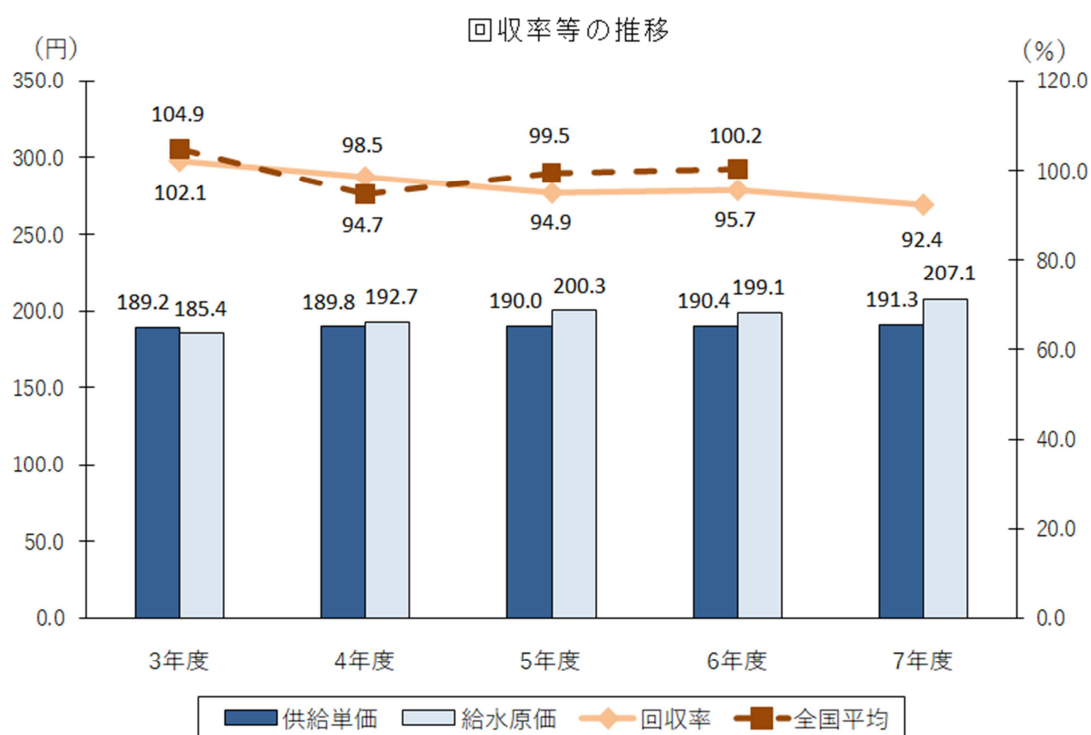
項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国平均 ※4 (6年度)
供給単価 ※1	円/m ³	189.2	189.8	190.0	190.4	191.3	158.7
給水原価 ※2	円/m ³	185.4	192.7	200.3	199.1	207.1	158.4
販売利益(△損失) ※3	円/m ³	3.8	△2.9	△10.3	△8.7	△15.8	0.3
回収率(供給単価/給水原価)	%	102.1	98.5	94.9	95.7	92.4	100.2

※1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

※2 給水原価 = {営業費用 + 営業外費用} - [受託工事費 + 材料売却原価 + 長期前受金戻入] / 有収水量

※3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価

※4 全国平均 = 総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。



供給単価と給水原価の算出において、回収率が 100%を下回る場合は、給水にかかる費用が給水収益で賄われていないことを意味する。

回収率は 92.4%で、3 年度をピークに 4 年度以降 100%を下回っている。

これは、人口減少等による給水収益の減少及び人件費や物価の高騰に伴う委託料等の費用の増加が主な要因であると考えられる。

「川西市新水道ビジョン」（以下「新ビジョン」という。）では、10 年度の回収率の目標を 100%と掲げている。人口減少等により給水収益の伸びが期待できない中、効率的な事業運営により更なる費用削減を図る等、今後も 100%以上となるよう努められたい。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	対予算 比(B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	3,517,709,000	100.0	3,562,529,077	100.0	44,820,077	101.3
(1) 営業収益	3,125,418,000	88.8	3,120,579,223	87.6	△4,838,777	99.8
(2) 営業外収益	348,773,000	9.9	398,953,480	11.2	50,180,480	114.4
(3) 特別利益	43,518,000	1.2	42,996,374	1.2	△521,626	98.8

収 益 的 支 出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
水道事業費用	3,433,008,000	100.0	3,359,525,115	100.0	0	73,482,885	97.9
(1) 営業費用	3,376,719,200	98.4	3,325,240,195	99.0	0	51,479,005	98.5
(2) 営業外費用	31,287,800	0.9	30,950,296	0.9	0	337,504	98.9
(3) 特別損失	10,001,000	0.3	3,334,624	0.1	0	6,666,376	33.3
(4) 予備費	15,000,000	0.4	0	0.0	0	15,000,000	0.0

※（ ）は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(内数)である。

収益的収入は、予算額 35 億 1,770 万円に対し決算額は 35 億 6,252 万円で、予算額に比べ 4,482 万円の増加である。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 31 億 2,057 万円で 483 万円の減少、営業外収益は 3 億 9,895 万円で 5,018 万円の増加、特別利益は 4,299 万円で 52 万円の減少である。

収益的支出は、予算額 34 億 3,300 万円に対し決算額は 33 億 5,952 万円（執行率 97.9%）、不用額 7,348 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 33 億 2,524 万円で不用額は 5,147 万円、営業外費用は 3,095 万円で不用額は 33 万円、特別損失は 333 万円で不用額は 666 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収 入 科 目	予 算 現 額 (A)	うち法第26条 繰越額に係る 財源充当額	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	対予算 比 (B)/(A)
	円	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	399,025,000	0	100.0	358,770,034	100.0	△40,254,966	89.9
(1) 企 業 債	100,000,000	0	25.1	100,000,000	27.9	0	100.0
(2) 他 会 計 負 担 金	1,524,000	0	0.4	1,524,000	0.4	0	100.0
(3) 他 会 計 出 資 金	98,537,000	0	24.7	98,537,000	27.5	0	100.0
(4) 他 会 計 補 助 金	1,757,000	0	0.4	1,757,000	0.5	0	100.0
(5) 国 庫 補 助 金	191,484,000	0	48.0	151,747,000	42.3	△39,737,000	79.2
(6) 固定資産売却代金	47,000	0	0.0	390,534	0.1	343,534	830.9
(7) その他資本的収入	5,676,000	0	1.4	4,814,500	1.3	△861,500	84.8

資 本 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	1,452,644,000 (147,880,000)	100.0	1,189,196,284	100.0	124,169,000 (124,169,000)	139,278,716	81.9
(1) 改 良 工 事 費	1,038,862,000 (29,097,000)	71.5	832,902,278	70.0	105,469,000 (105,469,000)	100,490,722	80.2
(2) 5 期 拡 張 工 事 費	173,493,000 (118,783,000)	11.9	120,659,841	10.1	18,700,000 (18,700,000)	34,133,159	69.5
(3) 企 業 債 償 還 金	130,692,000	9.0	130,357,450	11.0	0	334,550	99.7
(4) 国庫補助金返還金	5,276,715	0.4	5,276,715	0.4	0	0	100.0
(5) 投 資	100,000,000	6.9	100,000,000	8.4	0	0	100.0
(6) 予 備 費	4,320,285	0.3	0	0.0	0	4,320,285	0.0

※ () は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(内数)と継続費通次繰越額を合わせた繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 3 億 9,902 万円に対し決算額は 3 億 5,877 万円で、予算額に比べ 4,025 万円の減少である。

資本的支出は、予算額 14 億 5,264 万円に対し決算額 11 億 8,919 万円（執行率 81.9%）、翌年度繰越額が 1 億 2,416 万円で、不用額は 1 億 3,927 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 3,042 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 7,556 万円、過年度分損益勘定留保資金（※1）3 億 6,287 万円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 9,198 万円で補てんしている。なお、補てん財源（※2）の当年度末の残高は 45 億 4,128 万円となり、前年度末に比べ 2 億 2,521 万円（4.7%）減少している。

※1 損益勘定留保資金 減価償却費、固定資産除却費等

※2 補てん財源 利益剰余金、損益勘定留保資金等

3 経 営 成 績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 損 益 計 算 書

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
総 収 益	3,171,008,433	3,282,433,117	3,265,675,577	100.0	△16,757,540	△0.5
1 営業収益	2,846,186,246	2,834,113,977	2,839,632,472	87.0	5,518,495	0.2
(1) 給水収益	2,738,049,110	2,724,520,860	2,724,011,615	83.4	△509,245	△0.0
(2) 受託工事収益	0	2,821,630	0	0.0	△2,821,630	皆減
(3) その他営業収益	108,137,136	106,771,487	115,620,857	3.5	8,849,370	8.3
2 営業外収益	324,515,974	357,982,142	383,048,934	11.7	25,066,792	7.0
(1) 分担金	165,600,000	168,768,000	156,960,000	4.8	△11,808,000	△7.0
(2) 受取利息及び配当金	1,285,425	5,808,917	23,056,137	0.7	17,247,220	296.9
(3) 他会計補助金	768,000	1,813,743	1,378,000	0.0	△435,743	△24.0
(4) 長期前受金戻入	150,052,037	167,126,637	186,276,177	5.7	19,149,540	11.5
(5) 雑収益	6,810,512	14,464,845	15,378,620	0.5	913,775	6.3
3 特別利益	306,213	90,336,998	42,994,171	1.3	△47,342,827	△52.4
(1) 固定資産売却益	171,163	0	42,959,466	1.3	42,959,466	皆増
(2) 過年度損益修正益	135,050	34,011,403	34,705	0.0	△33,976,698	△99.9
(3) その他特別利益	0	56,325,595	0	0.0	△56,325,595	皆減
総 費 用	3,038,220,751	3,022,702,923	3,138,524,018	100.0	115,821,095	3.8
1 営業費用	3,005,869,113	2,988,049,470	3,100,204,388	98.8	112,154,918	3.8
(1) 原水及び浄水費	1,638,566,732	1,577,832,532	1,599,304,863	51.0	21,472,331	1.4
(2) 配水及び給水費	498,473,631	537,835,170	597,855,874	19.0	60,020,704	11.2
(3) 受託工事費	0	2,422,000	0	0.0	△2,422,000	皆減
(4) 業務費	154,256,434	195,223,354	179,257,692	5.7	△15,965,662	△8.2
(5) 総係費	181,096,546	103,077,572	136,665,086	4.4	33,587,514	32.6
(6) 減価償却費	531,555,097	531,678,655	585,006,814	18.6	53,328,159	10.0
(7) 資産減耗費	1,920,673	39,980,187	2,114,059	0.1	△37,866,128	△94.7
2 営業外費用	30,483,403	29,787,188	35,285,003	1.1	5,497,815	18.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,246,170	27,989,333	27,224,650	0.9	△764,683	△2.7
(2) 雑支出	1,237,233	1,797,855	8,060,353	0.3	6,262,498	348.3
3 特別損失	1,868,235	4,866,265	3,034,627	0.1	△1,831,638	△37.6
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損	1,868,235	4,866,265	3,020,727	0.1	△1,845,538	△37.9
(3) その他特別損失	0	0	13,900	0.0	13,900	皆増
営 業 利 益(△損失)※1	△159,682,867	△153,935,493	△260,571,916	-	△106,636,423	-
経 常 利 益(△損失)※2	134,349,704	174,259,461	87,192,015	-	△87,067,446	△50.0
当年度純利益(△損失)	132,787,682	259,730,194	127,151,559	-	△132,578,635	△51.0

※ 1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

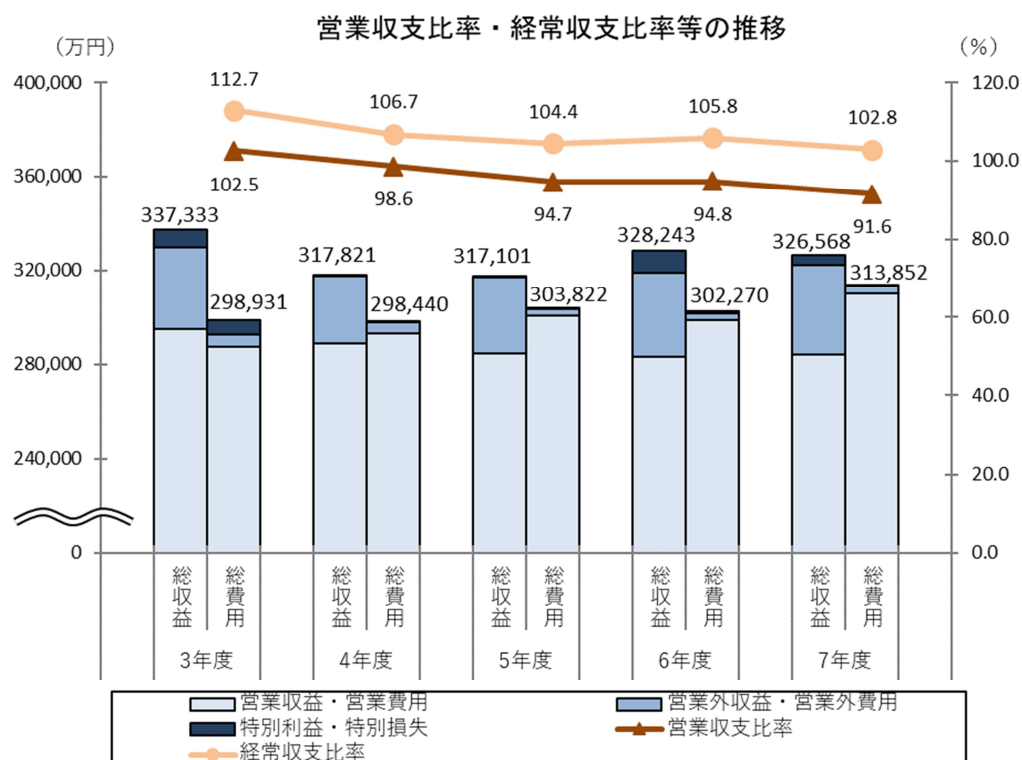
経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・P)

区 分	6年度	7年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,834,113,977	2,839,632,472	5,518,495	0.2
(2) 営業費用	2,988,049,470	3,100,204,388	112,154,918	3.8
営業利益(△損失) (1)-(2)	△153,935,493	△260,571,916	△106,636,423	-
営業収支比率 % ※	94.8	91.6	△3.2	-
(3) 営業外収益	357,982,142	383,048,934	25,066,792	7.0
(4) 営業外費用	29,787,188	35,285,003	5,497,815	18.5
営業外損益 (3)-(4)	328,194,954	347,763,931	19,568,977	6.0
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,192,096,119	3,222,681,406	30,585,287	1.0
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,017,836,658	3,135,489,391	117,652,733	3.9
経常利益(△損失) (5)-(6)	174,259,461	87,192,015	△87,067,446	△50.0
経常収支比率 % (5)/(6)	105.8	102.8	△3.0	-
(7) 特別利益	90,336,998	42,994,171	△47,342,827	△52.4
(8) 特別損失	4,866,265	3,034,627	△1,831,638	△37.6
(9) 総収益 (5)+(7)	3,282,433,117	3,265,675,577	△16,757,540	△0.5
(10) 総費用 (6)+(8)	3,022,702,923	3,138,524,018	115,821,095	3.8
純利益(△損失) (9)-(10)	259,730,194	127,151,559	△132,578,635	△51.0
総収支比率 % (9)/(10)	108.6	104.1	△4.5	-

$$\text{※ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

営業収支比率・経常収支比率等について過去5か年の推移は次のとおりである。



当年度は、総収益 32 億 6,567 万円に対し総費用が 31 億 3,852 万円で、差引 1 億 2,715 万円の純利益を計上している。総収支比率は 104.1%で、前年度に比べ 4.5 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 1,675 万円（0.5%）減少している。これは主に、営業外収益において前年度に舎羅林山の開発事業者から取得した受贈財産に係る長期前受金戻入が増加し、特別利益の固定資産売却益で土地の売却益が皆増したものの、特別利益の過年度損益修正益において、前年度の令和 3・4 年度分消費税等の更正に伴う消費税還付が、その他特別利益において、退職給付引当金戻入益がそれぞれ皆減したためである。

総費用は、前年度に比べ 1 億 1,582 万円（3.8%）増加している。これは主に、営業費用の配水及び給水費で委託料の増加、減価償却費で前年度に舎羅林山の開発事業者から取得した受贈財産の償却開始による増加、総係費で退職給付費の増加によりそれぞれ増加したためである。

なお、水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益－営業費用）では、2 億 6,057 万円の営業損失で、前年度に比べ 1 億 663 万円悪化している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 営 業 損 益

(単位:円・%)

区 分	6年度	7年度	増減額	増減率
ア 営業収益 (A)	2,834,113,977	2,839,632,472	5,518,495	0.2
(ア) 給 水 収 益	2,724,520,860	2,724,011,615	△509,245	△0.02
(イ) 受託工事収益	2,821,630	0	△2,821,630	皆減
(ウ) その他営業収益	106,771,487	115,620,857	8,849,370	8.3
イ 営業費用 (B)	2,988,049,470	3,100,204,388	112,154,918	3.8
(ア) 原水及び浄水費	1,577,832,532	1,599,304,863	21,472,331	1.4
(イ) 配水及び給水費	537,835,170	597,855,874	60,020,704	11.2
(ウ) 受託工事費	2,422,000	0	△2,422,000	皆減
(エ) 業 務 費	195,223,354	179,257,692	△15,965,662	△8.2
(オ) 総 係 費	103,077,572	136,665,086	33,587,514	32.6
(カ) 減 価 償 却 費	531,678,655	585,006,814	53,328,159	10.0
(キ) 資 産 減 耗 費	39,980,187	2,114,059	△37,866,128	△94.7
営業利益(△損失) (A)-(B)	△153,935,493	△260,571,916	△106,636,423	-

ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 給水収益

給水収益は 27 億 2,401 万円で、前年度に比べ 50 万円（0.02%）減少している。これは主に、有収水量の減少〔対前年度 65,776 m³（0.5%）減少〕によるものであり、その要因は、主に給水人口の減少に伴い使用水量が減少したことである。

総収益に占める給水収益の割合は 83.4%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

給水収益等について過去 3 か年を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり 年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
7	2,724,011,615	100.0	14,241,271	99.5	72,213	100.6	197.2	99.0
6	2,724,520,860	99.5	14,307,047	99.3	71,814	100.5	199.2	98.7
5	2,738,049,110	98.8	14,412,539	98.7	71,425	100.3	201.8	98.4

基本料金、水量料金別の給水収益について過去 3 か年を比較すると次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の給水収益比較表

(単位:円・%)

年度 区分	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	増 減 (A)-(B)	増減率
基本料金	674,651,140	677,223,840	681,834,740	4,610,900	0.7
水量料金	2,063,397,970	2,047,297,020	2,042,176,875	△5,120,145	△0.3
合 計	2,738,049,110	2,724,520,860	2,724,011,615	△509,245	△0.0

給水収益の内訳を前年度と比べると、基本料金（口径 20mm 以下の場合：1 か月当たり 700 円）は 461 万円（0.7%）増加したが、水量料金は 512 万円（0.3%）減少している。これは主に、給水世帯数が増加したものの、給水人口の減少に伴い使用水量が減少したこと等によるものである。

水量料金における料金ランク別の調定件数及び使用水量（2 か月毎＝検針毎）を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分 ※1		6 年 度		7 年 度		増 減			参考 ※2
ランク	使用水量 ^{m³}	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)	^{m³} 単価
	^{m³}	期	^{m³}	期	^{m³}	期	^{m³}	%	円
第1段	1 ～ 10	79,137	328,417	81,803	344,605	2,666	16,188	4.9	60
第2段	11 ～ 20	71,024	1,170,616	73,206	1,201,930	2,182	31,314	2.7	80
第3段	21 ～ 40	151,941	4,995,997	152,597	5,007,809	656	11,812	0.2	150
第4段	41 ～ 60	83,857	4,090,963	81,929	3,998,601	△ 1,928	△ 92,362	△2.3	220
第5段	61 ～ 200	27,482	2,164,569	26,525	2,090,458	△ 957	△ 74,111	△3.4	305
第6段	201 ～	1,756	1,556,485	1,786	1,597,868	30	41,383	2.7	370
合 計		415,197	14,307,047	417,846	14,241,271	2,649	△ 65,776	△0.5	

※1 料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。水量には一般用の他、浴場用、臨時用も含まれている。

例:使用水量40^{m³}の場合、第3段(使用水量21～40^{m³})に計上している。

2 ^{m³}単価は一般用のものである。

水量料金は6段階の逦増制料金となっており、第1段から第6段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度は前年度と比較し、第1段から第3段及び第6段での使用水量は増加し、第4段と第5段での使用水量は減少している。第4段と第5段の減少要因について、上下水道局では、多くの割合を占める商店、工場、商業施設において、物価高騰などにより、意識的な節水で使用水量が減少したことによるものと分析している。

(イ) その他営業収益

その他営業収益は1億1,562万円で、前年度に比べ884万円(8.3%)増加している。

科目別にみると、手数料は743万円で、前年度に比べ58万円(8.5%)増加しており、その主なものは、給水装置の新設等に伴う手数料687万円である。

他会計負担金は1億638万円で、前年度に比べ832万円(8.5%)増加しており、その内訳は、下水道事業会計からの下水道使用料徴収業務負担金7,285万円、上下水道事業管理者・上下水道局長に係る人件費負担金1,534万円、夜間休日年末年始修繕受付業務負担金1,079万円、一般会計からの消火栓(管理)に要する経費負担金655万円及び緊急貯水槽維持管理経費負担金83万円である。

雑収益は180万円で、前年度に比べ6万円(3.3%)減少している。その主なものは、宝塚市からの分水収益111万円及び希釈水供給収益60万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 原水及び浄水費

原水及び浄水費(原水の取水、ろ過滅菌に係る維持、受水に要する費用)は15億9,930万円で、前年度に比べ2,147万円(1.4%)増加している。これは主に、久代浄水場運転管理業務委託の契約期間満了に伴う契約の更新をするに当たり、労務単価の上昇による委託料の増加及び人件費の増加等によるものである。費用の主なも

のは、受水費 10 億 4,975 万円、委託料 2 億 3,397 万円（県営水道浄水処理委託料、久代浄水場運転管理業務委託料等）、賃借料 1 億 2,714 万円（県営水道施設使用料等）、人件費（9 人）8,090 万円である。

原水及び浄水費は、総費用及び営業費用の 50%以上を占めている。
原水及び浄水費の主なものについては、次のとおりである。

① 受水費

受水費（兵庫県企業庁からの受水費用）は 10 億 4,975 万円で、前年度と同額である。これは、令和 6 年度から 9 年度まで同内容の契約であることによるものである。

受水費は、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量（日数×計画日最大水量 35,270 m³×責任割合 70%）が決まっており、実際の受水量が責任水量未満となった場合でも責任水量分の金額を支払うこととなる。

受水費の料金体系について過去 3 か年を比較すると次表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

(単位:円)

年度 区分		5年度	6年度(B)	7年度(A)	増 減 (A)-(B)	
基本料金(①)+(②)	(1)	660,600,000	536,104,000	536,104,000	0	
計画日最大水量分 (水量×単価)	(①)	金額	117,440,000	98,756,000	98,756,000	0
		水量	36,700m ³	35,270m ³	35,270m ³	0m ³
		単価	3,200円/m ³	2,800円/m ³	2,800円/m ³	0円/m ³
	(②)	金額	543,160,000	437,348,000	437,348,000	0
		水量	36,700m ³	35,270m ³	35,270m ³	0m ³
		単価	14,800円/m ³	12,400円/m ³	12,400円/m ³	0円/m ³
従量料金(申込水量分) ※	(2)	金額	451,321,920	513,654,645	513,654,645	0
		水量	9,402,540m ³	9,011,485m ³	9,011,485m ³	0m ³
		単価	48円/m ³	57円/m ³	57円/m ³	0円/m ³
合 計	(1)+(2)	1,111,921,920	1,049,758,645	1,049,758,645	0	

※ 従量料金(申込水量分)の水量
5年度 36,700m³×366日×70%(責任割合)=9,402,540m³
6年度 35,270m³×365日×70%(責任割合)=9,011,485m³
7年度 35,270m³×365日×70%(責任割合)=9,011,485m³

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費) … 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象

〔(①)計画給水量に応じて負担する部分+(②)申込水量に応じて負担する部分〕

(2) 従量料金(変動費) … 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象

(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

② 浄水処理委託費（委託水量に要する費用）

浄水処理委託費は、県営水道施設使用料 1 億 2,700 万円及び県営水道浄水処理委託料（水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用） 1 億 4,421 万円である。

県営水道浄水処理委託料は、配水量（19,405 m³）の増加により、前年度に比べ 76 万円（0.5%）増加している。

県営水道施設使用料は、前年度と同額である。

③ 久代浄水場運転管理業務委託費

久代浄水場運転管理業務委託費は 5,800 万円で、前年度に比べ 800 万円（16.0%）増加している。令和元年度から久代浄水場運転管理業務（久代浄水場の浄水管理業務や場内の日常管理業務等）を民間へ委託し、7 年度に 9 年度までの 3 年間の業務委託契約を更新している。

④ 動力費

動力費は 4,650 万円で、前年度に比べ 339 万円（7.9%）増加している。これは主に、舎羅林山加圧ポンプ場が 7 年度から通期で稼働したこと及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価の上昇によるものである。

⑤ 薬品費

薬品費は 1,528 万円で、前年度に比べ 83 万円（5.8%）増加している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウムが 70 万円（6.4%）増加したためである。費用の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム 1,159 万円、水質検査用試薬 187 万円である。次亜塩素酸ナトリウムは、消費量が多い深井戸の取水量により増減するものであり、当年度は自己水が増加したこと及び前年度より消費量が少ない浅井戸の取水量が減少し、深井戸の取水量が増加したことにより、使用量が増加したことや購入単価の上昇によるものである。

(イ) 配水及び給水費

配水及び給水費（配水設備、給水装置等の維持及び作業に要する費用）は 5 億 9,785 万円で、前年度に比べ 6,002 万円（11.2%）増加している。これは主に、委託料で水道施設維持・管理業務委託等が増加したことによるものである。費用の主なものは、委託料 5 億 3,702 万円、人件費（3 人）3,516 万円及び修繕費 1,697 万円である。

(ロ) 業務費

業務費（料金の調定、集金及び検針等に要する費用）は 1 億 7,925 万円で、前年度に比べ 1,596 万円（8.2%）減少している。これは主に、人件費で配置職員が 2 人減少したことによるものである。費用の主なものは、委託料 1 億 3,662 万円（滞納整理・窓口業務等）及び人件費（3 人）2,329 万円である。

(エ) 総係費

総係費（事業活動全般の費用）は1億3,666万円で、前年度に比べ3,358万円（32.6%）増加している。これは主に、退職給付費等の人件費が増加したためである。費用の主なものは、人件費（10人）1億1,397万円、負担金1,055万円（庁舎維持管理経費負担金、契約事務負担金等）である。

(オ) 減価償却費

減価償却費は5億8,500万円で、前年度に比べ5,332万円（10.0%）増加している。これは主に、工具、器具及び備品で78万円（19.3%）減少したものの、機械及び装置で2,644万円（65.7%）、構築物で2,516万円（5.6%）それぞれ増加したためである。費用の内訳は、有形固定資産分5億5,928万円及び無形固定資産分2,572万円である。有形固定資産の主なものは、構築物4億7,532万円、機械及び装置6,671万円、建物1,325万円である。無形固定資産は、ダム使用权1,749万円及び庁舎利用権822万円である。

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は211万円で、前年度に比べ3,786万円（94.7%）減少している。費用は、全額、固定資産除却費（配水本管等）である。

(2) 営業外損益

営業外収益は3億8,304万円で、前年度に比べ2,506万円（7.0%）増加している。これは主に、分担金で1,180万円（7.0%）減少したものの、長期前受金戻入で減価償却に伴う収益化の増加等により1,914万円（11.5%）、受取利息及び配当金で金利上昇により1,724万円（296.9%）それぞれ増加したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債（繰延収益の長期前受金）に計上した上で、減価償却費相当額を収益化しているものである。

口径別分担金の収益状況を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件・円・%)

口径(分担金)	年度	6年度		7年度		増 減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額)※1
20mm以下 (288千円)		488	136,224,000	549	148,032,000	61	11,808,000	8.7
25mm (864千円)		5	4,032,000	8	6,336,000	3	2,304,000	57.1
40mm (2,880千円)		4	11,520,000	1	2,592,000	△ 3	△ 8,928,000	△ 77.5
50mm (4,896千円)		4	16,992,000	0	0	△ 4	△ 16,992,000	皆減
75mm (14,400千円)		0	0	0	0	0	0	-
100mm (28,800千円)		0	0	0	0	0	0	-
合 計		501	168,768,000	558	156,960,000	57	△ 11,808,000	△ 7.0

※ 1 金額の増減率を記載している。

※ 既存分担金の相殺及び口径別分担金と世帯(箇所)数による分担金の対比により算定する場合が含まれているため、件数と金額が一致しない場合がある。

営業外費用は3,528万円で、前年度に比べ549万円(18.5%)増加している。これは主に、雑支出で控除対象外消費税が626万円(348.3%)増加したためである。

(3) 特 別 損 益

特別利益は4,299万円で、前年度に比べ4,734万円(52.4%)減少している。これは主に、固定資産売却益で4,295万円の皆増したものの、その他特別利益で5,632万円の皆減及び過年度損益修正益で3,397万円(99.9%)それぞれ減少したためである。

特別損失は303万円で、前年度に比べ183万円(37.6%)減少している。これは、過年度損益修正損で184万円(37.9%)減少したためである。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助する経費が定められている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省から通知が出されており、この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外のものを「基準外繰入金」という。

過去3か年における一般会計繰入金の状況は、次頁の表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区分	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分
収益的収入	4,208	6,187	8,767	2,580	41.7	
営業収益	3,440	4,373	7,389	3,016	69.0	
他会計負担金	3,440	4,373	7,389	3,016	69.0	
消火栓の管理に要する経費	2,700	3,483	6,556	3,073	88.2	基準内
緊急貯水槽の維持管理に要する経費	740	890	833	△ 57	△ 6.4	
営業外収益	768	1,814	1,378	△ 436	△ 24.0	
他会計補助金	768	1,814	1,378	△ 436	△ 24.0	
児童手当に要する経費 ※	768	610	1,378	768	125.9	基準内
令和6年能登半島地震に係る被災地域の応援等に要する経費	0	1,204	0	△ 1,204	皆減	基準外
資本的収入	100,594	17,550	101,818	84,268	480.2	
他会計負担金	429	1,089	1,524	435	39.9	
消火栓の設置に要する経費	429	1,089	1,524	435	39.9	基準内
他会計出資金	99,599	15,741	98,537	82,796	526.0	
基幹水道構造物の耐震化事業に係る事業費	99,599	15,741	98,537	82,796	526.0	基準内
他会計補助金	566	720	1,757	1,037	144.0	
児童手当に要する経費 ※	566	720	1,757	1,037	144.0	基準内
合 計	104,802	23,737	110,585	86,848	365.9	

※ 児童手当に要する経費については、繰入の対象となる経費の費用区分にあわせて収益的収入と資本的収入に区分

収益的収入における一般会計繰入金は876万円で、前年度に比べ258万円（41.7%）増加している。これは、他会計補助金で43万円（24.0%）減少したものの、他会計負担金で301万円（69.0%）増加したためである。

また、資本的収入における一般会計繰入金は1億181万円で、前年度に比べ8,426万円（480.2%）増加している。これは主に、基幹水道構造物の耐震化事業に係る事業費で8,279万円（526.0%）増加したためである。

4 財 政 状 態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	資 産 の 部					
	5年度	6年度	7年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	19,779,892,524	20,916,500,832	21,336,898,109	81.0	420,397,277	2.0
(1) 有形固定資産	18,239,215,120	19,301,548,346	19,647,670,541	74.6	346,122,195	1.8
イ 土地	4,765,698,088	4,781,038,497	4,780,647,963	18.1	△390,534	△0.0
ロ 建物	200,811,056	339,796,422	326,543,050	1.2	△13,253,372	△3.9
ハ 構築物	11,990,865,814	13,167,245,979	13,042,993,838	49.5	△124,252,141	△0.9
ニ 機械及び装置	356,499,449	826,628,363	796,630,349	3.0	△29,998,014	△3.6
ホ 車両運搬具	4,495,325	3,794,435	3,093,545	0.0	△700,890	△18.5
ヘ 工具、器具及び備品	17,339,648	13,256,509	10,481,746	0.0	△2,774,763	△20.9
ト 建設仮勘定	903,505,740	169,788,141	687,280,050	2.6	517,491,909	304.8
(2) 無形固定資産	428,056,404	402,331,486	376,606,568	1.4	△25,724,918	△6.4
イ 電話加入権	3	3	3	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	148,119,186	139,890,343	131,661,500	0.5	△8,228,843	△5.9
ハ ダム使用権	279,937,215	262,441,140	244,945,065	0.9	△17,496,075	△6.7
(3) 投資その他の資産	1,112,621,000	1,212,621,000	1,312,621,000	5.0	100,000,000	8.2
イ 投資有価証券	500,000,000	600,000,000	700,000,000	2.7	100,000,000	16.7
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 破産更生債権等	22,467,631	21,565,406	21,225,127	0.1	△340,279	△1.6
貸倒引当金	△22,467,631	△21,565,406	△21,225,127	△0.1	340,279	-
ニ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.2	0	0.0
2 流動資産	5,651,842,370	5,491,814,747	5,004,087,415	19.0	△487,727,332	△8.9
(1) 現金預金	5,266,887,870	5,085,779,852	4,626,709,714	17.6	△459,070,138	△9.0
(2) 未収金	367,505,858	382,768,336	386,945,798	1.5	4,177,462	1.1
貸倒引当金	△14,607,242	△14,358,161	△13,111,417	△0.0	1,246,744	-
(3) 貯蔵品	3,447,890	3,257,420	3,543,320	0.0	285,900	8.8
(4) 前払金	28,607,994	34,367,300	0	0.0	△34,367,300	皆減
資 産 合 計	25,431,734,894	26,408,315,579	26,340,985,524	100.0	△67,330,055	△0.3

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

5年度15,732,619,117円、6年度16,162,957,668円、7年度16,682,970,477円

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	5年度	6年度	7年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	2,072,456,828	1,975,773,783	1,977,977,171	7.5	2,203,388	0.1
(1) 企業債	1,846,727,358	1,806,369,908	1,782,665,026	6.8	△23,704,882	△1.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,846,727,358	1,806,369,908	1,782,665,026	6.8	△23,704,882	△1.3
(2) 引当金	225,729,470	169,403,875	195,312,145	0.7	25,908,270	15.3
イ 退職給付引当金	225,729,470	169,403,875	195,312,145	0.7	25,908,270	15.3
2 流動負債	848,264,305	686,264,937	391,191,173	1.5	△295,073,764	△43.0
(1) 企業債	134,592,043	130,357,450	123,704,882	0.5	△6,652,568	△5.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,592,043	130,357,450	123,704,882	0.5	△6,652,568	△5.1
(2) 未払金	645,522,172	387,251,997	187,159,091	0.7	△200,092,906	△51.7
(3) 引当金	23,296,000	23,201,000	26,584,800	0.1	3,383,800	14.6
イ 賞与引当金	19,518,000	19,446,000	20,283,000	0.1	837,000	4.3
ロ 法定福利費引当金	3,778,000	3,755,000	3,843,000	0.0	88,000	2.3
ハ その他引当金	0	0	2,458,800	0.0	2,458,800	皆増
(4) 預り金	43,854,090	144,454,490	52,742,400	0.2	△91,712,090	△63.5
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	3,456,879,874	4,401,331,369	4,401,183,131	16.7	△148,238	△0.003
(1) 長期前受金	9,610,177,900	10,658,709,986	10,826,917,600	41.1	168,207,614	1.6
収益化累計額	△6,153,298,026	△6,257,378,617	△6,425,734,469	△24.4	△168,355,852	-
負 債 合 計	6,377,601,007	7,063,370,089	6,770,351,475	25.7	△293,018,614	△4.1
1 資本金	5,844,229,115	5,859,970,115	5,958,507,115	22.6	98,537,000	1.7
(1) 資本金(自己資本金)	5,844,229,115	5,859,970,115	5,958,507,115	22.6	98,537,000	1.7
2 剰余金	13,209,904,772	13,484,975,375	13,612,126,934	51.7	127,151,559	0.9
(1) 資本剰余金	9,064,359,589	9,079,699,998	9,079,699,998	34.5	0	0.0
イ 受贈財産評価額	4,075,121,489	4,090,461,898	4,090,461,898	15.5	0	0.0
ロ 国庫補助金	93,021,014	93,021,014	93,021,014	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	4,896,217,086	4,896,217,086	4,896,217,086	18.6	0	0.0
(2) 利益剰余金	4,145,545,183	4,405,275,377	4,532,426,936	17.2	127,151,559	2.9
イ 利益積立金	349,000,000	349,000,000	349,000,000	1.3	0	0.0
ロ 建設改良積立金	2,540,000,000	2,634,000,000	2,885,000,000	11.0	251,000,000	9.5
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,256,545,183	1,422,275,377	1,298,426,936	4.9	△123,848,441	△8.7
繰越利益剰余金年度末残高	1,123,757,501	1,162,545,183	1,171,275,377	4.4	8,730,194	0.8
当年度純利益	132,787,682	259,730,194	127,151,559	0.5	△132,578,635	△51.0
資 本 合 計	19,054,133,887	19,344,945,490	19,570,634,049	74.3	225,688,559	1.2
負債・資本合計	25,431,734,894	26,408,315,579	26,340,985,524	100.0	△67,330,055	△0.3

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 263 億 4,098 万円で、前年度に比べ 6,733 万円（0.3%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は 213 億 3,689 万円で、前年度に比べ 4 億 2,039 万円（2.0%）増加している。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は 196 億 4,767 万円で、前年度に比べ 3 億 4,612 万円（1.8%）増加している。これは主に、構築物で 1 億 2,425 万円（0.9%）、機械及び装置で 2,999 万円（3.6%）減少したものの、建設仮勘定で 5 億 1,749 万円（304.8%）増加したためである。

当年度の主な増加分は、建設仮勘定で 5 億 2,319 万円であり、減少分は、当年度の減価償却費 5 億 5,928 万円、除却処分（配水本管等）211 万円及び売却処分（土地）39 万円である。

建設仮勘定 6 億 8,728 万円の主なものは、萩原台配水池更新工事である。

なお、建設仮勘定には、工法変更による前設計分（下加茂 1 丁目水管橋基本・詳細設計業務）682 万円が含まれている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 3 億 7,660 万円で、前年度に比べ 2,572 万円（6.4%）減少している。

当年度における新たな取得はなく、減価償却により減少している。残高の内訳は、ダム使用权 2 億 4,494 万円及び庁舎利用権 1 億 3,166 万円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 13 億 1,262 万円で、前年度に比べ 1 億円（8.2%）増加している。これは主に、投資有価証券で 1 億円増加（共同発行市場公募地方債の購入によるもの）したことによるものである。

残高の内訳は、投資有価証券 7 億円（共同発行市場公募地方債 4 億円、兵庫県公募公債 3 億円）、水源費負担金特別預金 5 億 8,012 万円、出資金（株式会社川西水道サービス）3,250 万円、破産更生債権等 2,122 万円及び同貸倒引当金△2,122 万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかかなものを固定資産（投資その他の資産）に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は 50 億 408 万円で、前年度に比べ 4 億 8,772 万円（8.9%）減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は 46 億 2,670 万円で、前年度に比べ 4 億 5,907 万円（9.0%）減少している。

残高の内訳は、預金 46 億 2,656 万円（普通預金 25 億 2,656 万円、定期預金 21 億円）及び現金 14 万円である。

(イ) 未収金

未収金は 3 億 8,694 万円で、前年度に比べ 417 万円（1.1%）増加している。これは主に、その他未収金で 2,327 万円減少したものの、営業外未収金の未収消費税等還付金で 2,432 万円皆増したこと、未収雑収益で 525 万円それぞれ増加したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

（単位：円）

区分	年度	6年度		7年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
		件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金		41,282	322,780,282	42,991	324,108,670	1,328,388	0.4
	未収給水収益	41,207	289,891,749	42,893	289,265,441	△626,308	△0.2
	現年度分	36,086	250,841,120	37,924	251,877,296	1,036,176	0.4
	過年度分	5,121	39,050,629	4,969	37,388,145	△1,662,484	△4.3
	未収受託工事収益	0	0	0	0	0	-
	その他営業未収金	75	32,888,533	98	34,843,229	1,954,696	5.9
営業外未収金		28	53,465,331	34	79,247,755	25,782,424	48.2
	未収雑収益	6	7,846,131	8	13,102,155	5,256,024	67.0
	未収消費税等還付金	0	0	1	24,328,000	24,328,000	皆増
	その他営業外未収金	22	45,619,200	25	41,817,600	△3,801,600	△8.3
その他未収金		2	28,088,129	1	4,814,500	△23,273,629	△82.9
合 計		41,312	404,333,742	43,026	408,170,925	3,837,183	0.9
未収金合計 (破産更生債権等含まず)		-	382,768,336	-	386,945,798	4,177,462	1.1

当年度末の未収金等残高の主なものは、営業未収金の未収給水収益（破産更生債権等を含む）2 億 8,926 万円（現年度分 2 億 5,187 万円及び過年度分 3,738 万円）、営業外未収金のその他営業外未収金 4,181 万円（分担金）である。

当年度における過年度未収給水収益（令和 6 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金）の収納状況は、次頁の表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
5 年 度 以 前	39,050,629	1,540	2,585	5,463,426	2,516,756	31,069,402
6 年 度	250,841,120	22,693	3,297,492	241,247,578	0	6,318,743
合 計	289,891,749	24,233	3,300,077	246,711,004	2,516,756	37,388,145

当年度期首の過年度（6年度以前分）未収給水収益は2億8,989万円で、当年度における収納、調定減額及び不納欠損等により、当年度末では3,738万円となっている。

過年度の未収給水収益は、前年度に比べ166万円（4.3%）減少している。

当年度における不納欠損額（税抜）は、229万円〔上表の不納欠損額（251万円）は税込〕であり、前年度に比べ9万円（4.5%）増加している。

滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を実施しており、高額滞納者の状況の把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。

前年度に引き続き、未収給水収益（過年度分）が減少する等一定の効果がみられるが、滞納による未収金について、当年度決算では個別で見ると、少額分納のため年間の分納額が現年度利用料金に満たず、滞納額が増加している事例や、給水停止を行わなければ支払わない事例等が見受けられる。

特に使用水量が多い使用者に対しては、具体的な節水指導を引き続き行うとともに、納期内納付者との公平性の確保のため、滞納者の収支状況を聞き取るなどした上での適正な分納額での納付折衝や、引き続き委託業者や関係部署との情報共有や連携強化を図り、高額滞納者等の状況把握に努め、必要時に迅速かつ適切な対応ができるよう取組を強化し、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は354万円で、前年度に比べ28万円（8.8%）増加している。これは、量水器の増加によるもので、残高の内訳は、原材料169万円及び量水器184万円である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は67億7,035万円で、前年度に比べ2億9,301万円（4.1%）減少している。

ア 固定負債

固定負債は19億7,797万円で、前年度に比べ220万円（0.1%）増加している。

(イ) 企業債

企業債は17億8,266万円で、前年度に比べ2,370万円（1.3%）減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。
 なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債としている。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

企業債(固定負債＋流動負債)増減年度明細表

(単位:千円)

区 分	5年度	6年度	7年度
新規発行額 (A)	100,000	90,000	100,000
償還元金額 (B)	134,180	134,592	130,357
増減額 (A)-(B)	△34,180	△44,592	△30,357
年度末残高	1,981,319	1,936,727	1,906,370
固定負債	1,846,727	1,806,370	1,782,665
流動負債	134,592	130,357	123,705
企業債利息	29,246	27,989	27,225

(イ) 引当金

引当金は1億9,531万円で、前年度に比べ2,590万円(15.3%)増加している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積立てることとしている。増加の主な要因は、定年延長職員が1名増えたことにより、職員退職手当要支給額が増加したためである。

イ 流動負債

流動負債は3億9,119万円で、前年度に比べ2億9,507万円(43.0%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は1億2,370万円で、前年度に比べ665万円(5.1%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)である。

(イ) 未払金

未払金は1億8,715万円で、前年度に比べ2億9万円(51.7%)減少している。

これは、営業未払金が1,201万円(9.6%)増加したものの、その他未払金(改良工事費等)が1億8,190万円(78.3%)、営業外未払金(消費税等)が3,020万円(皆減)それぞれ減少したためである。残高の内訳は、改良工事等に係るその他未払金5,053万円、営業未払金1億3,662万円である。

(ウ) 引当金

引当金は2,658万円で、前年度に比べ338万円(14.6%)増加している。これは、その他引当金(ＰＣＢ処理引当金)が245万円(皆増)、賞与引当金が83万円(4.3%)、法定福利費引当金が8万円(2.3%)それぞれ増加したためである。

残高の内訳は、賞与引当金2,028万円、法定福利費引当金384万円及びその他引当金245万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月まで)のうち、当年度分(12月から翌3月まで)を引当計上しているもので、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(エ) 預り金

預り金は5,274万円で、前年度に比べ9,171万円(63.5%)減少している。これは主に、その他預り金(契約保証金等)が6,244万円(97.2%)、下水道使用料預り金が2,903万円(38.0%)それぞれ減少したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金4,738万円、未還付預り金(重複入金による還付等)236万円、その他預り金(契約保証金等)179万円及び給与等預り金(所得税、住民税等)120万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている川西市水道事業及び下水道事業の公金出納事務取扱に関する契約書に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は44億118万円で、前年度に比べ14万円(0.003%)減少している。これは、国庫補助金で1億4,647万円及び受贈財産評価額で2,769万円増加したこと等により長期前受金が1億6,820万円増加したものの、当年度の減価償却費見合い分の収益化により、収益化累計額が△1億6,835万円増加したためである。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上した上で、固定資産の減価償却に合せて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

(ア) 長期前受金

長期前受金は108億2,691万円で、前年度に比べ1億6,820万円(1.6%)増加している。これは主に、国庫補助金で1億4,647万円及び受贈財産評価額で2,769万円増加したためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は△64億2,573万円で、前年度に比べ△1億6,835万円増加している。これは主に、受贈財産評価額で△1億1,429万円、その他長期前受金で△4,199万円それぞれ増加したためである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は195億7,063万円で、前年度に比べ2億2,568万円（1.2%）改善している。

ア 資本金

資本金（自己資本金）は59億5,850万円で、前年度に比べ9,853万円（1.7%）改善している。これは、一般会計から災害対策事業（配水池等耐震化工事）の財源として9,853万円の出資を受けたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は136億1,212万円で、前年度に比べ1億2,715万円（0.9%）改善している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は90億7,969万円で、前年度と同額である。資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、開発業者等からの寄付採納に係る受贈財産評価額で40億9,046万円、国庫補助金で9,302万円及びその他資本剰余金で48億9,621万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は45億3,242万円で、前年度に比べ1億2,715万円（2.9%）増加している。

① 利益積立金

利益積立金は3億4,900万円で、前年度と同額である。

② 建設改良積立金

建設改良積立金は28億8,500万円で、前年度に比べ2億5,100万円（9.5%）増加している。これは、将来的に発生する建設改良工事費用に充てるために積立てている。

③ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は12億9,842万円で、前年度に比べ1億2,384万円（8.7%）減少している。これは、建設改良積立金2億5,100万円を積立て、当年度純利益1億2,715万円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで4億962万円、財務活動によるキャッシュ・フローで6,817万円の資金流入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローで9億3,687万円の資金流出となった結果、資金減少額が4億5,907万円となり、資金期末残高は、46億2,670万円となっている。資金期末残高が前年度末よりも減少しているのは、新規投資を積極的に行ったからである。営業活動は順調で、企業債は順調に返済し、財務体質の改善が図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和7年4月1日～8年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は純損失)	127,151,559
減価償却費	585,006,814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,587,023
長期前受金戻入額	△ 186,276,177
受取利息及び受取配当金	△ 23,056,137
支払利息及び企業債取扱諸費	27,224,650
固定資産除却費	2,114,059
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,110,812
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,191,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	531,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,908,270
その他引当金の増減額(△は減少)	2,458,800
固定資産売却損益(△は益)	△ 42,959,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 79,650
前払金の増減額(△は増加)	34,367,300
預り金の増減額(△は減少)	△ 91,712,090
小 計	413,796,227
利息及び配当金の受取額	23,056,137
利息の支払額	△ 27,224,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,627,714
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,057,629,134
有形固定資産の売却による収入	43,350,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金による収入	151,747,000
国庫補助金の返還による支出	△ 5,276,715
一般会計からの繰入金による収入	3,281,000
工事負担金による収入	27,650,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 936,877,402
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,357,450
他会計からの出資による収入	98,537,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,179,550
資金増加額(又は減少額)	△ 459,070,138
資金期首残高	5,085,779,852
資金期末残高	4,626,709,714

6 む す び

以上が令和7年度水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（9P以降参照）では、当年度は、総収益32億6,567万円、総費用31億3,852万円で、差引1億2,715万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ1億3,257万円（51.0%）の減益となっている。

前年度と比較すると、総収益で1,675万円（0.5%）減少し、総費用で1億1,582万円（3.8%）増加している。事業活動の基盤となる営業収支では2億6,057万円の営業損失となっており、前年度（1億5,393万円の営業損失）に比べ1億663万円悪化している。

営業収益では、収益の要である給水収益は、50万円減少している。これは主に有収水量の減少〔対前年度65,776 m^3 （0.5%）減少〕によるものであり、その要因は、給水人口の減少により使用水量が減少したことである。

一方の営業費用は、1億1,215万円（3.8%）増加している。これは主に、営業費用の業務費で1,596万円減少しているものの、配水及び給水費で委託料の増加等により6,002万円、減価償却費で前年度に舎羅林山の開発事業者から取得した受贈財産の償却開始等により5,332万円、総係費で退職給付費の増加等により3,358万円それぞれ増加したためである。

営業外収益は、主に分担金で1,180万円（7.0%）減少したものの、長期前受金戻入で1,914万円、受取利息及び配当金1,724万円それぞれ増加したことにより3億8,304万円となり、営業外費用では、雑支出で626万円（348.3%）増加したことにより3,528万円となっている。その結果、経常収支は8,719万円〔対前年度8,706万円（50.0%）減少〕の経常利益となっている。

経営効率を示す上で重要な指標である有収率は95.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。これは、舎羅林山の開発行為に伴い開発業者から寄付採納を受けた配水管等の洗管などが原因となる有効無収水量が3,333 m^3 （4.1%）、漏水などが原因となる無効無収水量が87,764 m^3 （16.6%）それぞれ増加したことによるものと考えられる。今後も引き続き漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応等、漏水対策を強化されたい。

なお、上下水道局は市民の漏水への意識向上を図り、早期の漏水修理の実施につなげるため、減免率を上げて減免対象期を減らすことを内容として、5年度から水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱を改正している。この結果、前年度に比べ漏水減免件数は増加したものの、1件当たりの漏水量は減少したことから、市民への早期漏水修理の実施を促すことに一定の効果があつたと上下水道局では分析している。

しかし、前年度に比べ、大口利用者や一般利用者の減免水量や減免額は減少した一方で、学校等市関連施設の減免水量や減免額は増加している。また、漏水減免の合計額は、同要綱改正前の合計額から増加しているため、学校等市関連施設に対しては、漏水の防止・早期発見に向けた具体的な対策を講じるよう指導するとともに、引き続き、要綱改正による効果検証を図り、早期漏水修理を促すことに取り組まれない。

財政状態（19P以降参照）に影響を与えるもののうち、投資活動として、改良工事では、主に、萩原台配水池更新工事（萩原台西）、送水管改良工事（南野坂）、配水本管改良工事（美園町、花屋敷山手町）、配水管改良工事（栄根）等を実施している。また、5期拡張工事では、配水管布設工事（見野、加茂）を実施している。

未収金の状況をみると、未収給水収益2億8,926万円のうち、1年以上を経過した長期滞

納額は3,738万円で、前年度に比べ166万円（4.3%）減少し、また、不納欠損額は229万円で、前年度に比べ9万円（4.5%）増加している。滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を引き続き実施しており、長期滞納額の減少等、一定の効果が見られるが、依然として滞納が生じており、特に、高額滞納者においては、収納が全くない場合や収納があっても現年度に新規発生する水道料金を下回る分割納付となっている場合や、少額分納のため滞納額の完納の見込みが立たない場合が見られる。

納付折衝に当たっては、滞納者の収支状況や生活状況を確認した上で分納計画を立て、納付状況を注視していくとともに、使用水量が多い滞納者に対しては、具体的な節水指導を引き続き行う必要がある。納期内納付者との公平性を確保するためにも、引き続き委託業者や関係部署との情報共有や連携強化を図り、高額滞納者等の状況把握に努め、必要時に迅速かつ適切な対応ができるよう取り組みを強化するなど、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

事業全体をみると、前年度と比較し給水人口の減少等に伴い有収水量は減少している。人口減少については今後も同様の傾向が続き、それによる給水収益の減少が見込まれる中、施設・管路の老朽化による更新を進めていかなければならず、将来的に厳しい経営環境下に置かれるものと推察されるので、より一層経営の効率化を図ることが望まれる。

決算書に記載の管路経年化率は56.5%（前年度55.4%）で、法定耐用年数を超えた管路延長の割合が半分以上を占めており、増加傾向にある。これについては、被災時の影響がより大きいと予想される配水池、送水管、配水本管の順に優先的に、耐震化と併せて更新するという上下水道局の方針のためである。引き続き、配水池や基幹管路等の耐震化、老朽化対策を計画的に進め、市民が安心して暮らせるよう、設備等の更新に取り組まれたい。また、市民の不安払拭のため、広報誌、ホームページ、SNS等を通じた耐震化や老朽化対策についての継続的な情報発信に取り組まれたい。

上下水道局では、計画期間10年間の経営戦略を含む新ビジョンを策定し、当年度は7年目である。新ビジョンでは、本市の水道事業の現状を分析し課題を整理した上で、「水道水の安全の確保」「確実な給水の確保」「供給体制の持続性の確保」という3つの基本目標を設定し、目標達成に向けて具体的な施策や目標指標を設定している。

今後も新ビジョンに掲げた施策を着実に実施していくことで基本目標の達成に努められたい。

審 查 資 料

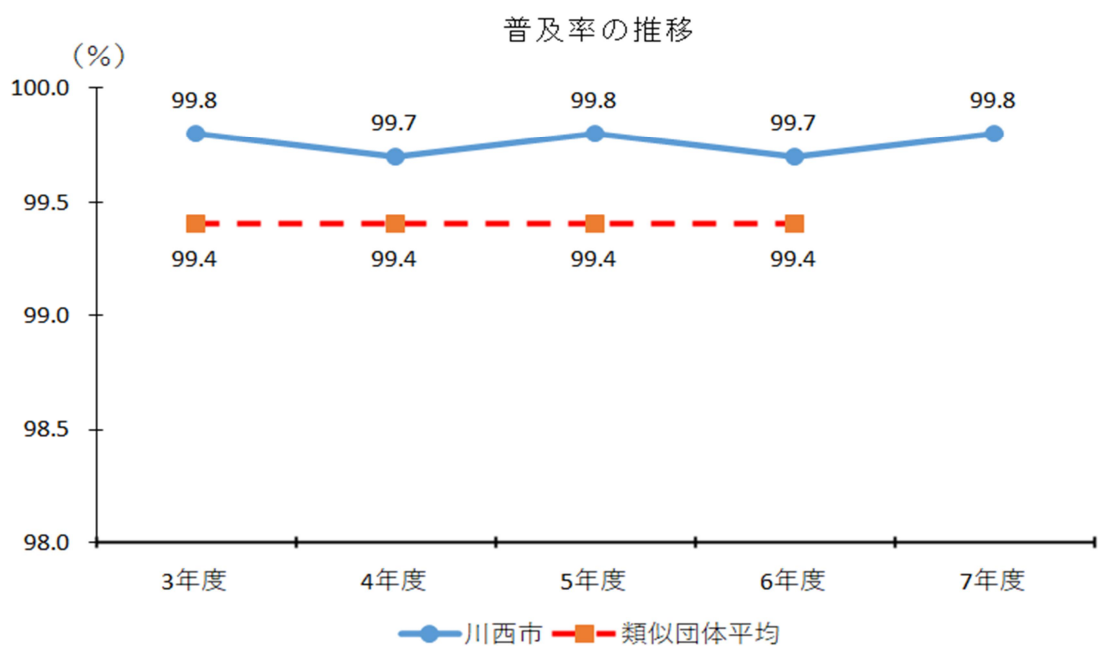
経営指標

経営分析比率表は、総務省作成の水道事業経営指標から代表的な各指標を用いたものである。類似団体平均値は、経営指標の類型区分が、給水人口 15 万人以上 30 万人未満、受水を主な水源とするもの、有収水量密度が全国平均以上の数値である。

1 普及率

事業の概況を示すものである。

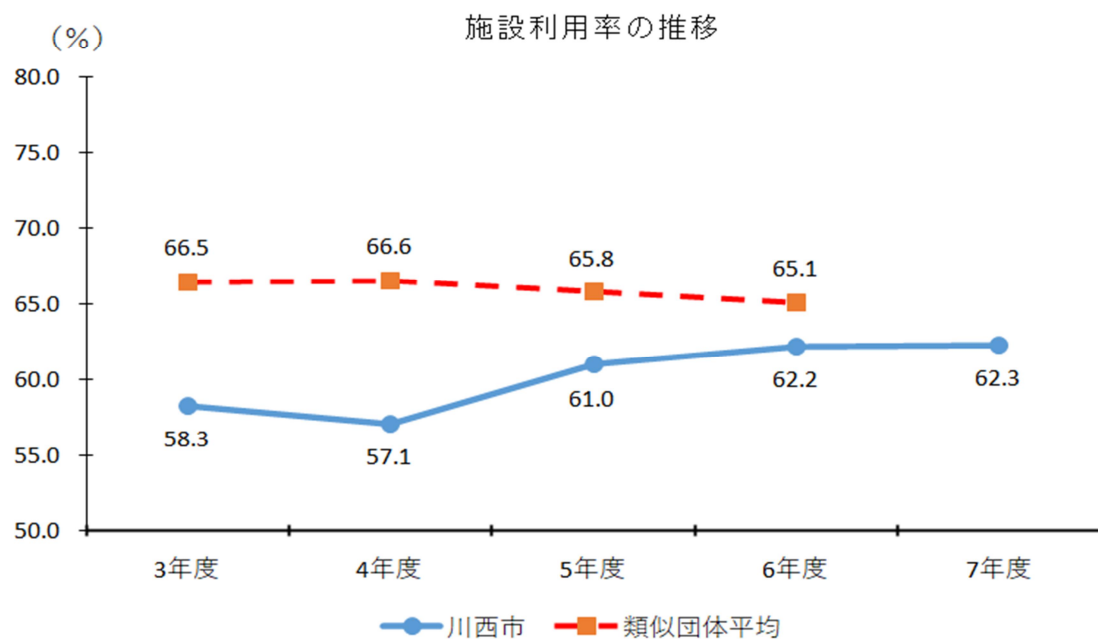
$$\text{普及率(\%)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$



2 施設利用率

施設の効率性として、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標である。

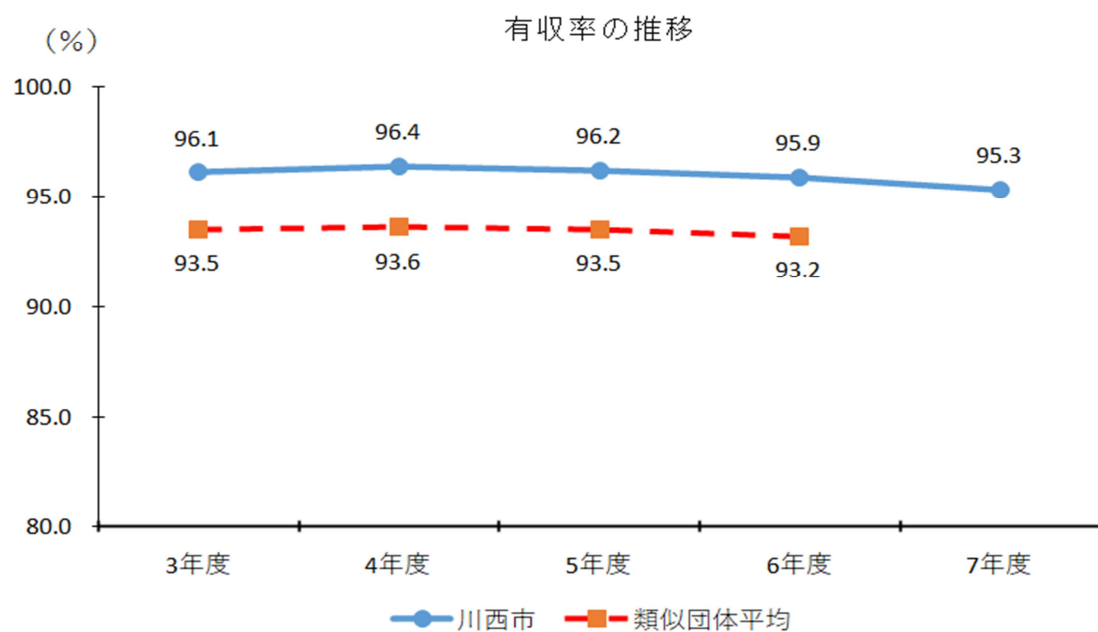
$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$



3 有収率

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標である。

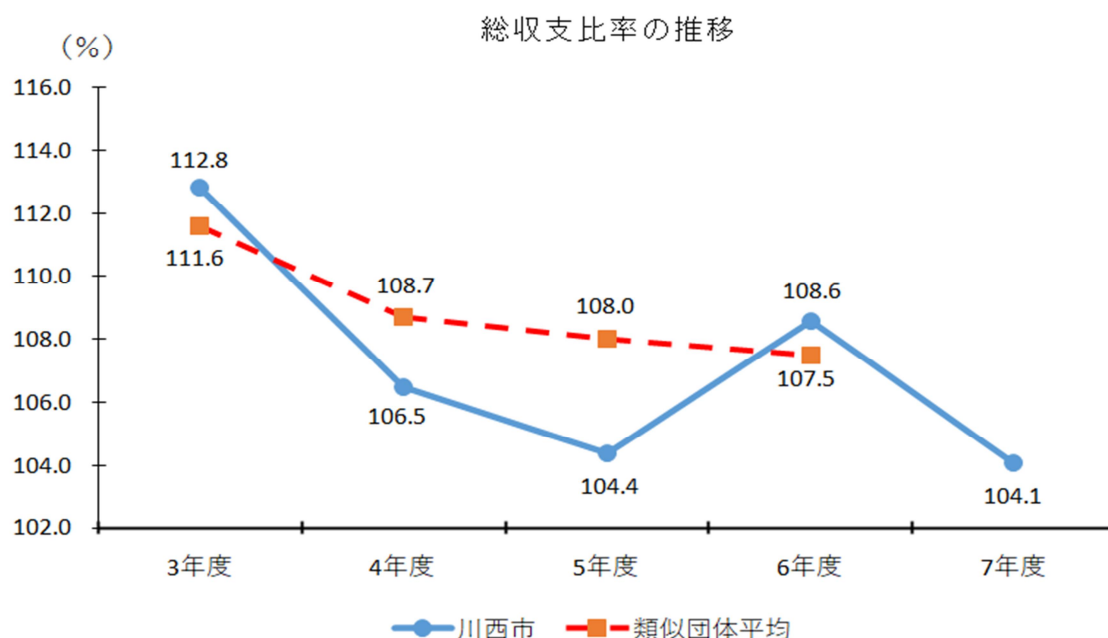
$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$



4 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

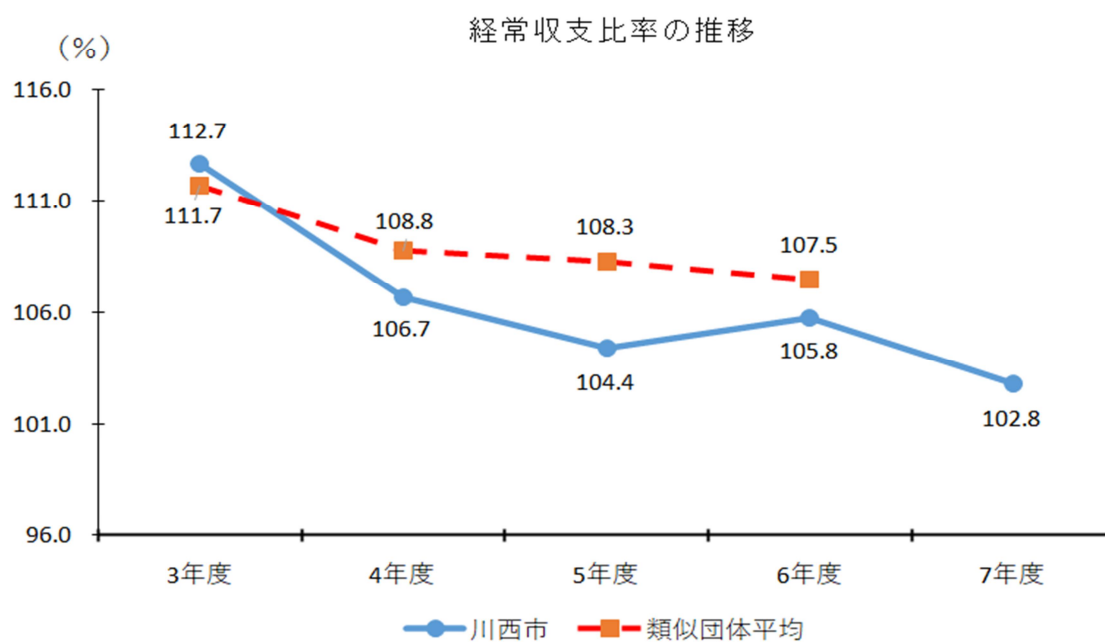
$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$



5 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

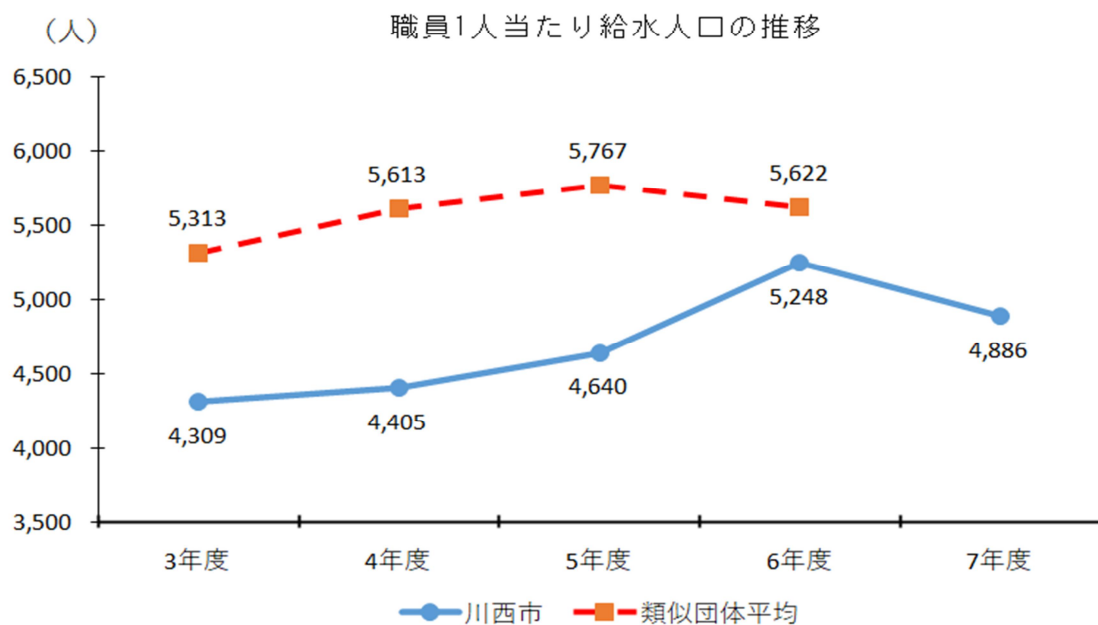
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$



6 職員1人当たりの給水人口

損益勘定所属職員1人当たりの生産性として、給水人口を基準として把握するための指標である。

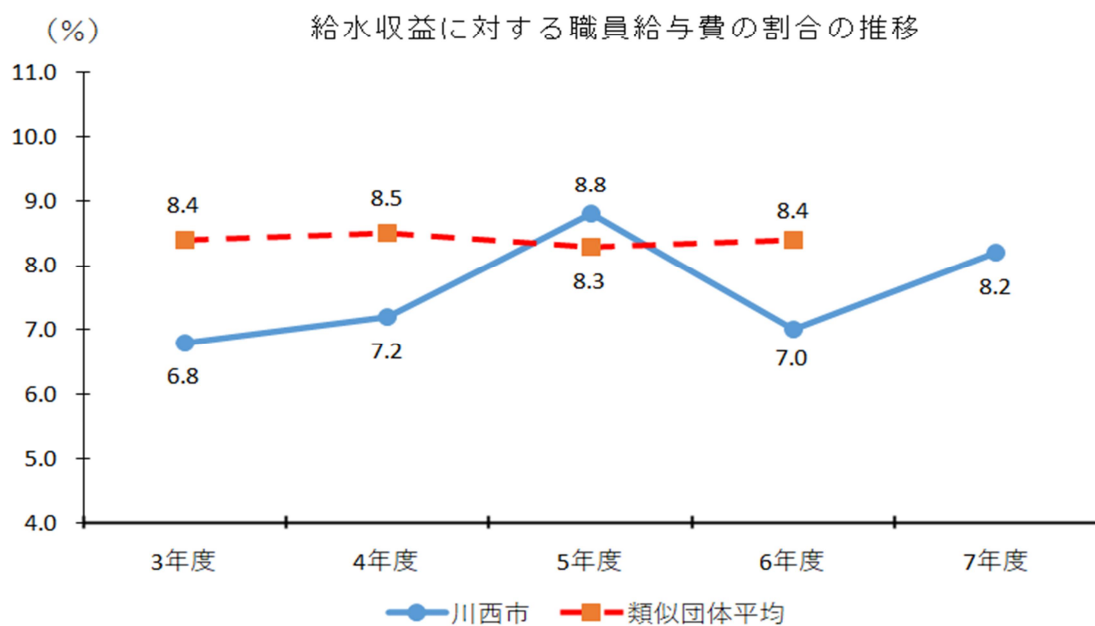
$$\text{職員1人当たりの給水人口(人)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$



7 給水収益に対する職員給与費の割合

給水収益と比較した場合の職員給与費の比率を示すものである。

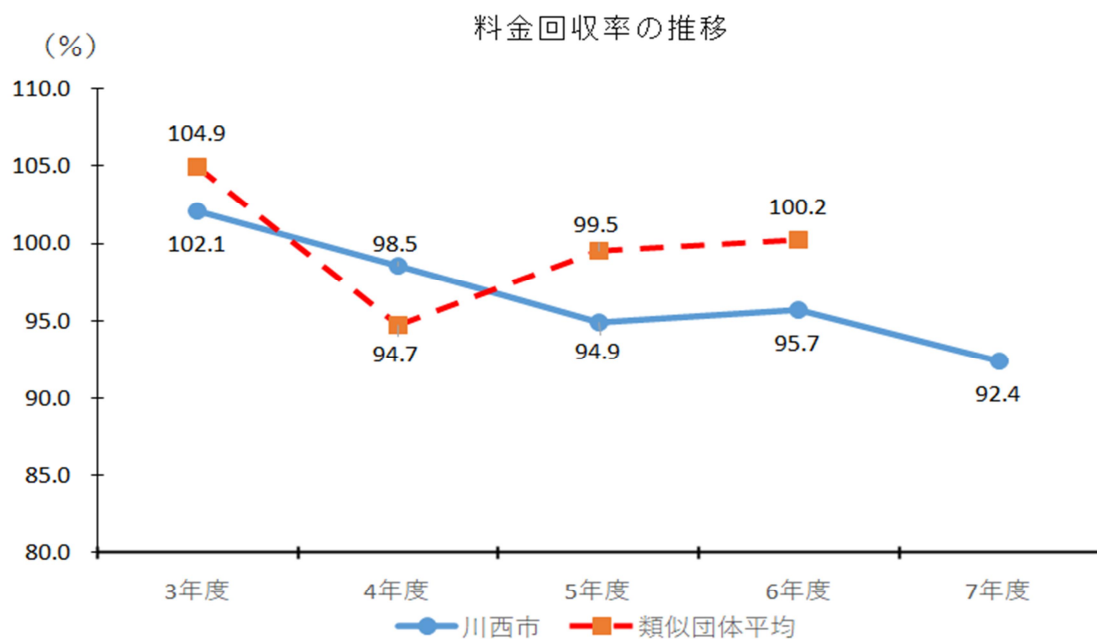
$$\text{給水収益に対する職員給与費の割合(\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$



8 料金回収率

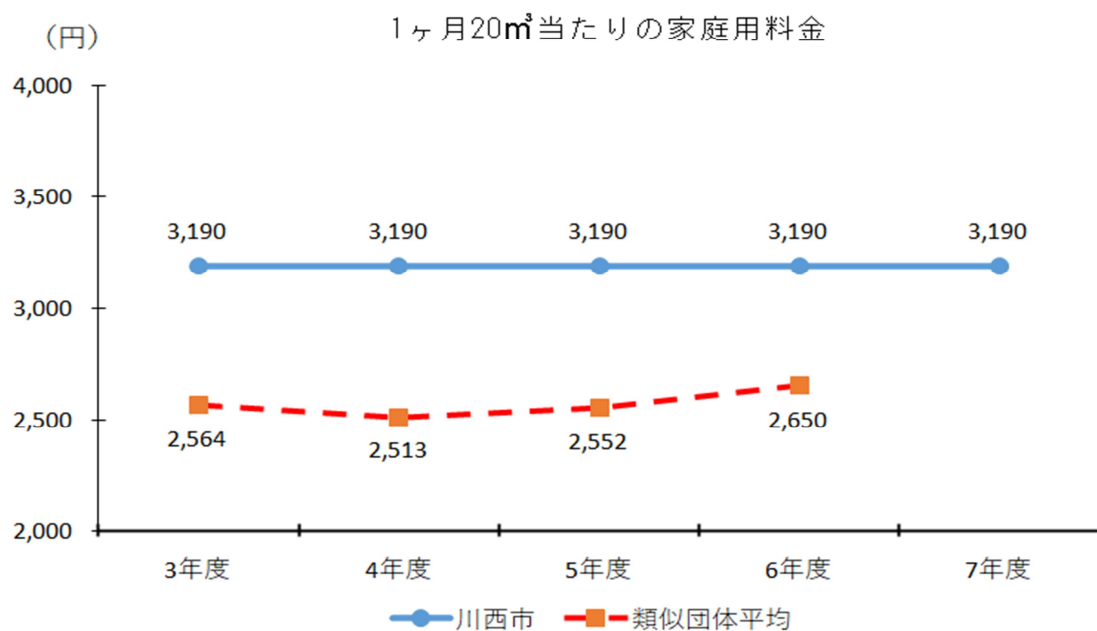
供給単価と給水原価との関係を確認する指標である。

$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$



9 1ヶ月20m³当たりの家庭用料金

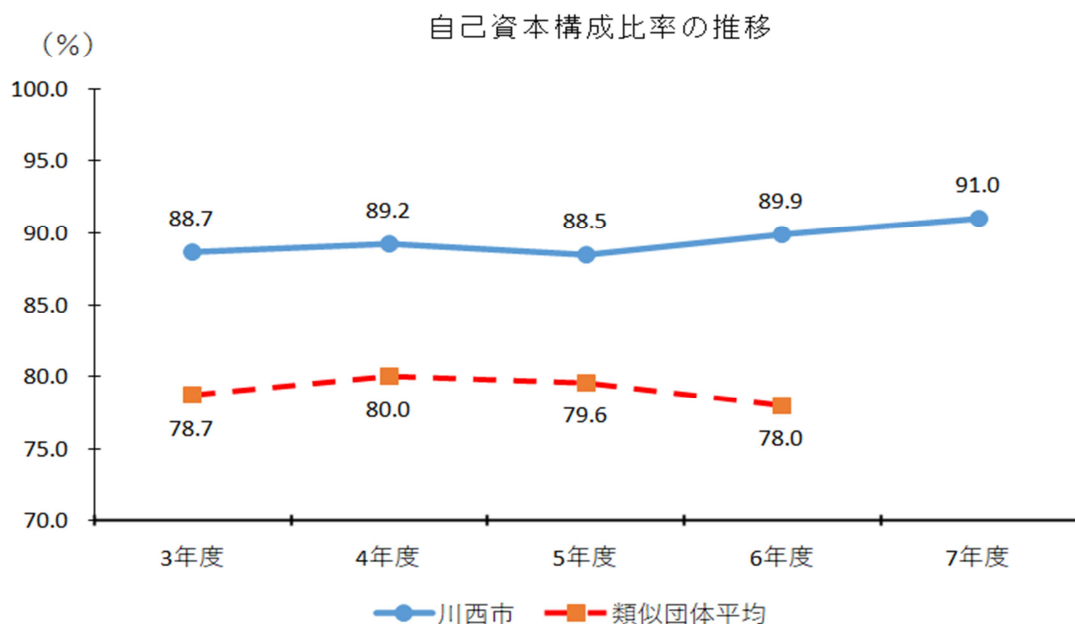
1ヶ月20m³当たりの家庭用料金は、税込の金額である。



10 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

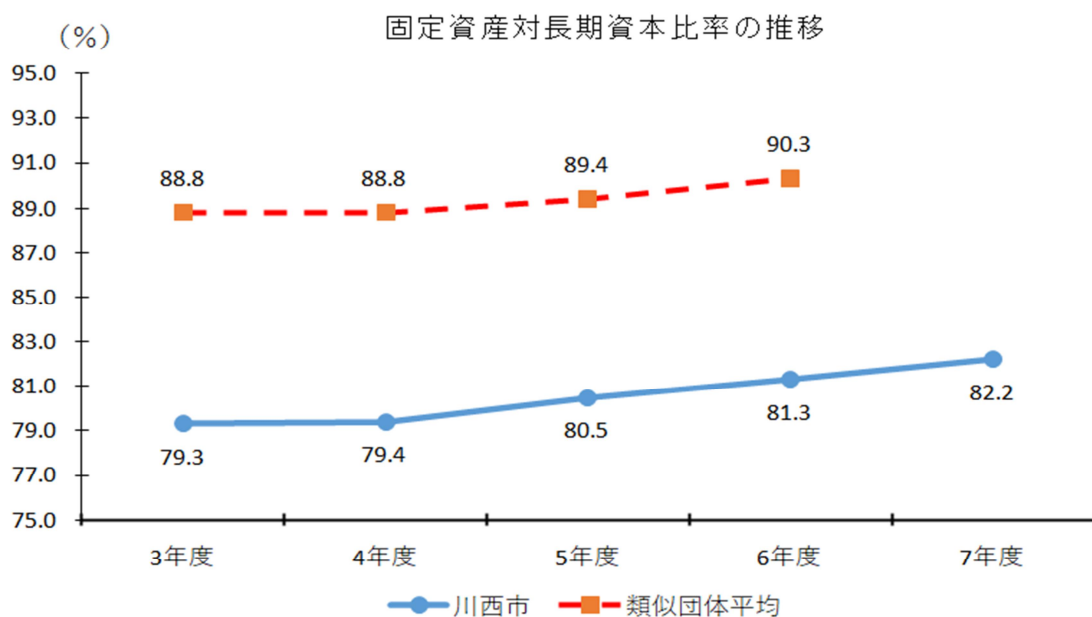
$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$



11 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$



下水道事業会計

川西市下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項 目			単位	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	対前年度増減	対前年度増減率(%)		
							(A)-(B)	5年度	6年度	7年度
下水道普及状況※1	人口比	行政区域内人口 (A)	人	153,510	152,585	151,821	△764	△0.7	△0.6	△0.5
		行政区域内世帯数	世帯	71,616	72,010	72,404	394	0.3	0.6	0.5
		供用開始区域内人口 (B)	人	153,152	152,208	151,450	△758	△0.7	△0.6	△0.5
		供用開始区域内世帯数	世帯	71,449	71,832	72,227	395	0.3	0.5	0.5
		人口普及率 (B)/(A)		99.8 %	99.8 %	99.8 %	0.0P	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	152,295	151,371	150,641	△730	△0.6	△0.6	△0.5
		水洗化世帯数 (D)	世帯	71,049	71,437	71,841	404	0.3	0.5	0.6
		水洗化率 (C)/(B)		99.4 %	99.5 %	99.5 %	0.0P	-	-	-
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,368	2,446	2,446	0	0.0	3.3	0.0
		面積整備率 (F)/(E)		86.1 %	89.0 %	89.0 %	0.0P	-	-	-
		汚水管渠総延長	km	534.4	538.9	540.6	1.7	0.2	0.8	0.3
下水道処理状況※1	年間汚水処理水量※2 (G)		m ³	17,985,084	17,880,993	17,833,048	△47,945	△1.5	△0.6	△0.3
	年間有収水量 (H)		m ³	14,388,067	14,304,794	14,266,468	△38,326	△1.5	△0.6	△0.3
	内訳	一般汚水・工場	m ³	14,379,788	14,297,494	14,258,788	△38,706	△1.5	△0.6	△0.3
		公衆浴場	m ³	8,279	7,300	7,680	380	9.8	△11.8	5.2
	1人当たり年間使用水量 (H)/(C)		m ³	94.5	94.5	94.7	0.2	△0.8	0.0	0.2
	1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)		m ³	202.5	200.2	198.6	△1.6	△1.8	△1.1	△0.8
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)		ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0
	雨水整備済面積 (J)		ha	1,656	1,659	1,662	3	0.2	0.2	0.2
	面積整備率 (J)/(I)			74.6 %	74.7 %	74.9 %	0.2P	-	-	-
	雨水管渠総延長		km	236.1	242.8	243.2	0.4	0.1	2.8	0.2
職員数 ※3			人	33 (0)	33 (0)	32 (1)	△1(1)	6.5	0.0	△0.3
	内訳 損益勘定所属職員		人	26 (0)	27 (0)	25 (1)	△2(1)	8.3	3.8	△7.4
	資本勘定所属職員		人	7 (0)	6 (0)	7 (0)	1(0)	0.0	△14.3	16.7

※1 下水道の普及状況・処理状況

公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。

(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、本市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積)。

2 年間汚水処理水量

猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難なため、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮の上、算出した推定水量である。

3 職員数

年度末現在の人数(事業管理者及び局長は、水道事業で計上しているため含めていない。)()について、再任用短時間勤務職員を外数で表示している。

(2) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口÷行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 151,450 人で、前年度に比べ 758 人（0.5%）減少している。

行政区域内人口 [151,821 人、対前年度比 764 人（0.5%）減少] に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.8%で、前年度と同率である。

イ 水洗化率（水洗化人口÷供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 150,641 人で、前年度に比べ 730 人（0.5%）減少している。供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.5%で、前年度と同率である。

(3) 汚水整備状況

行政区域面積 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,446ha で、前年度と同面積であり、汚水の面積整備率は 89.0%で、こちらも前年度と同率である。

当年度は、錦松台地内等の建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施による整備が行われ、合計 1,622.4m の汚水管渠を整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 540.6 km となっている。

(4) 汚水処理状況

ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は 17,833,048 m³で、前年度に比べ 47,945 m³（0.3%）減少している。

なお、この処理水量は、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 14,266,468 m³で、前年度に比べ 38,326 m³（0.3%）減少している。この結果、有収率（有収水量÷年間汚水処理水量）は 80.0%となっている。

イ 1人及び1世帯当たりの年間使用水量（年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数）

年間有収水量を水洗化人口で除した1人当たり年間使用水量は 94.7 m³で、前年度に比べ 0.2 m³（0.2%）増加している。また、1世帯当たりの年間使用水量は 198.6 m³で、前年度に比べ 1.6 m³（0.8%）減少している。

(5) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積（整備対象面積）2,220ha に対する整備済面積は 1,662ha であり、雨水の面積整備率は 74.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

当年度は、東多田字寺ヶ谷、絹延町地内等の建設改良工事及び東畦野地内における舎羅林山の開発行為による引継ぎ分により、391.7m の雨水管渠を整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は 243.2 km となっている。

(6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）について過去 5 か年を比較すると次表のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価比較表

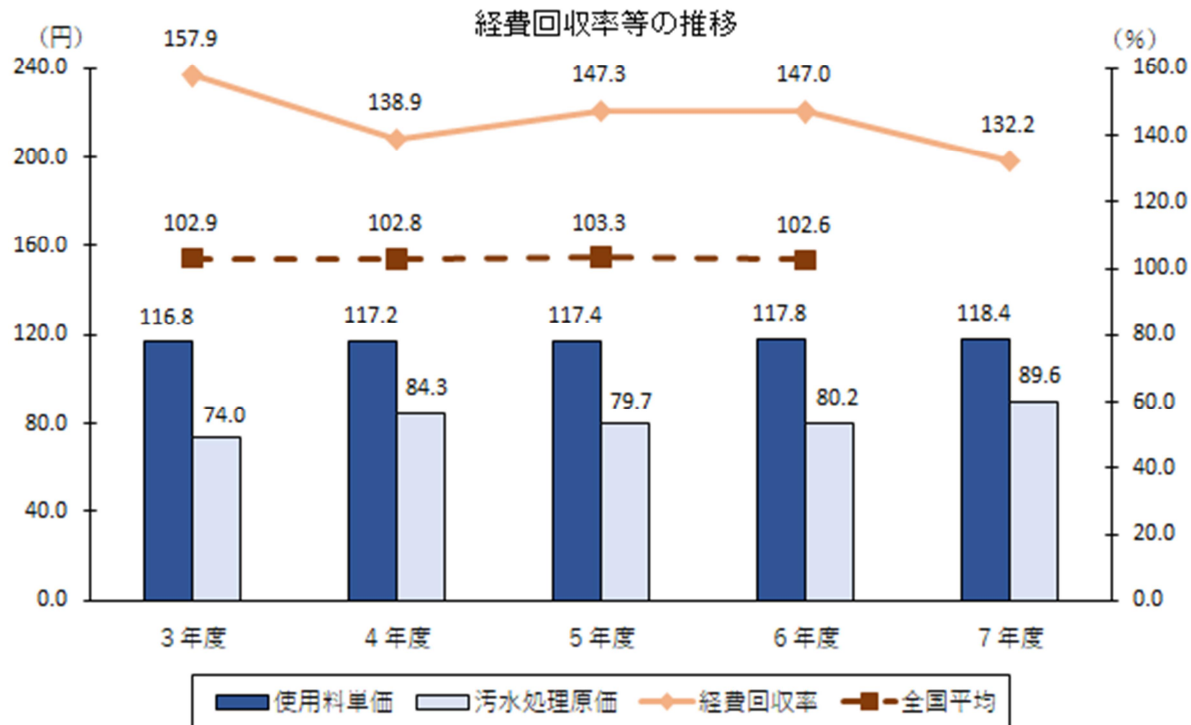
項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国平均※4 (6年度)
使 用 料 単 価 (A) ※1	円/m ³	116.8	117.2	117.4	117.8	118.4	117.4
汚 水 処 理 原 価 (B) ※2	円/m ³	74.0	84.3	79.7	80.2	89.6	114.5
維 持 管 理 費	円/m ³	49.2	59.3	54.9	55.6	65.1	68.0
資 本 費	円/m ³	24.8	25.0	24.8	24.5	24.5	46.5
販 売 利 益 (A)-(B)	円/m ³	42.8	32.8	37.7	37.7	28.8	3.0
経 費 回 収 率 ※3	%	157.9	138.9	147.3	147.0	132.2	102.6

※1 使用料単価 = 下水道使用料／有収水量

※2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費)/有収水量
(汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)

※3 経費回収率 = 下水道使用料／汚水処理費

※4 全国平均 = 総務省作成の下水道事業経営指標(公共下水道事業、処理区域内人口10万人以上、
有収水量密度が7.5千m³/ha以上、供用開始後25年以上)の全国平均値である。



下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえた上で、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費、企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 118.4 円、汚水処理原価 89.6 円で、差引の販売利益は 28.8 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.6 円（0.5%）増加したものの、汚水処理原価で 9.4 円（11.7%）増加したことにより、販売利益額は 8.9 円（23.6%）の減少となり、経費回収率は 132.2% で、前年度に比べ 14.8 ポイント低下している。低下の主な要因は、使用料単価はわずかに増加したものの、流域下水道管理運営費の増加により汚水処理費が増加したことによるものである。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

収 入 科 目	予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 事 業 収 益	3,745,441,000	100.0	3,769,134,813	100.0	23,693,813	100.6
(1) 営 業 収 益	2,459,224,000	65.7	2,477,690,221	65.7	18,466,221	100.8
(2) 営 業 外 収 益	1,278,247,000	34.1	1,282,980,344	34.0	4,733,344	100.4
(3) 特 別 利 益	7,970,000	0.2	8,464,248	0.2	494,248	106.2

収 益 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	3,437,791,000	100.0	3,245,101,528	100.0	7,782,000	184,907,472	94.4
(1) 営 業 費 用	3,255,857,200	94.7	3,080,193,637	94.9	7,782,000	167,881,563	94.6
(2) 営 業 外 費 用	163,932,800	4.8	163,354,522	5.0	0	578,278	99.6
(3) 特 別 損 失	3,001,000	0.1	1,553,369	0.0	0	1,447,631	51.8
(4) 予 備 費	15,000,000	0.4	0	0.0	0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 37 億 4,544 万円に対し決算額 37 億 6,913 万円で、予算額に比べ 2,369 万円の増加である。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 24 億 7,769 万円で 1,846 万円の増加、営業外収益は 12 億 8,298 万円で 473 万円の増加、特別利益は 846 万円で 49 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 34 億 3,779 万円に対し決算額は 32 億 4,510 万円（執行率は 94.4%）で、不用額は 1 億 8,490 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 30 億 8,019 万円で不用額は 1 億 6,788 万円、営業外費用は 1 億 6,335 万円で不用額は 57 万円、特別損失は 155 万円で不用額は 144 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収 入 科 目	予 算 現 額 (A)	うち法第26条繰越額に 係る財源充当額	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	1,048,352,000	120,800,000	100.0	612,280,836	100.0	△ 436,071,164	58.4
(1) 企 業 債	616,100,000	79,800,000	58.8	312,800,000	51.1	△ 303,300,000	50.8
(2) 他 会 計 補 助 金	63,298,000	0	6.0	63,298,000	10.3	0	100.0
(3) 国 庫 補 助 金	320,027,000	41,000,000	30.5	182,304,000	29.8	△ 137,723,000	57.0
(4) 工 事 負 担 金	30,000	0	0.0	6,505,808	1.1	6,475,808	21,686.0
(5) 貸 付 金 返 還 金	780,000	0	0.1	180,000	0.0	△ 600,000	23.1
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(7) その他資本的収入	48,116,000	0	4.6	47,193,028	7.7	△ 922,972	98.1

資 本 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	2,238,962,000	100.0	1,721,352,244	100.0	365,023,000	152,586,756	76.9
	(134,608,000)				(365,023,000)		
(1) 建 設 改 良 費	1,294,505,000	57.8	784,381,740	45.6	365,023,000	145,100,260	60.6
	(134,608,000)				(365,023,000)		
(2) 企 業 債 償 還 金	837,207,000	37.4	836,970,504	48.6	0	236,496	100.0
(3) 貸 付 金	2,250,000	0.1	0	0.0	0	2,250,000	0.0
(4) 投 資	100,000,000	4.5	100,000,000	5.8	0	0	100.0
(5) 予 備 費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

※ () は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額10億4,835万円に対し決算額は6億1,228万円で、予算額に比べ4億3,607万円の減少である。

資本的支出は、予算額22億3,896万円に対し決算額は17億2,135万円（執行率は76.9%）で、翌年度繰越額3億6,502万円、不用額1億5,258万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億907万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額4,279万円、当年度分損益勘定留保資金（※1）8億5,276万円及び繰越利益剰余金処分数額2億1,351万円で補てんしている。なお、補てん財源（※2）の当年度末の残高は28億8,862万円となり、前年度末に比べ2億6,772万円（10.2%）増加している。

※1 損益勘定留保資金 減価償却費、固定資産除却費等

※2 補てん財源 利益剰余金、損益勘定留保資金等

3 経 営 成 績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 損 益 計 算 書

区 分	年 度	5年度	6年度	7年度		
		金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額(A)-(B) 増減率
		円	円	円	%	円 %
総収益		3,593,578,817	3,572,463,232	3,595,365,320	100.0	22,902,088 0.6
1 営業収益		2,293,426,109	2,298,831,060	2,303,800,776	64.1	4,969,716 0.2
(1) 下水道使用料		1,689,183,580	1,685,713,540	1,689,384,830	47.0	3,671,290 0.2
(2) 雨水処理負担金		544,987,000	548,746,000	552,469,000	15.4	3,723,000 0.7
(3) 受託工事収益		46,853,634	50,870,284	48,922,499	1.4	△ 1,947,785 △ 3.8
(4) その他営業収益		12,401,895	13,501,236	13,024,447	0.4	△ 476,789 △ 3.5
2 営業外収益		1,284,587,374	1,237,898,475	1,283,101,447	35.7	45,202,972 3.7
(1) 受取利息及び配当金		1,210,528	3,753,242	11,265,805	0.3	7,512,563 200.2
(2) 他会計補助金		294,057,000	288,450,000	287,078,000	8.0	△ 1,372,000 △ 0.5
(3) 国庫補助金		225,000	124,000	108,000	0.0	△ 16,000 △ 12.9
(4) 長期前受金戻入		905,091,477	861,770,658	904,901,369	25.2	43,130,711 5.0
(5) 資本費繰入収益		82,660,000	82,598,000	78,555,000	2.2	△ 4,043,000 △ 4.9
(6) 雑収益		1,343,369	1,202,575	1,193,273	0.0	△ 9,302 △ 0.8
3 特別利益		15,565,334	35,733,697	8,463,097	0.2	△ 27,270,600 △ 76.3
(1) 過年度損益修正益		2,388,221	1,235,940	503,461	0.0	△ 732,479 △ 59.3
(2) その他特別利益		13,177,113	34,497,757	7,959,636	0.2	△ 26,538,121 △ 76.9
総費用		3,028,727,465	2,973,395,917	3,114,126,991	100.0	140,731,074 4.7
1 営業費用		2,878,240,589	2,834,524,239	2,984,109,773	95.8	149,585,534 5.3
(1) 管渠費		183,482,545	209,054,136	189,017,990	6.1	△ 20,036,146 △ 9.6
(2) ポンプ場費		140,745,117	125,641,253	133,703,322	4.3	8,062,069 6.4
(3) 水質規制費		31,135,188	32,473,553	26,903,151	0.9	△ 5,570,402 △ 17.2
(4) 水洗便所等普及費		8,144,276	7,955,775	7,945,123	0.3	△ 10,652 △ 0.1
(5) 受託工事費		50,737,119	54,275,115	52,361,116	1.7	△ 1,913,999 △ 3.5
(6) 流域下水道管理運営費		529,540,003	522,218,371	616,234,280	19.8	94,015,909 18.0
(7) 業務費		82,948,788	80,504,577	81,366,500	2.6	861,923 1.1
(8) 総係費		109,768,317	97,179,494	119,333,335	3.8	22,153,841 22.8
(9) 減価償却費		1,741,739,236	1,705,219,963	1,756,456,941	56.4	51,236,978 3.0
(10) 資産減耗費		0	2,002	788,015	0.0	786,013 39,261.4
2 営業外費用		149,576,407	135,974,704	128,605,063	4.1	△ 7,369,641 △ 5.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		129,320,029	115,783,047	108,252,892	3.5	△ 7,530,155 △ 6.5
(2) 雑支出		20,256,378	20,191,657	20,352,171	0.7	160,514 0.8
3 特別損失		910,469	2,896,974	1,412,155	0.0	△ 1,484,819 △ 51.3
(1) 過年度損益修正損		910,469	2,896,974	1,412,155	0.0	△ 1,484,819 △ 51.3
営業利益(△損失)※1		△ 584,814,480	△ 535,693,179	△ 680,308,997	-	△ 144,615,818 -
経常利益(△損失)※2		550,196,487	566,230,592	474,187,387	-	△ 92,043,205 △ 16.3
当年度純利益(△損失)		564,851,352	599,067,315	481,238,329	-	△ 117,828,986 △ 19.7

※1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

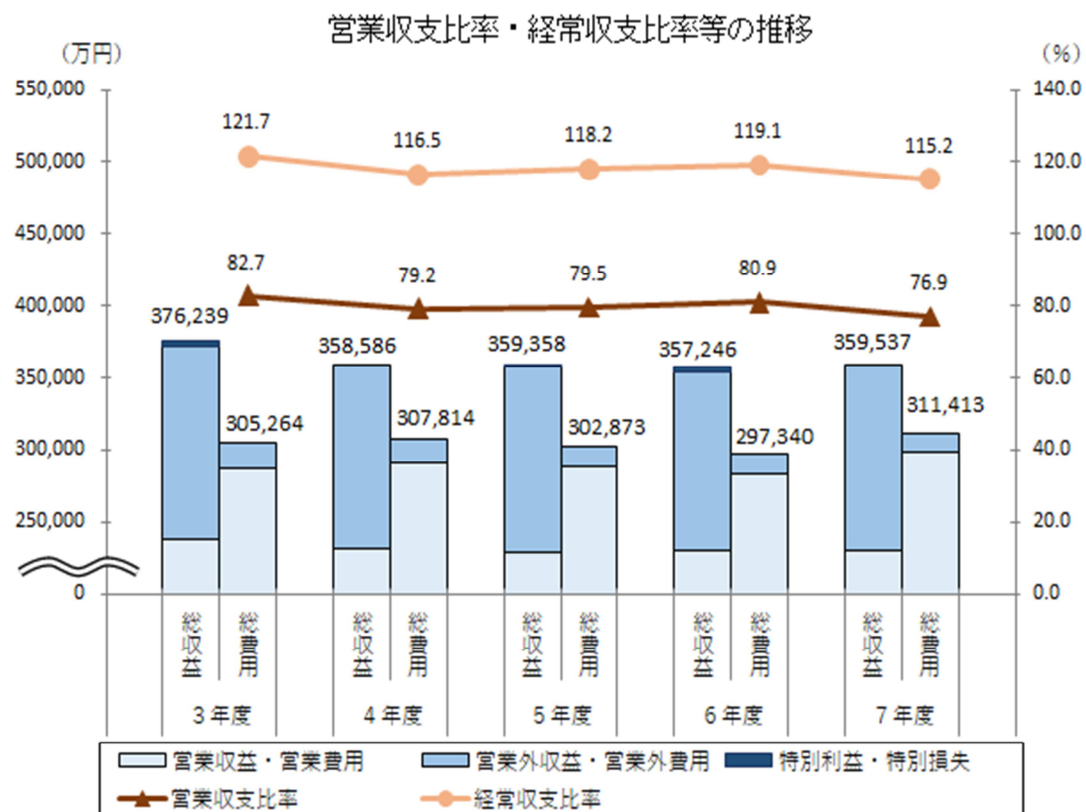
経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・P)

区 分	6年度	7年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,298,831,060	2,303,800,776	4,969,716	0.2
(2) 営業費用	2,834,524,239	2,984,109,773	149,585,534	5.3
営業利益(△損失) (1)-(2)	△ 535,693,179	△ 680,308,997	△ 144,615,818	-
営業収支比率 % ※	80.9	76.9	△ 4.0	-
(3) 営業外収益	1,237,898,475	1,283,101,447	45,202,972	3.7
(4) 営業外費用	135,974,704	128,605,063	△ 7,369,641	△ 5.4
営業外損益 (3)-(4)	1,101,923,771	1,154,496,384	52,572,613	4.8
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,536,729,535	3,586,902,223	50,172,688	1.4
(6) 経常費用 (2)+(4)	2,970,498,943	3,112,714,836	142,215,893	4.8
経常利益(△損失) (5)-(6)	566,230,592	474,187,387	△ 92,043,205	△ 16.3
経常収支比率 % (5)/(6)	119.1	115.2	△ 3.9	-
(7) 特別利益	35,733,697	8,463,097	△ 27,270,600	△ 76.3
(8) 特別損失	2,896,974	1,412,155	△ 1,484,819	△ 51.3
(9) 総収益 (5)+(7)	3,572,463,232	3,595,365,320	22,902,088	0.6
(10) 総費用 (6)+(8)	2,973,395,917	3,114,126,991	140,731,074	4.7
純利益 (△損失) (9)-(10)	599,067,315	481,238,329	△ 117,828,986	△ 19.7
総収支比率 % (9)/(10)	120.1	115.5	△ 4.6	-

$$\text{※ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

営業収支比率・経常収支比率等について過去5か年の推移は次のとおりである。



当年度は、総収益 35 億 9,536 万円に対し総費用は 31 億 1,412 万円で、差引 4 億 8,123 万円の純利益を計上している。総収支比率は 115.5%で、前年度に比べ 4.6 ポイント減少している。

総収益は、前年度に比べ 2,290 万円 (0.6%) 増加している。これは主に、特別利益のその他特別利益で退職給付引当金戻入益が 2,653 万円 (76.9%) 減少したものの、営業外収益の長期前受金戻入で 4,313 万円 (5.0%) 増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 1 億 4,073 万円 (4.7%) 増加している。これは主に、営業費用の管渠費で 2,003 万円 (9.6%) 減少したものの、営業費用の流域下水道管理運営費で 9,401 万円 (18.0%)、減価償却費で 5,123 万円 (3.0%)、総係費で 2,215 万円 (22.8%) それぞれ増加したためである。

なお、下水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益－営業費用）では、6 億 8,030 万円の営業損失で、損失額は前年度に比べ 1 億 4,461 万円増加している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 営 業 損 益

(単位:円・%)

区 分	6年度	7年度	増減額	増減率
ア 営業収益 (A)	2,298,831,060	2,303,800,776	4,969,716	0.2
(ア) 下水道使用料	1,685,713,540	1,689,384,830	3,671,290	0.2
(イ) 雨水処理負担金	548,746,000	552,469,000	3,723,000	0.7
(ウ) 受託工事収益	50,870,284	48,922,499	△ 1,947,785	△ 3.8
(エ) その他営業収益	13,501,236	13,024,447	△ 476,789	△ 3.5
イ 営業費用 (B)	2,834,524,239	2,984,109,773	149,585,534	5.3
(ア) 管 渠 費	209,054,136	189,017,990	△ 20,036,146	△ 9.6
(イ) ポ ン プ 場 費	125,641,253	133,703,322	8,062,069	6.4
(ウ) 水 質 規 制 費	32,473,553	26,903,151	△ 5,570,402	△ 17.2
(エ) 水洗便所等普及費	7,955,775	7,945,123	△ 10,652	△ 0.1
(オ) 受託工事費	54,275,115	52,361,116	△ 1,913,999	△ 3.5
(カ) 流域下水道管理運営費	522,218,371	616,234,280	94,015,909	18.0
(キ) 業 務 費	80,504,577	81,366,500	861,923	1.1
(ク) 総 係 費	97,179,494	119,333,335	22,153,841	22.8
(ケ) 減 価 償 却 費	1,705,219,963	1,756,456,941	51,236,978	3.0
(コ) 資 産 減 耗 費	2,002	788,015	786,013	39,261.4
営業利益(△損失) (A)-(B)	△ 535,693,179	△ 680,308,997	△ 144,615,818	-

ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は 16 億 8,938 万円で、前年度に比べ 367 万円 (0.2%) 増加している。

これは主に、水量単価が高い使用者の使用水量が増加したことが要因であると上下水道局では分析している。

総収益に占める下水道使用料の割合は 47.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

下水道使用料等について過去３か年を比較すると次表のとおりである。

下水道使用料等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	下水道使用料		有収水量		水洗化世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
7	1,689,384,830	100.2	14,266,468	99.7	71,841	100.6	198.6	99.2
6	1,685,713,540	99.8	14,304,794	99.4	71,437	100.5	200.2	98.9
5	1,689,183,580	98.7	14,388,067	98.5	71,049	100.3	202.5	98.2

基本料金、水量料金別の下水道使用料について過去３か年を比較すると次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の下水道使用料比較表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	増 減 (A)-(B)	増減率
基 本 料 金	504,332,400	505,942,800	509,034,600	3,091,800	0.6
水 量 料 金	1,184,851,180	1,179,770,740	1,180,350,230	579,490	0.04
合 計	1,689,183,580	1,685,713,540	1,689,384,830	3,671,290	0.2

下水道使用料の内訳を、前年度と比べると、基本料金（１か月当たり 600 円）は 309 万円（0.6％）増加しており、水量料金は 57 万円（0.04％）増加している。これは主に水洗化世帯数が増加したことや、水量単価の大きい使用者の使用水量が増加したこと等によるものである。

水量料金における料金ランク別の調定件数及び使用水量（２か月毎）を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分 ※1		6年度		7年度		増 減			参考※2
ランク	使用水量 m ³	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率 (水量)	m ³ 単価
	m ³	期	m ³	期	m ³	期	m ³	%	円
第1段	～ 20	138,393	1,465,800	143,220	1,512,640	4,827	46,840	3.2	55
第2段	21～ 40	151,245	4,975,962	151,901	4,988,900	656	12,938	0.3	80
第3段	41～ 60	83,471	4,083,614	81,540	3,980,277	△ 1,931	△ 103,337	△ 2.5	115
第4段	61～200	27,270	2,121,380	26,337	2,060,238	△ 933	△ 61,142	△ 2.9	140
第5段	201～	1,748	1,658,038	1,760	1,724,413	12	66,375	4.0	175
合 計		402,127	14,304,794	404,758	14,266,468	2,631	△ 38,326	△ 0.3	

※1 料金区分の使用水量は、2か月間の使用水量である。水量には一般用の他、浴場用も含まれている。

例:使用水量50m³の場合、第3段(使用水量41～60m³)に計上している。

※2 m³単価は一般用のものである。

水量料金（一般汚水）は5段階の通増制料金となっており、第1段から第5段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度では前年度と比較し、第1段、第2段、第5段では期数及び使用水量とも増加しているが、第3段、第4段では期数及び使用水量とも減少している。第3段、第4段の水量の減少要因について、上下水道局では、多くの割合を占める商店、工場、商業施設において使用水量が減少したことによるものと分析している。

なお、下水道使用料に係る使用水量の算定について、大部分の利用者については水道の使用水量と同量として算定しているが、井戸水単独利用、宝塚市の給水区域となっている満願寺町、冷却塔による減水のある事業所等、一部の利用者については各々の方法により下水道事業会計で独自に賦課を行っている。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費（資本費及び維持管理費）に対する一般会計繰入金〕は5億5,246万円で、前年度に比べ372万円（0.7%）増加している。これは主に、維持管理費における人件費等が増加したためである。

繰入の内訳は、資本費分（雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息）3億4,016万円及び維持管理費2億1,230万円である。

(ウ) 受託工事収益

受託工事収益は4,892万円で、前年度に比べ194万円（3.8%）減少している。これは、市からの水路維持補修受託工事収益が194万円（3.8%）減少したためである。

(エ) その他営業収益

その他営業収益は1,302万円で、前年度に比べ47万円（3.5%）減少している。これは主に、手数料で責任技術者登録手数料が28万円（77.2%）、指定工事店指定手数料が17万円（34.7%）それぞれ減少したためである。収益の内訳は、雑収益（宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金、河川美化事業兵庫県負担金等）1,260万円及び手数料（指定工事店指定手数料等）42万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 管渠費

管渠費（管渠維持管理費用）は1億8,901万円で、前年度に比べ2,003万円（9.6%）減少している。これは主に、修繕費で1,593万円（23.4%）、人件費で336万円（5.2%）それぞれ減少したためである。費用の主なものは、人件費（5人）6,105万円、委託料5,944万円（水路・污水管渠浚渫委託、上下水道管路情報管理システム更新業務委託等）及び修繕費5,212万円（人孔鉄蓋取替等）である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費（ポンプ場維持管理費用）は1億3,370万円で、前年度に比べ806万円（6.4%）増加している。これは主に、人件費で460万円（11.0%）、委託料で451万円（8.7%）それぞれ増加したためである。費用の主なものは、委託料5,638万円（污水ポンプ場施設保守管理委託等）、人件費（6人）4,644万円及び動力費1,811万円（電気料金等）である。

(ウ) 水質規制費

水質規制費は2,690万円で、前年度に比べ557万円（17.2%）減少している。これは主に、人件費で448万円（16.0%）、委託料で106万円（26.5%）それぞれ減少したためである。費用の主なものは、人件費（3人）2,350万円である。

(エ) 水洗便所等普及費

水洗便所等普及費は794万円で、前年度に比べ1万円（0.1%）減少している。これは主に、人件費で5万円（0.7%）増加したものの、被服費で4万円（皆減）、備用品費で2万円（97.4%）それぞれ減少したためである。費用の主なものは、人件費（1人）782万円である。

(オ) 受託工事費

受託工事費は5,236万円で、前年度に比べ191万円（3.5%）減少している。これは主に、委託料で185万円（4.6%）減少したためである。費用の主なものは、委託料3,864万円（水路土砂処分等業務委託）、人件費（1人）996万円である。

(カ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費（猪名川流域下水道施設維持管理費用）は6億1,623万円で前年度に比べ9,401万円（18.0%）増加している。これは主に、豊中市に支払う原田終末処理場に係る下水処理費負担金（各市の負担割合は污水排水量等をもとに算出）で、1億2,181万円（24.8%）増加したためである。前年度と比較すると委託料が増加したことにより、原田終末処理場維持管理費の全体額が増加したことに伴い、本市の負担額も増加している。費用の内訳は、原田終末処理場に係る下水処理費負担金5億9,964万円及び職員退職手当負担金191万円、兵庫県に支払う流域下水道幹線維持管理費負担金1,467万円である。

(キ) 業務費

業務費（下水道使用料徴収業務費用）は8,136万円で、前年度に比べ86万円（1.1%）増加している。これは主に、人件費が360万円（30.1%）減少したものの、負担金が449万円（6.6%）増加したためである。費用の主なものは、負担金7,285万円（下水道使用料徴収業務負担金）及び人件費（1人）836万円である。

(ク) 総係費

総係費（事業活動全般の費用）は1億1,933万円で、前年度に比べ2,215万円（22.8%）増加している。これは主に、人件費で1,893万円（30.6%）、負担金で313万円（11.7%）それぞれ増加したためである。費用の主なものは、人件費（9人）8,091万円、負担金2,987万円（事業管理者・局長の人件費負担金、庁舎維持管理負担金、契約事務負担金等）である。

(ケ) 減価償却費

減価償却費は17億5,645万円で、前年度に比べ5,123万円（3.0%）増加している。これは主に、構築物に係る減価償却費が3,869万円（2.8%）増加したためである。費用の内訳は、有形固定資産分15億9,194万円及び無形固定資産分1億6,451万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物14億2,284万円、機械及び装置1億2,987万円で、無形固定資産分は、施設利用権（猪名川流域下水道施設利用権等）1億6,451万円である。

(2) 営業外損益

営業外収益は12億8,310万円で、前年度に比べ4,520万円（3.7%）増加している。これは主に、長期前受金戻入で4,313万円（5.0%）増加したためである。

営業外費用は1億2,860万円で、前年度に比べ736万円（5.4%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で753万円（6.5%）減少したためである。

企業債利息は、企業債残高の縮減により減少傾向にあり、過去3か年における企業債利息の状況は、次表のとおりである。

企業債利息年度比較表

（単位：円・%）

区分	5年度	6年度	7年度
企業債利息	129,320,029	115,783,047	108,252,892
対前年度増減率	△ 12.0	△ 10.5	△ 6.5

(3) 特別損益

特別利益は846万円で、前年度に比べ2,727万円（76.3%）減少している。これは主に、その他特別利益で退職給付引当金戻入益2,653万円（76.9%）が減少したためである。特別利益の内訳は、その他特別利益（退職給付引当金戻入益）795万円、過年度損益修正益（下水道使用料過年度調定増額分等）50万円である。

特別損失は141万円で、前年度に比べ148万円（51.3%）減少している。これは、過年度損益修正損における下水道使用料・過年度調定減額分が148万円（51.3%）減少したた

めである。特別損失は、全額、過年度損益修正損（下水道使用料過年度調定減額分等）である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助する経費が定められている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省から通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外のものを「基準外繰入金」という。

過去3か年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	増減額 (A)－(B)	増減率	区分
収益的収入	921,704	919,794	918,102	△ 1,692	△ 0.2	
営業収益	544,987	548,746	552,469	3,723	0.7	基準内
雨水処理負担金	544,987	548,746	552,469	3,723	0.7	
営業外収益	376,717	371,048	365,633	△ 5,415	△ 1.5	
他会計補助金	294,057	288,450	287,078	△ 1,372	△ 0.5	
分流式下水道等に要する経費	187,150	184,890	184,965	75	0.04	
水質規制費	28,108	29,794	25,585	△ 4,209	△ 14.1	
水洗便所等普及費	4,206	4,199	4,278	79	1.9	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	63,858	58,968	61,602	2,634	4.5	
流域下水道建設に要する経費	8,453	8,500	8,673	173	2.0	
臨時財政特例債等(利息相当額)	2	0	0	0	0.0	
児童手当に要する経費 ※	850	1,098	974	△ 124	△ 11.3	
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	基準外
水洗化に対する助成等の経費	1,429	1,000	1,000	0	0.0	
資本費繰入収益	82,660	82,598	78,555	△ 4,043	△ 4.9	
雨水処理費	82,603	82,598	78,555	△ 4,043	△ 4.9	基準内
臨時財政特例債	57	0	0	0	0.0	
資本的収入	79,832	75,346	63,298	△ 12,048	△ 16.0	
他会計補助金	79,832	75,346	63,298	△ 12,048	△ 16.0	
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	3,297	1,140	800	△ 340	△ 29.8	
流域下水道建設に要する経費	43,826	39,695	37,463	△ 2,232	△ 5.6	
児童手当に要する経費 ※	305	0	0	0	0.0	
公共建設改良に要する経費	32,404	34,511	25,035	△ 9,476	△ 27.5	基準外
合 計	1,001,536	995,140	981,400	△ 13,740	△ 1.4	

※ 児童手当に要する経費については、繰入の対象となる経費の費用区分にあわせて収益的収入と資本的収入に区分している。

収益的収入における一般会計繰入金は9億1,810万円で、前年度に比べ169万円(0.2%)減少している。これは、雨水処理負担金で372万円(0.7%)増加したものの、資本費繰入収益で404万円(4.9%)、他会計補助金で137万円(0.5%)それぞれ減少したためである。

また、資本的収入における一般会計繰入金は6,329万円で、前年度に比べ1,204万円(16.0%)減少している。これは主に、公共建設改良に要する経費で947万円(27.5%)、流域下水道建設に要する経費で223万円(5.6%)それぞれ減少したためである。

4 財 政 状 態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	資 産 の 部					
	5年度	6年度	7年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	35,207,816,885	38,785,498,694	37,948,497,075	91.6	△ 837,001,619	△ 2.2
(1) 有形固定資産	31,317,768,796	34,865,166,173	33,991,266,004	82.0	△ 873,900,169	△ 2.5
イ 土地	977,476,950	1,081,481,995	1,081,481,995	2.6	0	0.0
ロ 建物	294,387,153	329,172,591	325,597,817	0.8	△ 3,574,774	△ 1.1
ハ 構築物	27,981,843,653	31,268,564,167	30,381,272,813	73.3	△ 887,291,354	△ 2.8
ニ 機械及び装置	1,871,108,200	1,983,295,060	1,994,956,705	4.8	11,661,645	0.6
ホ 車両運搬具	1,354,256	1,092,680	831,104	0.0	△ 261,576	△ 23.9
ヘ 工具、器具及び備品	413,602	418,548	294,248	0.0	△ 124,300	△ 29.7
ト 建設仮勘定	191,184,982	201,141,132	206,831,322	0.5	5,690,190	2.8
(2) 無形固定資産	3,389,145,589	3,319,070,021	3,256,148,571	7.9	△ 62,921,450	△ 1.9
イ 電話加入権	2	2	2	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	3,389,145,587	3,319,070,019	3,256,148,569	7.9	△ 62,921,450	△ 1.9
(3) 投資その他の資産	500,902,500	601,262,500	701,082,500	1.7	99,820,000	16.6
イ 投資有価証券	500,000,000	600,000,000	700,000,000	1.7	100,000,000	16.7
ロ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ハ 長期貸付金	0	360,000	180,000	0.0	△ 180,000	△ 50.0
ニ 破産更生債権等	13,622,206	13,557,095	12,852,011	0.0	△ 705,084	△ 5.2
貸倒引当金	△ 13,622,206	△ 13,557,095	△ 12,852,011	0.0	705,084	-
2 流動資産	2,797,247,997	3,247,637,935	3,483,942,930	8.4	236,304,995	7.3
(1) 現金預金	2,160,239,271	2,752,236,091	3,016,687,707	7.3	264,451,616	9.6
(2) 未収金	535,217,412	479,346,637	435,204,439	1.1	△ 44,142,198	△ 9.2
貸倒引当金	△ 10,265,685	△ 9,084,483	△ 8,269,091	0.0	815,392	-
(3) 前払金	112,056,999	25,139,690	40,319,875	0.1	15,180,185	60.4
資 産 合 計	38,005,064,882	42,033,136,629	41,432,440,005	100.0	△ 600,696,624	△ 1.4

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額

5年度 25,583,382,880円、6年度 27,123,618,397円、7年度 28,700,591,214円

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	5年度	6年度	7年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	8,742,467,172	8,310,614,801	7,833,661,496	18.9	△ 476,953,305	△ 5.7
(1) 企業債	8,533,799,429	8,136,444,815	7,667,451,146	18.5	△ 468,993,669	△ 5.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,533,799,429	8,136,444,815	7,667,451,146	18.5	△ 468,993,669	△ 5.8
(2) 引当金	208,667,743	174,169,986	166,210,350	0.4	△ 7,959,636	△ 4.6
イ 退職給付引当金	208,667,743	174,169,986	166,210,350	0.4	△ 7,959,636	△ 4.6
2 流動負債	1,236,846,845	1,288,883,045	1,210,243,547	2.9	△ 78,639,498	△ 6.1
(1) 企業債	979,699,035	836,316,261	781,139,426	1.9	△ 55,176,835	△ 6.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	979,699,035	836,316,261	781,139,426	1.9	△ 55,176,835	△ 6.6
(2) 未払金	231,979,183	423,269,228	401,035,525	1.0	△ 22,233,703	△ 5.3
(3) 引当金	21,108,000	22,038,000	22,336,000	0.1	298,000	1.4
イ 賞与引当金	17,641,000	18,445,000	18,786,000	0.0	341,000	1.8
ロ 法定福利費引当金	3,467,000	3,593,000	3,550,000	0.0	△ 43,000	△ 1.2
(4) 預り金	3,060,627	6,259,556	4,732,596	0.0	△ 1,526,960	△ 24.4
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	15,202,528,301	18,906,203,859	18,379,061,709	44.4	△ 527,142,150	△ 2.8
(1) 長期前受金	15,202,528,301	18,906,203,859	18,379,061,709	44.4	△ 527,142,150	△ 2.8
長期前受金	31,111,010,832	35,676,417,008	36,046,757,018	87.0	370,340,010	1.0
収益化累計額	△ 15,908,482,531	△ 16,770,213,149	△ 17,667,695,309	△ 42.6	△ 897,482,160	-
負 債 合 計	25,181,842,318	28,505,701,705	27,422,966,752	66.2	△ 1,082,734,953	△ 3.8
1 資本金	8,522,625,730	9,003,959,386	9,490,525,891	22.9	486,566,505	5.4
(1) 資本金(自己資本金)	8,522,625,730	9,003,959,386	9,490,525,891	22.9	486,566,505	5.4
2 剰余金	4,300,596,834	4,523,475,538	4,518,947,362	10.9	△ 4,528,176	△ 0.1
(1) 資本剰余金	994,163,427	1,099,308,472	1,100,108,472	2.7	800,000	0.1
イ 受贈財産評価額	46,545,574	150,550,619	150,550,619	0.4	0	0.0
ロ 工事負担金	79,544,750	79,544,750	79,544,750	0.2	0	0.0
ハ 国庫補助金	446,358,686	446,358,686	446,358,686	1.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金	421,714,417	422,854,417	423,654,417	1.0	800,000	0.2
(2) 利益剰余金	3,306,433,407	3,424,167,066	3,418,838,890	8.3	△ 5,328,176	△ 0.2
イ 減債積立金	1,754,000,000	1,853,000,000	1,973,000,000	4.8	120,000,000	6.5
ロ 当年度末処分利益剰余金	1,552,433,407	1,571,167,066	1,445,838,890	3.5	△ 125,328,176	△ 8.0
繰越利益剰余金年度末残高	506,248,399	485,533,246	655,001,967	1.6	169,468,721	34.9
その他末処分利益剰余金変動額	481,333,656	486,566,505	309,598,594	0.7	△ 176,967,911	△ 36.4
当年度純利益	564,851,352	599,067,315	481,238,329	1.2	△ 117,828,986	△ 19.7
資 本 合 計	12,823,222,564	13,527,434,924	14,009,473,253	33.8	482,038,329	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	38,005,064,882	42,033,136,629	41,432,440,005	100.0	△ 600,696,624	△ 1.4

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 414 億 3,244 万円で、前年度に比べ 6 億 69 万円（1.4%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は 379 億 4,849 万円で、前年度に比べ 8 億 3,700 万円（2.2%）減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 339 億 9,126 万円で、前年度に比べ 8 億 7,390 万円（2.5%）減少している。これは主に、機械及び装置で 1,166 万円増加したものの、構築物で 8 億 8,729 万円減少したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 5 億 3,555 万円〔建設改良工事の完成（満願寺汚水中継ポンプ場改築(3期)工事、東多田 4 号雨水幹線管渠築造工事等）及び東畦野地内における舎羅林山の開発行為による引継ぎ分等の受贈財産評価額〕であり、主な減少分は、当年度の減価償却額で 15 億 9,194 万円である。

なお、建設仮勘定 2 億 683 万円の主なものは、公共下水道管渠調査業務委託、清和台西 1 丁目外地内污水管渠改築設計業務委託等である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 32 億 5,614 万円で、前年度に比べ 6,292 万円（1.9%）減少している。これは、施設利用権で 6,292 万円（1.9%）減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額（1 億 159 万円）と、減価償却費（1 億 6,451 万円）との差引きによるものである。残高は、施設利用権 32 億 5,614 万円（猪名川流域下水道施設利用権 32 億 4,635 万円、その他施設利用権 979 万円）である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 7 億 108 万円で、前年度に比べ 9,982 万円（16.6%）増加している。これは主に、投資有価証券が 1 億円（16.7%）増加したためである。残高の内訳は、投資有価証券 7 億円（共同発行市場公募地方債、兵庫県公募公債、横浜市公募公債）、出資金 90 万円（公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター）、長期貸付金 18 万円、破産更生債権等 1,285 万円及び同貸倒引当金△1,285 万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかなるものを固定資産（投資その他の資産）に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は 34 億 8,394 万円で、前年度に比べ 2 億 3,630 万円（7.3%）増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は 30 億 1,668 万円で、前年度に比べ 2 億 6,445 万円（9.6%）増加している。残高の内訳は、預金 30 億 1,665 万円（普通預金 15 億 1,665 万円、定期預金 15 億円）及び現金 2 万円である。

(イ) 未収金

未収金は4億3,520万円で、前年度に比べ4,414万円(9.2%)減少している。これは主に、未収下水道使用料で2,531万円(9.7%)、その他未収金で1,697万円(10.2%)減少したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	6年度		7年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	56,078	326,264,099	52,565	298,400,072	△27,864,027	△ 8.5
未収下水道使用料	56,070	261,270,201	52,555	235,951,389	△25,318,812	△ 9.7
現年度分	50,816	236,767,955	47,649	213,134,405	△23,633,550	△ 10.0
過年度分	5,254	24,502,246	4,906	22,816,984	△1,685,262	△ 6.9
未収受託工事収益	1	55,025,389	1	52,824,368	△2,201,021	△ 4.0
その他営業未収金	7	9,968,509	9	9,624,315	△344,194	△ 3.5
営業外未収金	2	21,549	1	12,029	△9,520	△ 44.2
その他未収金	5	166,618,084	3	149,644,349	△16,973,735	△ 10.2
合 計	56,085	492,903,732	52,569	448,056,450	△44,847,282	△ 9.1
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	479,346,637	-	435,204,439	△44,142,198	△ 9.2

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金2億9,840万円(未収下水道使用料等)、その他未収金1億4,964万円(猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等)及び営業外未収金1万円(掘上材売却代金)である。

未収下水道使用料(破産更生債権等を含む)2億3,595万円の内訳は、現年度分2億1,313万円及び過年度分2,281万円である。なお、現年度分には、令和8年4月以降の納期到来分が含まれている。

① 下水道使用料

当年度における過年度未収下水道使用料(令和6年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
5年度以前	24,502,246	1,320	1,749	3,430,423	2,020,812	19,050,582
6 年 度	236,767,955	11,361	1,551,620	231,461,294	0	3,766,402
合 計	261,270,201	12,681	1,553,369	234,891,717	2,020,812	22,816,984

当年度期首の過年度(6年度以前分)未収下水道使用料2億6,127万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では2,281万円となっており、前年度末時点の過年度未収下水道使用料と比べ168万円(6.9%)減少している。

当年度における不納欠損額(税抜)は184万円〔前頁の表の不納欠損額(202万円)〕

は税込]であり、前年度に比べ37万円(25.4%)増加している。

滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を実施しており、高額滞納者の状況把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。

前年度と比べて、新たな滞納による未収金、過年度未収下水道使用料ともに減少しており、納付方法の拡充や支払約束不履行者に対する催告等による一定の効果が見られる。引き続き、分納支払者に対しては履行監視を厳格に行うとともに、使用水量の多い高額滞納者に対しては具体的な節水指導を引き続き行うなど、滞納額の増加を防ぐ取組を行うことが望まれる。

特に下水道使用料は強制徴収公債権であり、地方税の滞納処分の例により強制徴収できる債権である。納期内納付者との公平性の確保のためにも、滞納者の収支状況を聞き取るなどして適正な分納額での納付折衝を行うとともに、高額滞納者に対しては財産調査等を踏まえた滞納処分の実施や、専門家への回収委託を行う等取組を強化し、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

② 工事負担金

当年度における過年度未収工事負担金(令和6年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収工事負担金の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
5年度以前	0	0	0	0	0	0
6 年 度	468,000	0	0	468,000	0	0
合 計	468,000	0	0	468,000	0	0

※地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は0円であり、前年度と同額である。

(ウ) 前払金

前払金は4,031万円で、前年度に比べ1,518万円(60.4%)増加している。これは、工事前払金が増加したことによるもので、残高は、全額、工事前払金である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は274億2,296万円で、前年度に比べ10億8,273万円（3.8%）減少している。

ア 固定負債

固定負債は78億3,366万円で、前年度に比べ4億7,695万円（5.7%）減少している。

（ア）企業債

企業債は76億6,745万円で、前年度に比べ4億6,899万円（5.8%）減少している。
残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、下水道事業債71億7,412万円、資本費平準化債2億293万円及び下水道事業債（借換債）2億9,040万円である。
なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債としている。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

企業債（固定負債＋流動負債）増減年度明細表

（単位：千円）

区 分		5年度	6年度	7年度
新	規 発 行 額 (A)	374,700	440,500	312,800
	うち借換債	(56,700)	(42,200)	(0)
償	還 元 金 額 (B)	1,099,420	981,237	836,970
	うち借換分	(156,750)	(92,250)	(0)
増	減 額 (A) - (B)	△724,720	△540,737	△524,170
年	度 末 残 高	9,513,498	8,972,761	8,448,591
	固 定 負 債	8,533,799	8,136,445	7,667,451
	流 動 負 債	979,699	836,316	781,140
企 業 債 利 息		129,320	115,783	108,253

（イ）引当金

引当金は1億6,621万円で、前年度に比べ795万円（4.6%）減少している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積立てることとしている。減少の主な要因は、全体の職員数は同数であるものの、期末職員退職手当要支給額の多い職員数が減少したことなど、人事異動によるものである。

イ 流動負債

流動負債は12億1,024万円で、前年度に比べ7,863万円（6.1%）減少している。

(ア) 企業債

企業債は7億8,113万円で、前年度に比べ5,517万円(6.6%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上している。

(イ) 未払金

未払金は4億103万円で、前年度に比べ2,223万円(5.3%)減少している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金2億9,225万円、営業費用に係る営業未払金9,521万円及び未払消費税等1,356万円である。

(ウ) 引当金

引当金は2,233万円で、前年度に比べ29万円(1.4%)増加している。これは、法定福利費引当金が4万円(1.2%)減少したものの、賞与引当金が34万円(1.8%)増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金1,878万円及び法定福利費引当金355万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月まで)のうち、当年度分(12月から翌3月まで)を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(エ) 預り金

預り金は473万円で、前年度に比べ152万円(24.4%)減少している。

残高の内訳は、その他預り金(契約保証金)367万円及び給与等預り金105万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている川西市水道事業及び下水道事業の公金出納事務取扱に関する契約書に基づく担保金である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、183億7,906万円で、前年度に比べ5億2,714万円(2.8%)減少している。これは主に、受贈財産評価額で舎羅林山等の開発行為に伴い開発業者から污水管等の寄付採納を受けたことにより1億257万円及び国庫補助金で1億6,123万円増加したものの、当年度の減価償却費見合い分の収益化により、収益化累計額が△8億9,748万円増加したためである。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上した上で、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

ア 長期前受金

長期前受金は360億4,675万円で、前年度に比べ3億7,034万円(1.0%)増加している。これは主に、国庫補助金で1億6,123万円及び受贈財産評価額で1億257万円それぞれ増加したためである。

イ 収益化累計額

収益化累計額は△176 億 6,769 万円で、前年度に比べ△8 億 9,748 万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で△3 億 8,264 万円、国庫補助金で△3 億 2,019 万円それぞれ増加したためである。

(4) 資 本

当年度末の資本合計は 140 億 947 万円で、前年度に比べ 4 億 8,203 万円（3.6%）改善している。

ア 資本金

資本金は 94 億 9,052 万円で、前年度に比べ 4 億 8,656 万円（5.4%）改善している。

これは、補てん財源充当として使用した未処分利益剰余金 4 億 8,656 万円を資本金に組入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は 45 億 1,894 万円で、前年度に比べ 452 万円（0.1%）減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 11 億 10 万円で、前年度に比べ 80 万円（0.1%）増加している。これは、雨水処理費にかかる一般会計からの繰入によるものである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、国庫補助金 4 億 4,635 万円、その他資本剰余金 4 億 2,365 万円、開発業者等からの寄付採納に係る受贈財産評価額 1 億 5,055 万円及び工事負担金（受益者負担金）7,954 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 34 億 1,883 万円で、前年度に比べ 532 万円（0.2%）減少している。

① 減債積立金

減債積立金は 19 億 7,300 万円で、前年度に比べ 1 億 2,000 万円（6.5%）増加している。

これは、補てん財源充当により 3 億 959 万円取崩したものの、4 億 2,959 万円積立てを行ったことによるものである。

② 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 14 億 4,583 万円で、前年度に比べ 1 億 2,532 万円（8.0%）減少している。

これは、7 億 9,083 万円増加（当年度純利益 4 億 8,123 万円、補てん財源充当のため減債積立金 3 億 959 万円の取崩し）したものの、資本金に 4 億 8,656 万円（補てん財源充当として使用した 4 億 8,656 万円）を組入れ、また、減債積立金への積立 4 億 2,959 万円を行ったことにより減少したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで12億7,702万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで4億8,839万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで5億2,417万円の資金流出があった結果、資金増加額が2億6,445万円となり、資金期末残高は、30億1,668万円となっている。営業活動は順調で、新規投資にも積極的であり、企業債の残高は年々減少し、財務体質の改善が図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次頁の表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和7年4月1日～8年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△は純損失)	481,238,329
減価償却費	1,756,456,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,520,476
長期前受金戻入額	△ 904,901,369
受取利息及び受取配当金	△ 11,265,805
支払利息及び企業債取扱諸費	108,252,892
固定資産除却費	788,015
資本費繰入収益	△ 78,555,000
未収金の増減額 (△は増加)	31,151,376
未払金の増減額 (△は減少)	16,844,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	265,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 79,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,959,636
前払金の増減額 (△は増加)	△ 15,180,185
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,526,960
小 計	1,374,009,077
利息及び配当金の受取額	11,265,805
利息の支払額	△ 108,252,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,277,021,990
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 655,220,744
無形固定資産の取得による支出	△ 101,590,395
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	228,484,948
一般会計からの繰入金による収入	139,746,321
貸付金の返還による収入	180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,399,870
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	312,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 836,970,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,170,504
資金増加額 (又は減少額)	264,451,616
資金期首残高	2,752,236,091
資金期末残高	3,016,687,707

6 む す び

以上が令和7年度下水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（45P以降参照）では、当年度は、総収益35億9,536万円、総費用31億1,412万円で、差引4億8,123万円の純利益を計上し、地方公営企業制度移行以来、継続して黒字決算となっている。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益等により、前年度と比べると1億2,532万円減少し、14億4,583万円となっている。

前年度と比較すると、総収益で2,290万円（0.6%）増加し、総費用で1億4,073万円（4.7%）増加したことから、前年度に比べ純利益が1億1,782万円（19.7%）減少している。

営業収益は496万円（0.2%）増加しているが、これは主に、受託工事収益で194万円（3.8%）減少したものの、雨水処理負担金で372万円（0.7%）、下水道使用料で367万円（0.2%）それぞれ増加したためである。下水道使用料が増加した要因は、水洗化世帯数が増加したことや、水量単価の大きい使用者の使用水量が増加したことであると上下水道局では分析している。

営業費用は1億4,958万円（5.3%）増加しているが、これは主に、管渠費で2,003万円（9.6%）減少したものの、流域下水道管理運営費で9,401万円（18.0%）、減価償却費で5,123万円（3.0%）それぞれ増加したためである。

その結果、営業収支では6億8,030万円の営業損失で、前年度に比べ1億4,461万円悪化している。

経常収支は4億7,418万円の経常利益で、前年度に比べ9,204万円の減益となっているが、これは、営業外収益（長期前受金戻入等）で4,520万円増加、営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費等）で736万円減少したものの、営業収支が1億4,461万円悪化したことによるものである。

特別利益は2,727万円減少しているが、これは主にその他特別利益で退職給付引当金戻入益が2,653万円（76.9%）減少したことによるものである。

これらの結果、前年度に比べ純利益が1億1,782万円（19.7%）減少している。

財政状態（53P以降参照）に影響を与えるもののうち、投資活動として、汚水整備では満願寺汚水中継ポンプ場改築（3期）工事等を実施し、雨水整備では東多田4号雨水幹線管渠築造工事等を実施している。

受贈財産については、舎羅林山における開発が一部完了したことにより、汚水管や雨水管等について、開発業者から寄付採納を受けたものである。

資本的収支（税込）においては、企業債、国庫補助金等の収入総額6億1,228万円に対し、企業債償還金8億3,697万円や汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費7億8,438万円等支出総額17億2,135万円となっており、差引の収支不足額11億907万円については、損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分別等で補てんしている。

未収金の状況をみると、未収下水道使用料は2億3,595万円であり、このうち現年度分は2億1,313万円で前年度に比べ2,363万円（10.0%）減少しており、過年度分は2,281万円で前年度に比べ168万円（6.9%）減少している。また、不納欠損額は184万円であり、前年度に比べ37万円（25.4%）増加している。滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を実施しており、高額滞納者の状況の把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。前年度と比べて、現年度未収下水道使用料、過年度未収下水道使用料ともに減少しており、納付方法の拡充や支払約束不履行者に対する催告

等による一定の効果がみられる。引き続き、分納支払者に対しては履行監視を厳格に行うとともに、使用水量の多い高額滞納者に対しては具体的な節水指導を引き続き行うなど、滞納額の増加を防ぐ取組を行うことが望まれる。

特に下水道使用料は強制徴収公債権であり、地方税の滞納処分の例により強制徴収できる債権である。納期内納付者との公平性の確保のためにも、滞納者の収支状況を聞き取るなどして適正な分納額での納付折衝を行うとともに、高額滞納者に対しては財産調査等を踏まえた滞納処分の実施や、専門家への回収委託を行う等取組を強化し、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

事業全体をみると、経常収益で経常費用が賄えている状態ではあるものの、水洗化人口の減少に加えて、使用水量の減少によって年間の有収水量は減少している。今後も同様の傾向が続き、下水道使用料収入の減少が推測される中でも、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な改築等を行い、陥没リスクの低減や事業費の平準化、ライフサイクルコストの縮減を行うことが望まれる。また、近年全国的に局地的集中豪雨が頻発する中で、被害を軽減するために、市と連携して雨水管渠の整備等による浸水対策をはじめとした災害対策を実施する必要がある。

上下水道局では、2年3月に下水道事業の中長期的な方向性を示す「川西市新下水道ビジョン」（以下「新ビジョン」という。）を策定し、計画期間である11年度までの10年間における施策方針を取りまとめている。新ビジョンでは、本市の下水道事業の現状を分析し課題を整理した上で、「安全で安心な暮らしの実現」「快適な暮らしの実現」「運営基盤の強化」という3つの基本目標を設定し、目標達成に向けて具体的な施策や目標指標を設定している。

今後も新ビジョンに掲げた施策を着実に実施し、安全で快適な市民生活を維持できるよう経営の健全化及び基盤強化を図られたい。

なお、新ビジョンの策定から5年が経過したことから、上下水道局では当年度に新ビジョンの経営戦略の見直しを行い、下水道使用料の見直しや物価高騰等の影響による営業費用の増加など、直近の状況を反映した16年度までの財政収支試算を策定した。経営戦略の見直しにあたっては下水道事業会計を取り巻く現在の環境を分析した上で財政収支試算を策定したところであり、今後はこの見直し内容を踏まえ、より持続可能な経営の健全化を図ることが望まれる。

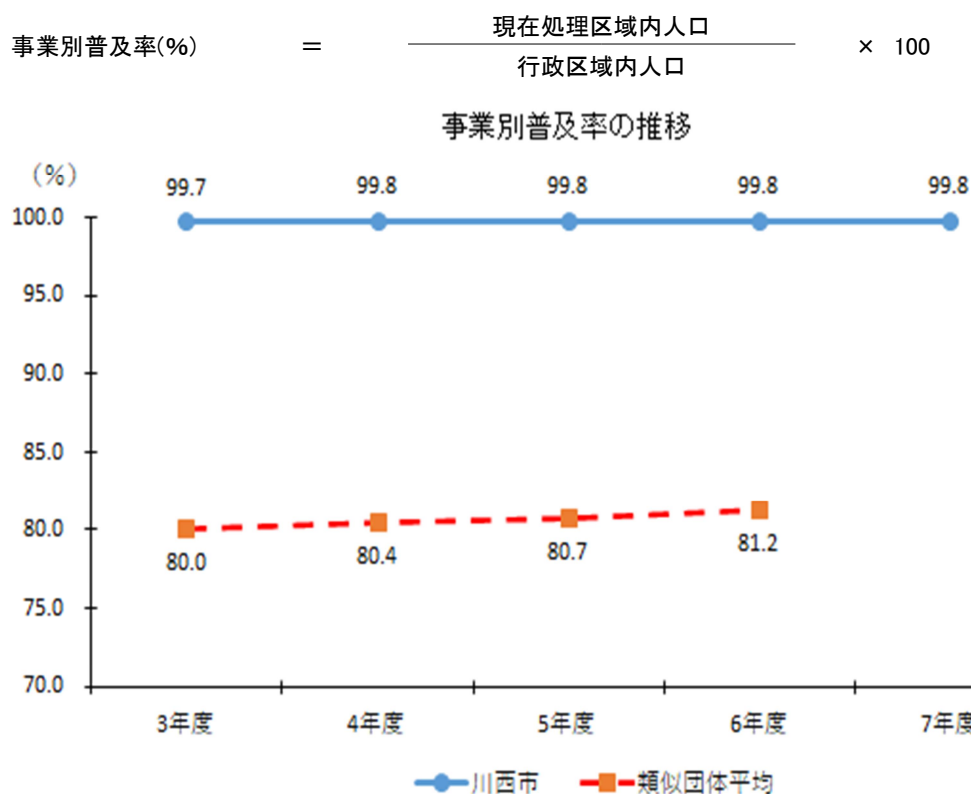
審 查 資 料

経営指標

経営分析比率表は、総務省作成の下水道事業経営指標から代表的な各指標を用いたものである。類似団体平均値は、経営指標の類型区分が、公共下水道で処理区域内人口 10 万人以上、有収水量密度が 7.5 千 m^3 /ha 以上、供用開始後 25 年以上の数値である。

1 事業別普及率

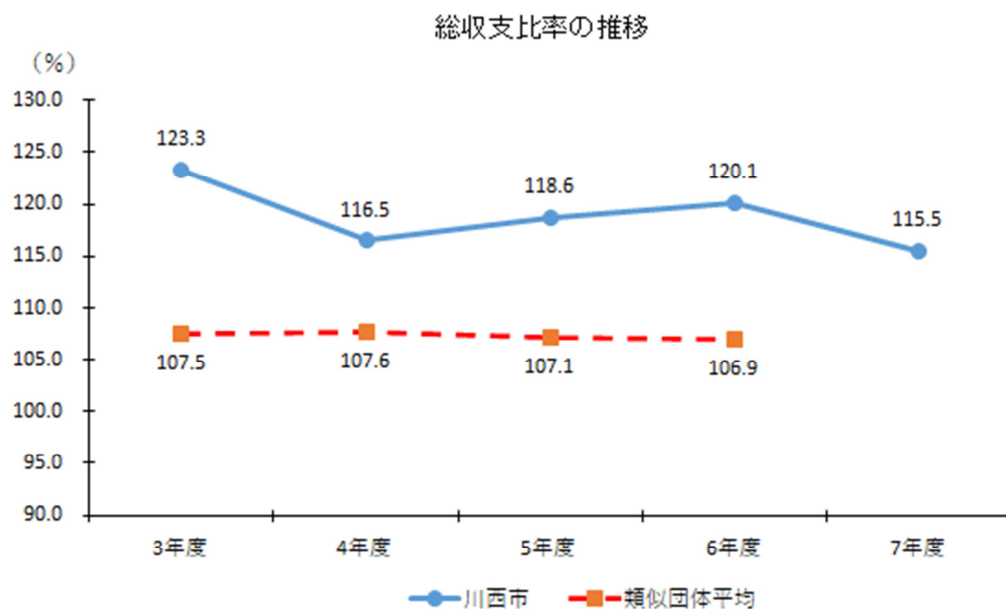
事業の整備状況を示すものである。なお、事業別普及率については、下水道事業経営指標において類似団体平均値が示されていないため、全国平均値を記載している。



2 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

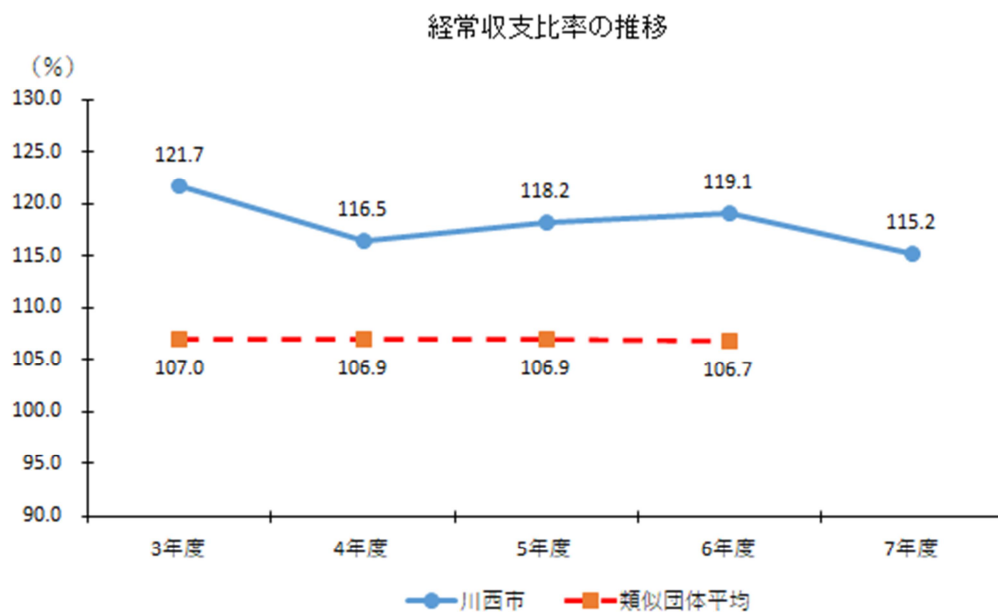
$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$



3 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

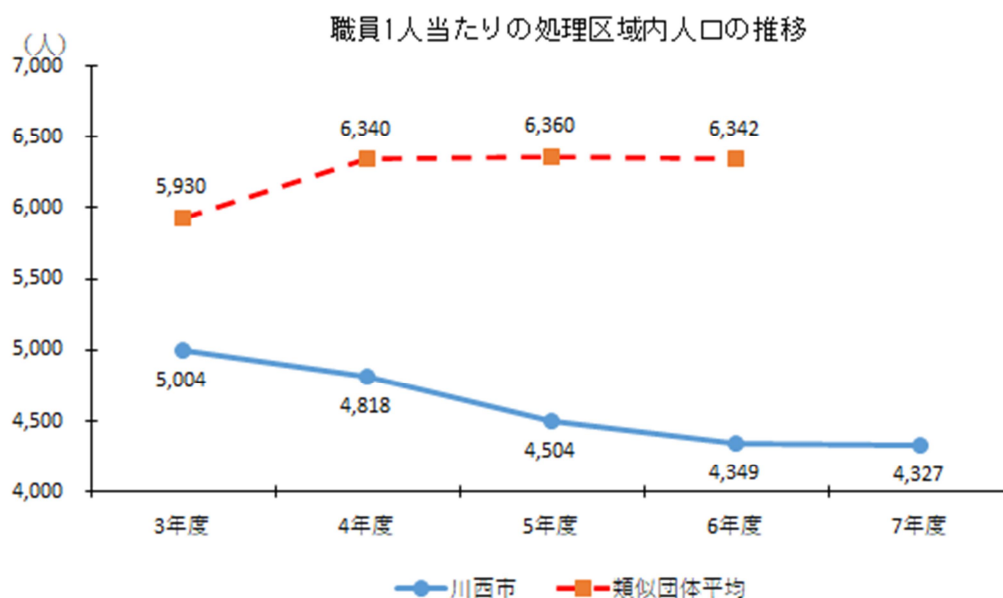
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$



4 職員1人当たりの処理区域内人口

職員（損益・資本）1人当たりの生産性として、処理区域内人口を基準として把握するための指標である。

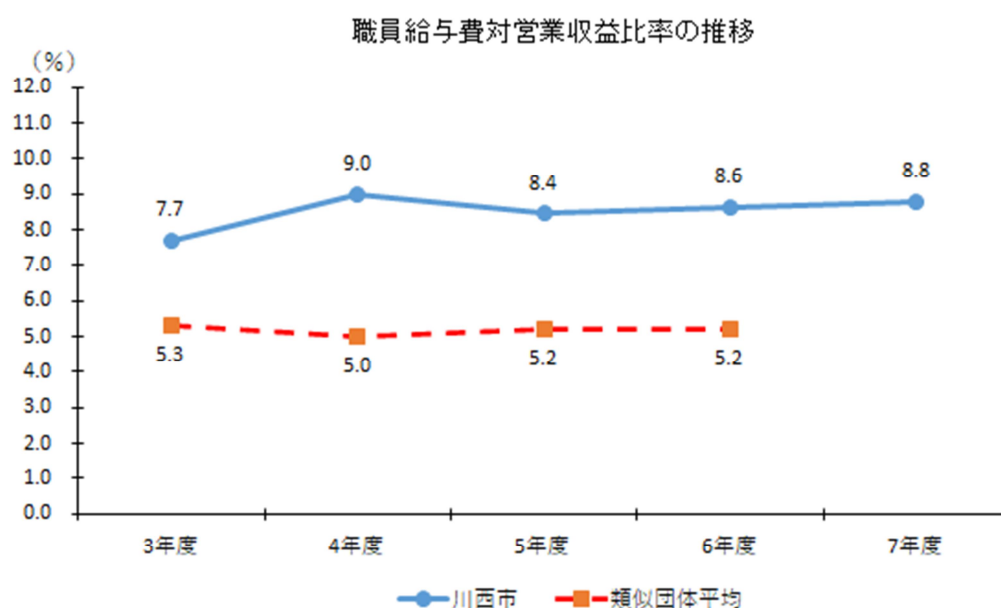
$$\text{職員1人当たりの処理区域内人口(人)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$$



5 職員給与費対営業収益比率

営業収益に対する職員給与費の比率を示すものである。

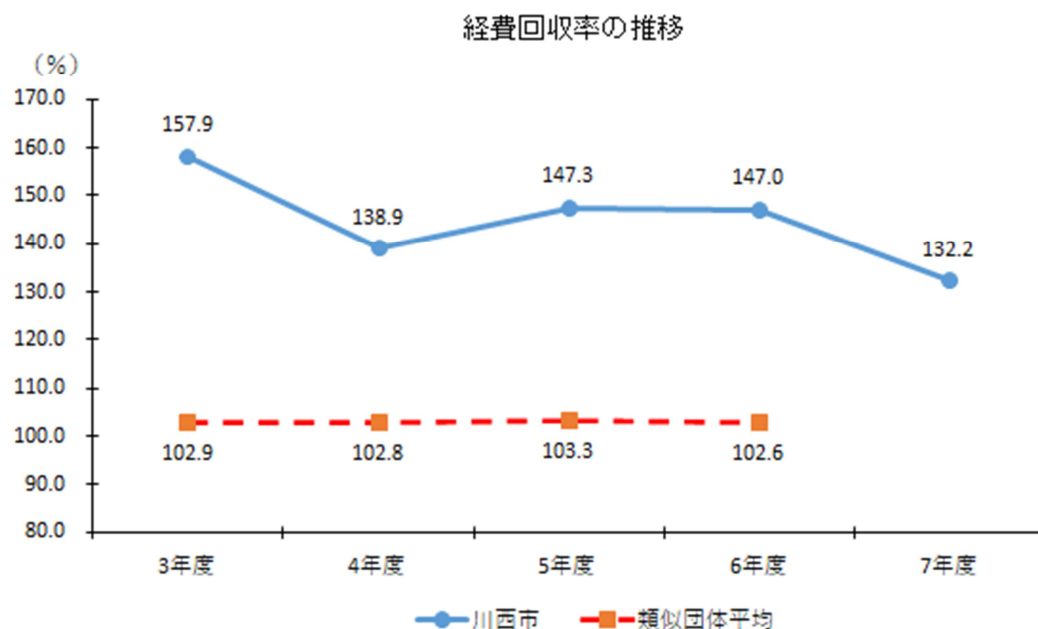
$$\text{職員給与費対営業収益比率(\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$



6 経費回収率

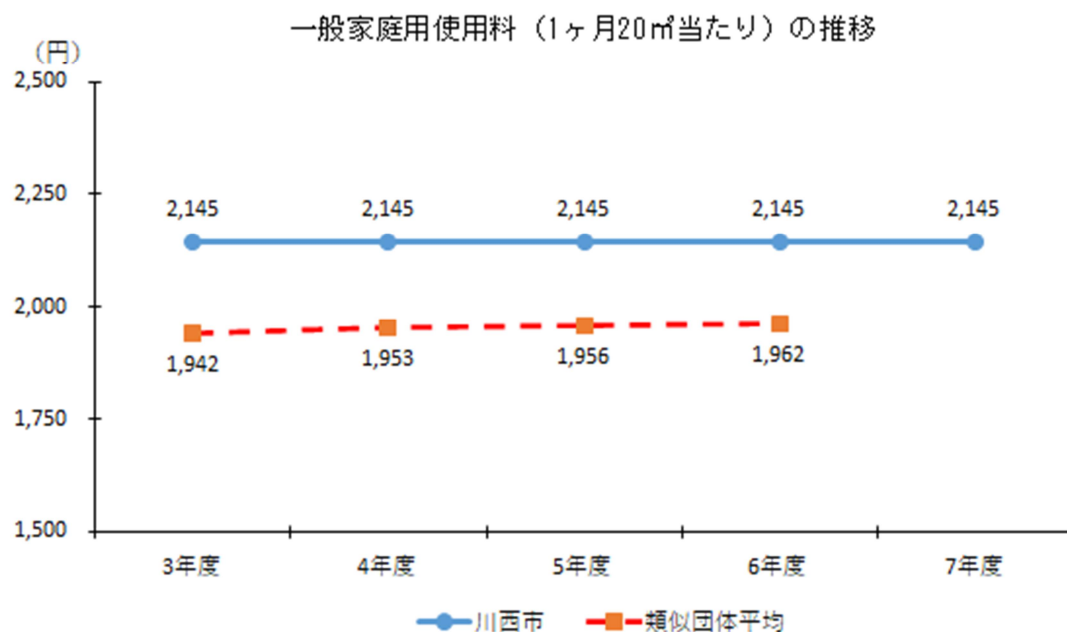
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を確認する指標である。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$



7 一般家庭用使用料（1ヶ月20㎡当たり）

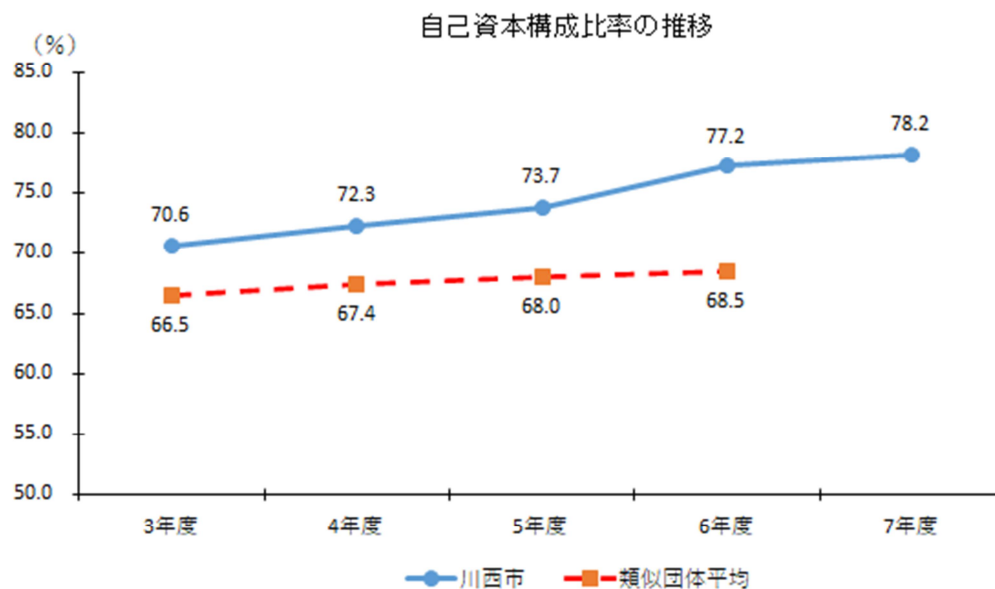
1ヶ月20㎡当たりの一般家庭用使用料は、税込の金額である。



8 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

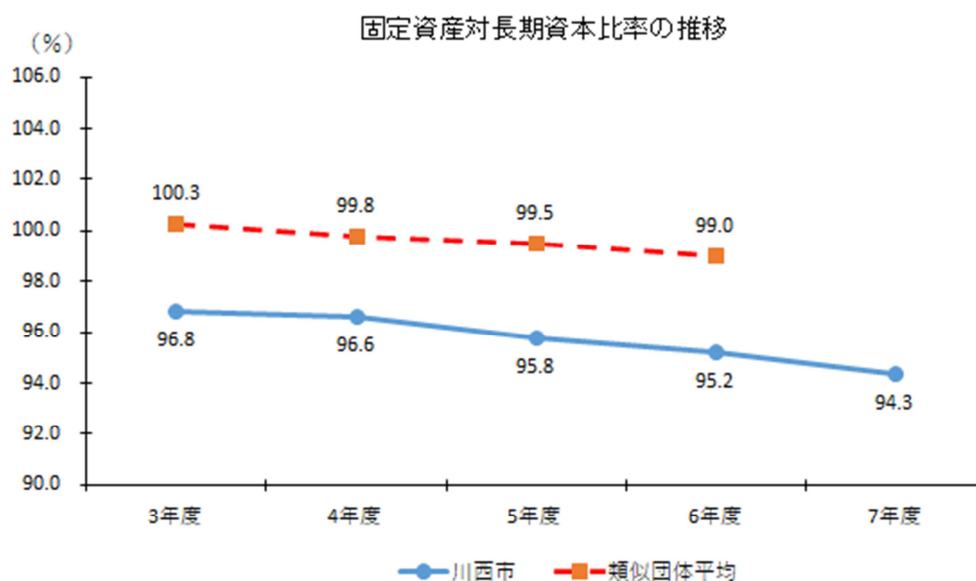
$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$



9 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$



病院事業会計

川西市病院事業会計

1 業務実績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項 目		単位	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	対前年度増減	対前年度増減率(%)		
						(A)-(B)	5年度	6年度	7年度
許 可 病 床 数		床	405	405	405	0	0.0	0.0	0.0
年間延患者数	入 院	人	137,183	135,558	141,839	6,281	72.1	△ 1.2	4.6
	(入院年間延診療日数)	(日)	(366)	(365)	(365)	(0)	-	-	-
	外 来	人	148,548	155,740	164,338	8,598	37.3	4.8	5.5
	(外来年間延診療日数)	(日)	(244)	(243)	(243)	(0)	-	-	-
計		人	285,731	291,298	306,177	14,879	52.1	1.9	5.1
病 床 利 用 率(※1)		%	92.5	91.7	96.0	4.3P	-	-	-
外 来 入 院 患 者 比 率(※2)		%	108.3	114.9	115.9	1.0P	-	-	-
1日平均患者数 (※3)	入 院	人	374.8	371.4	388.6	17.2	71.6	△ 0.9	4.6
	外 来		608.8	640.9	676.3	35.4	37.3	5.3	5.5

※1 病床利用率 = 年間延患者数(入院) ÷ 年間延病床数(許可病床数 × 年間延診療日数(入院)) × 100

2 外来入院患者比率 = 年間延患者数(外来) ÷ 年間延患者数(入院) × 100

3 1日平均患者数 = 年間延患者数 ÷ 年間延診療日数

市立総合医療センターは、市の基幹病院として令和4年9月1日に開設し、病院運営は、指定管理者制度（利用料金制）を導入して、医療法人協和会が運営を行う公設民営の医療機関である。

診療科は、内科系診療科として11科（内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、神経内科、ペインクリニック内科、感染症内科、小児科）、外科系診療科として11科（外科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、泌尿器科）、その他の診療科7科（皮膚科、精神科、救急科、麻酔科、放射線科、病理診断科、リハビリテーション科）の29科で、許可病床数は405床である。

当年度の年間延患者数は306,177人で、前年度に比べ14,879人（5.1%）増加している。入院患者数は141,839人（1日平均388.6人）で、前年度に比べ6,281人（4.6%）増加し、外来患者数は164,338人（1日平均676.3人）で、前年度に比べ8,598人（5.5%）増加している。また、病床利用率は96.0%となり、前年度に比べると4.3ポイント上昇している。

なお、市立川西病院（以下「旧市立川西病院」という。）は、4年8月31日に閉院後、6年度から解体工事に着手し、8年3月26日に工事が完了している。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

収 入 科 目	予 算 現 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対 予 算 比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 収 益	2,403,278,000	100.0	2,333,371,541	100.0	△ 69,906,459	97.1
(1) 医 業 収 益	171,000,000	7.1	169,705,400	7.3	△ 1,294,600	99.2
(2) 医 業 外 収 益	2,225,672,000	92.6	2,157,061,782	92.4	△ 68,610,218	96.9
(3) 特 別 利 益	6,606,000	0.3	6,604,359	0.3	△ 1,641	100.0

収 益 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
病 院 事 業 費 用	3,213,635,343	100.0	3,093,260,501	100.0	0	120,374,842	96.3
(1) 医 業 費 用	1,747,277,000	54.4	1,717,818,755	55.5	0	29,458,245	98.3
(2) 医 業 外 費 用	207,045,000	6.4	195,480,905	6.3	0	11,564,095	94.4
(3) 特 別 損 失	1,257,313,343	39.1	1,179,960,841	38.1	0	77,352,502	93.8
(4) 予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 24 億 327 万円に対して決算額は 23 億 3,337 万円で、予算額に比べ 6,990 万円の減少である。

収入の内訳について予算額と比べると、医業収益は 1 億 6,970 万円で 129 万円の減少、医業外収益は 21 億 5,706 万円で 6,861 万円の減少、特別利益は 660 万円で 1,000 円の減少である。

収益的支出は、予算額 32 億 1,363 万円に対して決算額は 30 億 9,326 万円（執行率 96.3%）で、翌年度繰越額はなく、不用額は 1 億 2,037 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、医業費用は 17 億 1,781 万円で不用額は 2,945 万円、医業外費用は 1 億 9,548 万円で不用額は 1,156 万円、特別損失は 11 億 7,996 万円で不用額は 7,735 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収 入 科 目	予 算 現 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	677,595,000	100.0	677,394,603	100.0	△ 200,397	100.0
(1) 企 業 債	100,000,000	14.8	99,800,000	14.7	△ 200,000	99.8
(2) 固定資産売却代金	558,000	0.1	557,603	0.1	△ 397	99.9
(3) その他資本的収入	577,037,000	85.2	577,037,000	85.2	0	100.0

資 本 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	1,254,074,000	100.0	1,253,953,383	100.0	0	120,617	100.0
(1) 建 設 改 良 費	100,000,000	8.0	99,880,000	8.0	0	120,000	99.9
(2) 企業債償還金	1,154,074,000	92.0	1,154,073,383	92.0	0	617	100.0

資本的収入は、予算額 6 億 7,759 万円に対して決算額は 6 億 7,739 万円である。

資本的支出は、予算額 12 億 5,407 万円に対して決算額は 12 億 5,395 万円（執行率 100%）である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5 億 7,655 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で 908 万円、過年度分損益勘定留保資金で 4 億 8,977 万円、当年度分損益勘定留保資金 7,770 万円で補てんしている。なお、補てん財源（※）の当年度末の残高は 8,071 万円となり、前年度末に比べ 4 億 906 万円（前年度は 4 億 8,977 万円）減少している。

※ 補てん財源 = 流動資産 - 流動負債(建設改良費等の財源に充てるための企業債を除く)

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度	5年度	6年度	7年度			
		金 額(B)	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)−(B)	増減率
総収益		円 1,449,435,182	円 1,861,115,636	円 2,274,686,786	% 100.0	円 413,571,150	% 22.2
1 医業収益		166,358,000	166,891,000	167,914,000	7.4	1,023,000	0.6
(1) その他医業収益		166,358,000	166,891,000	167,914,000	7.4	1,023,000	0.6
2 医業外収益		1,282,725,796	1,694,224,636	2,100,168,427	92.3	405,943,791	24.0
(1) 受取利息		10,258	130,255	409,445	0.0	279,190	214.3
(2) 他会計負担金及び交付金		359,603,000	771,591,000	1,033,230,000	45.4	261,639,000	33.9
(3) 長期前受金戻入		436,238,752	429,666,797	497,588,968	21.9	67,922,171	15.8
(4) その他医業外収益		486,873,786	492,836,584	568,940,014	25.0	76,103,430	15.4
3 特別利益		351,386	0	6,604,359	0.3	6,604,359	皆増
(1) 固定資産売却益		0	0	6,604,359	0.3	6,604,359	皆増
(2) 過年度損益修正益		284,556	0	0	0.0	0	－
(3) その他特別利益		66,830	0	0	0.0	0	－
総費用		1,914,333,417	1,896,645,360	2,997,895,228	100.0	1,101,249,868	58.1
1 医業費用		1,688,572,720	1,662,906,516	1,682,384,776	56.1	19,478,260	1.2
(1) 経費		40,739,267	41,371,341	41,440,876	1.4	69,535	0.2
(2) 減価償却費		1,342,846,515	1,331,006,634	1,327,322,984	44.3	△ 3,683,650	△ 0.3
(3) 資産減耗費		465,120	208,536	0	0.0	△ 208,536	皆減
(4) その他医業費用		304,521,818	290,320,005	313,620,916	10.5	23,300,911	8.0
2 医業外費用		185,330,697	230,869,219	238,171,824	7.9	7,302,605	3.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		97,337,487	92,565,302	93,309,039	3.1	743,737	0.8
(2) 雑損失		85,805,595	122,527,986	144,086,854	4.8	21,558,868	17.6
(3) 長期前払消費税勘定償却		2,187,615	775,931	775,931	0.0	0	0.0
(4) その他医業外費用		0	15,000,000	0	0.0	△ 15,000,000	皆減
3 特別損失		40,430,000	2,869,625	1,077,338,628	35.9	1,074,469,003	37,442.8
(1) 固定資産売却損		0	0	0	0.0	0	－
(2) 過年度損益修正損		0	0	0	0.0	0	－
(3) その他特別損失		40,430,000	2,869,625	1,077,338,628	35.9	1,074,469,003	37,442.8
医業利益(△損失) ※1		△ 1,522,214,720	△ 1,496,015,516	△ 1,514,470,776	－	△ 18,455,260	－
経常利益(△損失) ※2		△ 424,819,621	△ 32,660,099	347,525,827	－	380,185,926	1,164.1
当年度純利益(△損失)		△ 464,898,235	△ 35,529,724	△ 723,208,442	－	△ 687,678,718	－

※1 医業利益 = 医業収益－医業費用

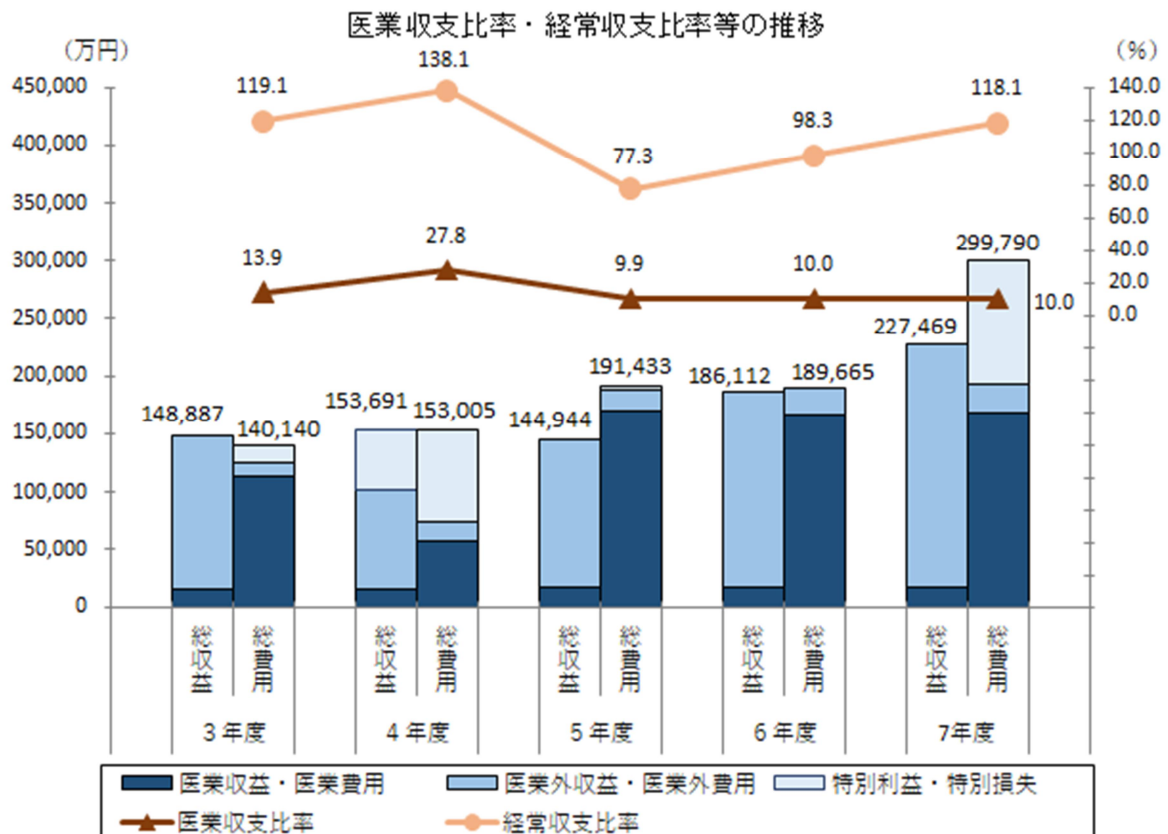
※2 経常利益 = (医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・P)

区 分	6年度	7年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	166,891,000	167,914,000	1,023,000	0.6
(2) 医業費用	1,662,906,516	1,682,384,776	19,478,260	1.2
医業利益(△損失) (1)-(2)	△ 1,496,015,516	△ 1,514,470,776	△ 18,455,260	-
医業収支比率 % (1)/(2)	10.0	10.0	0.0	-
(3) 医業外収益	1,694,224,636	2,100,168,427	405,943,791	24.0
(4) 医業外費用	230,869,219	238,171,824	7,302,605	3.2
医 業 外 損 益 (3)-(4)	1,463,355,417	1,861,996,603	398,641,186	27.2
(5) 経常収益 (1)+(3)	1,861,115,636	2,268,082,427	406,966,791	21.9
(6) 経常費用 (2)+(4)	1,893,775,735	1,920,556,600	26,780,865	1.4
経常利益(△損失) (5)-(6)	△ 32,660,099	347,525,827	380,185,926	1164.1
経常収支比率 % (5)/(6)	98.3	118.1	19.8	-
(7) 特別利益	0	6,604,359	6,604,359	皆増
(8) 特別損失	2,869,625	1,077,338,628	1,074,469,003	37,442.8
(9) 総収益 (5)+(7)	1,861,115,636	2,274,686,786	413,571,150	22.2
(10) 総費用 (6)+(8)	1,896,645,360	2,997,895,228	1,101,249,868	58.1
純利益(△損失) (9)-(10)	△ 35,529,724	△ 723,208,442	△ 687,678,718	-
総収支比率 % (9)/(10)	98.1	75.9	△ 22.2	-

医業収支比率・経常収支比率等について過去5か年の推移は次のとおりである。



当年度は、総収益 22 億 7,468 万円に対して総費用 29 億 9,789 万円で、差引 7 億 2,320 万円の純損失を計上している。総収支比率は 75.9%で、前年度に比べ 22.2 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 4 億 1,357 万円 (22.2%) 増加している。これは主に、他会計負担金及び交付金で 2 億 6,163 万円 (33.9%)、その他医業外収益で 7,610 万円 (15.4%)、長期前受金戻入で 6,792 万円 (15.8%) それぞれ増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 11 億 124 万円 (58.1%) 増加している。これは主に、医業外費用のその他医業外費用で 1,500 万円皆減したものの、特別損失で 10 億 7,446 万円 (37,442.8%) 増加したためである。

この結果、医業収支（医業収益－医業費用）では、医業損失 15 億 1,447 万円（損失額が対前年度 1,845 万円増）で、医業収支比率は 10.0%となり前年度と同率である。また、経常収支（経常収益－経常費用）では、経常利益 3 億 4,752 万円（利益額が対前年度 3 億 8,018 万円増）で、経常収支比率は 118.1%と前年度に比べ 19.8 ポイント上昇している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 医業損益

(単位:円・%)

区 分	6年度	7年度	増減額	増減率
ア 医 業 収 益 (A)	166,891,000	167,914,000	1,023,000	0.6
そ の 他 医 業 収 益	166,891,000	167,914,000	1,023,000	0.6
イ 医 業 費 用 (B)	1,662,906,516	1,682,384,776	19,478,260	1.2
(ア) 経 費	41,371,341	41,440,876	69,535	0.2
(イ) 減 価 償 却 費	1,331,006,634	1,327,322,984	△ 3,683,650	△ 0.3
(ウ) 資 産 減 耗 費	208,536	0	△ 208,536	皆減
(エ) そ の 他 医 業 費 用	290,320,005	313,620,916	23,300,911	8.0
医業利益(△損失) (A)-(B)	△ 1,496,015,516	△ 1,514,470,776	△ 18,455,260	-

ア 医業収益

医業収益は 1 億 6,791 万円で、前年度に比べ 102 万円 (0.6%) 増加している。これは、その他医業収益で、文書料 102 万円 (6.1%) が増加したためである。

イ 医業費用

医業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 経費

経費は 4,144 万円で、前年度に比べ 6 万円 (0.2%) 増加している。これは主に、法律相談料 54 万円が皆減したものの、文書徴収委託料で 102 万円増加したためである。

(イ) 減価償却費

減価償却費は 13 億 2,732 万円で、前年度に比べ 368 万円 (0.3%) 減少している。これは、全額、器械備品減価償却費が減少したものである。

(ロ) 資産減耗費

資産減耗費は 0 円で、前年度に比べ 20 万円皆減している。

(エ) その他医業費用

その他医業費用は 3 億 1,362 万円で、前年度に比べ 2,330 万円 (8.0%) 増加している。これは、全額、指定管理料が増加したものである。

(2) 医業外損益

医業外収益は 21 億 16 万円で、前年度に比べ 4 億 594 万円 (24.0%) 増加している。

これは主に、他会計負担金及び交付金で 2 億 6,163 万円 (33.9%)、その他医業外収益で 7,610 万円 (15.4%)、長期前受金戻入で 6,792 万円 (15.8%) それぞれ増加したためである。他会計負担金及び交付金では、旧市立川西病院除却費にかかる市補助金が 2 億 6,265 万円 (60.4%) 増加している。

医業外費用は 2 億 3,817 万円で、前年度に比べ 730 万円 (3.2%) 増加している。これは主に、その他医業外費用で医療行為に係る損害賠償金 1,500 万円が皆減したものの、雑損失で 2,155 万円 (17.6%) 増加したためである。

(3) 特別損益

特別利益は 660 万円で、前年度に比べ皆増している。これは、旧市立川西病院に係る土地の一部を一般会計に売却したことによるものである。

特別損失は 10 億 7,733 万円で、前年度に比べ 10 億 7,446 万円 (37,442.8%) 増加している。これは主に、旧市立川西病院の解体工事費用を計上したためである。

その他特別損失の主なものは、旧市立川西病院の解体工事費用 10 億 2,600 万円、同病院の土地の一般会計への無償譲渡による損失 5,111 万円、同病院の残置物処分に係る廃棄物処理業務委託 22 万円である。旧市立川西病院の解体工事費用については、令和 6 年度に前払金として 4 億 3,168 万円を支出したが、工事が完了した当年度に特別損失として計上している。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

過去3か年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 ※1
収益的収入	509,603	921,591	1,183,230	261,639	28.4	
医業収益	150,000	150,000	150,000	0	0.0	
救急医療確保経費	150,000	150,000	150,000	0	0.0	基準内
医業外収益	359,603	771,591	1,033,230	261,639	33.9	
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	46,103 (38)	46,023 (0)	46,395 (0)	372 0	0.8 -	※2 基準内 ・基準外
小児医療経費	84,974	69,352	84,983	15,631	22.5	基準内
周産期医療経費	100,000	100,000	110,000	10,000	10.0	
病棟等施設の除却等経費	44,473	434,511	697,161	262,650	60.4	
病院事業会計管理経費	84,053	121,705	94,691	△ 27,014	△ 22.2	基準外
資本的収入	513,982	472,240	577,037	104,797	22.2	
企業債償還元金 (上記のうち基準外分・内数)	513,982 (31,740)	472,240 (0)	577,037 (0)	104,797 0	22.2 -	※3 基準内 ・基準外
合 計	1,023,585	1,393,831	1,760,267	366,436	26.3	

※1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、退職手当償分が基準外繰入金〔()に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。

3 「企業債償還元金」のうち、退職手当償分が基準外繰入金〔()に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は11億8,323万円で、前年度に比べ2億6,163万円(28.4%)増加している。これは主に、病院事業会計管理経費で2,701万円(22.2%)減少したものの、病棟等施設の除却等経費で2億6,265万円(60.4%)、小児医療経費で1,563万円(22.5%)、周産期医療経費で1,000万円(10.0%)それぞれ増加したためである。

また、資本的収入分の繰入金総額は5億7,703万円で、前年度に比べ1億479万円(22.2%)増加している。これは、全額、企業債償還元金が増加したものである。

4 財 政 状 態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
科 目	5年度	6年度	7年度			
	金 額	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	19,684,851,042	18,443,450,850	17,154,477,834	98.6	△ 1,288,973,016	△ 7.0
(1) 有形固定資産	19,213,027,249	18,082,276,988	16,903,953,903	97.2	△ 1,178,323,085	△ 6.5
イ 土地	1,789,304,518	1,789,304,518	1,737,630,417	10.0	△ 51,674,101	△ 2.9
ロ 建物	13,915,384,535	13,306,406,189	12,697,427,843	73.0	△ 608,978,346	△ 4.6
ハ 構築物	253,437,988	238,209,201	222,980,414	1.3	△ 15,228,787	△ 6.4
ニ 器械備品	3,248,170,972	2,742,770,374	2,241,471,053	12.9	△ 501,299,321	△ 18.3
ホ 車両	6,729,236	5,586,706	4,444,176	0.0	△ 1,142,530	△ 20.5
(2) 無形固定資産	439,496,000	329,622,000	219,748,000	1.3	△ 109,874,000	△ 33.3
イ ソフトウェア	439,496,000	329,622,000	219,748,000	1.3	△ 109,874,000	△ 33.3
(3) 投資その他の資産	32,327,793	31,551,862	30,775,931	0.2	△ 775,931	△ 2.5
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.2	0	0.0
ロ 長期前払消費税	2,327,793	1,551,862	775,931	0.0	△ 775,931	△ 50.0
2 流動資産	212,963,372	549,875,571	244,847,619	1.4	△ 305,027,952	△ 55.5
(1) 現金預金	212,963,372	118,191,571	181,721,419	1.0	63,529,848	53.8
(2) 未収金	0	0	63,126,200	0.4	63,126,200	皆増
(3) 前払金	0	431,684,000	0	0.0	△ 431,684,000	皆減
資 産 合 計	19,897,814,414	18,993,326,421	17,399,325,453	100.0	△ 1,594,000,968	△ 8.4

(注) 各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

5年度1,562,928,993円、6年度2,781,386,978円、7年度3,998,835,962円

負債及び資本の部						
科 目	5年度	6年度	7年度			
	金 額	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	19,671,175,383	18,616,702,000	17,419,858,000	100.1	△ 1,196,844,000	△ 6.4
(1) 企業債	18,671,175,383	17,616,702,000	16,419,858,000	94.4	△ 1,196,844,000	△ 6.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,671,175,383	17,616,702,000	16,419,858,000	94.4	△ 1,196,844,000	△ 6.8
(2) 他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	5.7	0	0.0
イ その他の長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	5.7	0	0.0
2 流動負債	1,071,230,012	1,214,171,923	1,460,775,365	8.4	246,603,442	20.3
(1) 企業債	944,480,692	1,154,073,383	1,296,644,000	7.5	142,570,617	12.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	944,480,692	1,154,073,383	1,296,644,000	7.5	142,570,617	12.4
(2) 未払金	125,745,236	59,098,540	163,131,365	0.9	104,032,825	176.0
(3) その他流動負債	1,004,084	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
イ 預り金	4,084	0	0	0.0	0	－
ロ その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	2,022,255,175	2,064,828,378	2,075,816,410	11.9	10,988,032	0.5
(1) 長期前受金	2,588,916,587	2,998,894,934	3,447,049,921	19.8	448,154,987	14.9
収益化累計額	△ 566,661,412	△ 934,066,556	△ 1,371,233,511	△ 7.9	△ 437,166,955	－
負債合計	22,764,660,570	21,895,702,301	20,956,449,775	120.4	△ 939,252,526	△ 4.3
1 資本金	110,183,739	110,183,739	110,183,739	0.6	0	0.0
2 剰余金	△ 2,977,029,895	△ 3,012,559,619	△ 3,667,308,061	△ 21.1	△ 654,748,442	－
(1) 資本剰余金	2,104,242,320	2,104,242,320	2,172,702,320	12.5	68,460,000	3.3
イ 受贈財産評価額	26,965,335	26,965,335	26,965,335	0.2	0	0.0
ロ 寄附金	10,927,100	10,927,100	10,927,100	0.1	0	0.0
ハ 国庫補助金	77,358,000	77,358,000	77,358,000	0.4	0	0.0
ニ その他資本剰余金	1,988,991,885	1,988,991,885	2,057,451,885	11.8	68,460,000	3.4
(2) 利益剰余金	△ 5,081,272,215	△ 5,116,801,939	△ 5,840,010,381	△ 33.6	△ 723,208,442	－
イ 当年度未処理欠損金	△ 5,081,272,215	△ 5,116,801,939	△ 5,840,010,381	△ 33.6	△ 723,208,442	－
繰越欠損金	△ 4,616,373,980	△ 5,081,272,215	△ 5,116,801,939	－	△ 35,529,724	－
当年度純利益(△損失)	△ 464,898,235	△ 35,529,724	△ 723,208,442	－	△ 687,678,718	－
資本合計	△ 2,866,846,156	△ 2,902,375,880	△ 3,557,124,322	△ 20.4	△ 654,748,442	－
負債資本合計	19,897,814,414	18,993,326,421	17,399,325,453	100.0	△ 1,594,000,968	△ 8.4

(1) 資産

当年度末の資産合計は 173 億 9,932 万円で、前年度に比べ 15 億 9,400 万円（8.4%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は 171 億 5,447 万円で、前年度に比べ 12 億 8,897 万円（7.0%）減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 169 億 395 万円で、前年度に比べ 11 億 7,832 万円（6.5%）減少している。

当年度の減の主なものは、市立総合医療センターに係る建物、構築物、器械備品等の減価償却等による減少額が 12 億 1,744 万円、旧市立川西病院の土地の売却及び無償譲渡による減少額が 5,167 万円である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 2 億 1,974 万円で、前年度に比べ 1 億 987 万円（33.3%）減少している。

当年度の減は、医療情報システムのソフトウェアの減価償却によるものである。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 3,077 万円で、前年度に比べ 77 万円（2.5%）減少している。

残高の内訳は、宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸し付けている長期貸付金 3,000 万円及び長期前払消費税 77 万円である。

イ 流動資産

流動資産は 2 億 4,484 万円で、前年度に比べ 3 億 502 万円（55.5%）減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は 1 億 8,172 万円で、前年度に比べ 6,352 万円（53.8%）増加している。
残高は、全額、普通預金である。

(イ) 未収金

未収金は 6,312 万円で、前年度に比べ皆増している。これは、全額、未収消費税等である。

(ウ) 前払金

前払金は 0 円で、前年度に比べ皆減している。これは、前年度に旧市立川西病院解体工事前払金を計上したためである。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 209 億 5,644 万円で、前年度に比べ 9 億 3,925 万円（4.3%）減少している。

ア 固定負債

固定負債は174億1,985万円で、前年度に比べ11億9,684万円（6.4%）減少している。

(ア) 企業債

企業債は164億1,985万円で、前年度に比べ11億9,684万円（6.8%）減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債である。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	5年度	6年度	7年度
新規発行額 (A)	0	99,600	99,800
償還元金額 (B)	996,223	944,480	1,154,073
増減額 (A)-(B)	△ 996,223	△ 844,880	△ 1,054,273
年度末残高	19,615,656	18,770,775	17,716,502
固定負債	18,671,175	17,616,702	16,419,858
流動負債	944,481	1,154,073	1,296,644
企業債利息額	92,167	92,045	92,789

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は10億円で、前年度と同額で、全額、その他の長期借入金である。

イ 流動負債

流動負債は14億6,077万円で、前年度に比べ2億4,660万円（20.3%）増加している。

(ア) 企業債

企業債は12億9,664万円で、前年度に比べ1億4,257万円（12.4%）増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの（次年度償還予定）を計上している。

(イ) 未払金

未払金は1億6,313万円で、前年度に比べ1億403万円（176.0%）増加している。残高の内訳は、医業未払金277万円（市立総合医療センター輸送委託料等277万円）、その他未払金1億6,035万円（旧市立川西病院解体工事費1億3,876万円及び中間納

付消費税 2,159 万円) である。

(ウ) その他流動負債

その他流動負債は 100 万円で、前年度と同額である。残高は、全額、出納取扱金融機関から提供を受けている担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 20 億 7,581 万円で、前年度に比べ 1,098 万円 (0.5%) 増加している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産 (償却資産) の取得又は改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上した上で、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化 (収益化累計額) していくこととされている。

(ア) 長期前受金

長期前受金は 34 億 4,704 万円で、前年度に比べ 4 億 4,815 万円 (14.9%) 増加している。これは、全額、企業債償還金市負担金が増加したものである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は△13 億 7,123 万円で、前年度に比べ△4 億 3,716 万円増加している。

これは主に、その他資本剰余金で△3 億 9,577 万円、県補助金で△4,098 万円それぞれ増加したためである。

(3) 資本

当年度末の資本合計は△35 億 5,712 万円で、前年度に比べ 6 億 5,474 万円悪化している。

ア 資本金

資本金は 1 億 1,018 万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

当年度末の剰余金は△36 億 6,730 万円で、前年度に比べ 6 億 5,474 万円悪化している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 21 億 7,270 万円で、前年度に比べ 6,846 万円 (3.3%) 増加している。これは、全額、総合医療センター建設 (土地) に係る企業債償還のための市負担金が増加したものである。

残高の内訳は、その他資本剰余金 20 億 5,745 万円、国庫補助金 7,735 万円、受贈財産評価額 2,696 万円及び寄附金 1,092 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は△58 億 4,001 万円で、前年度に比べ 7 億 2,320 万円悪化している。

これは、当年度純損失 7 億 2,320 万円を計上したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、財務活動によるキャッシュ・フローで10億5,427万円の資金流出があった一方で、業務活動によるキャッシュ・フローで6億2,440万円及び投資活動によるキャッシュ・フローで4億9,339万円の資金流入となった結果、資金増加額が6,352万円となり、資金期末残高は1億8,172万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、当期純損失の計上による7億2,320万円の減少、長期前受金戻入額の計上による4億9,758万円の減少及び減価償却費の計上による13億2,732万円の増加である。

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和7年4月1日～8年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△は純損失)	△ 723,208,442
減価償却費	1,327,322,984
長期前受金戻入額	△ 497,588,968
受取利息	△ 409,445
支払利息及び企業債取扱諸費	93,309,039
未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,126,200
未払金の増減額 (△は減少)	104,032,825
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	775,931
前払金の増減額 (△は増加)	431,684,000
その他特別損失 (固定資産譲渡損)	51,116,498
固定資産売却益	△ 6,604,359
小 計	717,303,863
利息の受取額	409,445
利息の支払額	△ 93,309,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,404,269
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 90,800,000
有形固定資産の売却による収入	7,161,962
一般会計からの繰入金による収入	577,037,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,398,962
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,154,073,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,054,273,383
資金額増加額(又は減少額)	63,529,848
資金期首残高	118,191,571
資金期末残高	181,721,419

6 む す び

以上が令和7年度病院事業会計の決算審査概要である。

市立総合医療センターは令和4年9月1日に開院し、医療法人協和会が指定管理者として管理運営を行っている。

経営成績（74P以降参照）では、当年度は、総収益22億7,468万円、総費用29億9,789万円で、差引7億2,320万円の純損失を計上し、これにより当年度末未処理欠損金（累積赤字）は58億4,001万円となっている。総収益では、他会計負担金及び交付金で2億6,163万円（33.9%）、その他医業外収益で7,610万円（15.4%）、長期前受金戻入で6,792万円（15.8%）それぞれ増加したことなどから、総収益全体では、4億1,357万円（22.2%）増加している。

一方、総費用では、医業外費用のその他医業外費用で医療行為に係る損害賠償金1,500万円が皆減したものの、特別損失で10億7,446万円（37,442.8%）増加したことなどから、総費用全体では、11億124万円（58.1%）増加している。

なお、特別損失の主なものは、旧市立川西病院の解体工事費用10億2,600万円、同病院の土地の一般会計への無償譲渡による損失5,111万円などである。この土地の無償譲渡による損失については、市との協議の結果、一般会計へ土地を売却せず、土地の帳簿価額を固定資産譲渡損として計上した。現状、この土地の無償譲渡により特別損失を計上したことで当年度の純損失が増加していることや、残る借入金についての具体的な処理方針がまだ決定されていないことなどから、病院事業本来の経営成績や財政状態が見えにくくなっている。

無償譲渡が市全体の政策的な処理であるとはいえ、こうした会計上の不透明感は解消していく必要がある。今後予定されている市との協議を通じ、借入金の取扱いなどの方向性を定め、明確な説明ができるよう考え方を整理されたい。

財政状態（79P以降参照）に影響を与えるもののうち、市立総合医療センターの建物、構築物、器械備品等の減価償却、旧市立川西病院の土地の無償譲渡などにより、固定資産で12億8,897万円（7.0%）減少した。また、医療機器の更新にあたり、企業債9,980万円を新たに発行している。指定管理者が手術支援ロボットを購入したことに伴い、市でその周辺機器を購入するなど計画的な医療機器の更新を行い、高度な急性期医療の提供体制を強化している。

当年度の市立総合医療センターの運営状況として、年間延患者数をみると、入院については1日平均入院患者数は388.6人（前年度371.4人）、病床稼働率は96.0%（前年度91.7%）と4.3ポイント上昇し、1日平均外来患者数は676.3人（前年度640.9人）となり、入院と外来を合わせた年間延患者数は306,177人（前年度291,298人）でいずれも増加している。6年度に急性期充実体制加算を取得した影響もあって、入院の診療単価は68,212円（前年度62,845円）に上昇して、収益力が向上している。

また、「断らない医療」を目指して救急搬送の対応に取り組み、救急搬送患者数は年間7,592人、月平均632.7人と前年度を上回り、応需率（救急車受入要請のうち受入可能だった割合）は97.3%（前年度92.7%）と高水準を維持している。救急医療や小児周産期医療等の政策医療を推進しながら、当年度にはより幅広い疾病に対応するためIBD（炎症性腸疾患）センターを開設するなど、公立病院としての医療提供体制については高く評価できる。

その反面、総合医療センターの患者満足度調査の結果としては、患者数の増加に伴って、診療までの待ち時間や会計時の待ち時間への不満が依然として解消されていないため、モバイル

診察券や医療費後払サービスの利用をさらに促進するなど、患者の満足度をより高める取組が必要である。

令和6年3月に策定した「川西市立総合医療センター経営強化プラン」（対象期間：令和5年度～9年度）に掲げた目標について、患者数や病床稼働率、診療単価等の実績値は目標値を上回っており、引き続き急性期病院としての役割を確実に果たし、医療提供体制の維持に努められたい。

審 查 資 料

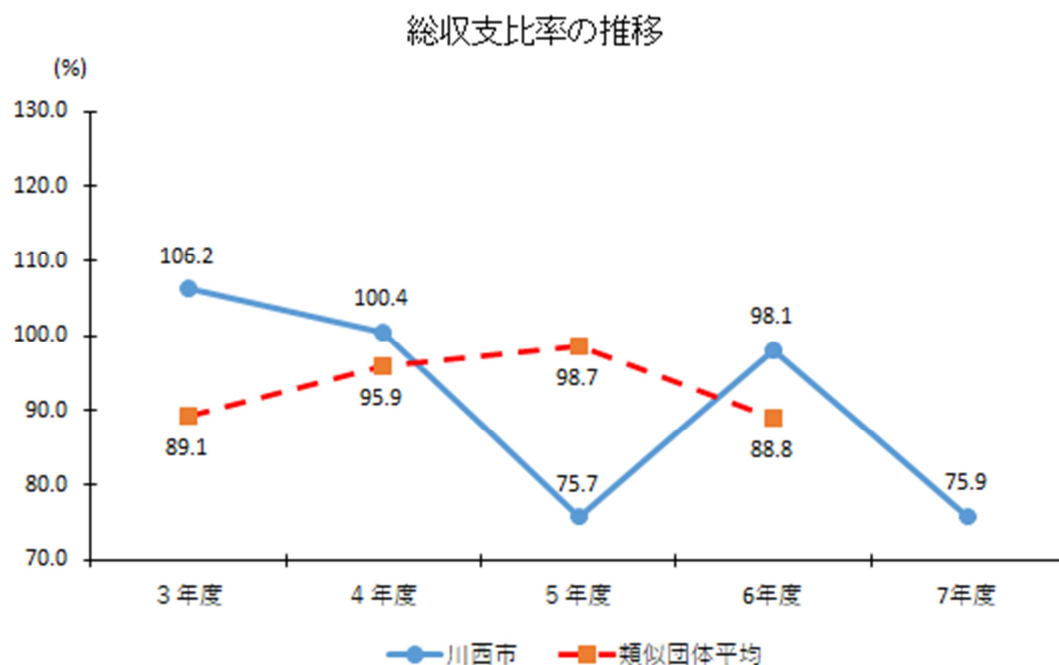
経営指標

経営分析比率表は、総務省作成の地方公営企業年鑑病院事業から代表的な各指標を用いたものである。類似団体平均値について、1～2 は損益計算書の経営形態別が指定管理者・利用料金制、3～4 は財務分析に関する調の経営主体別が市の数値、5 は同年鑑病院事業に示されていないため、記載していない。

1 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

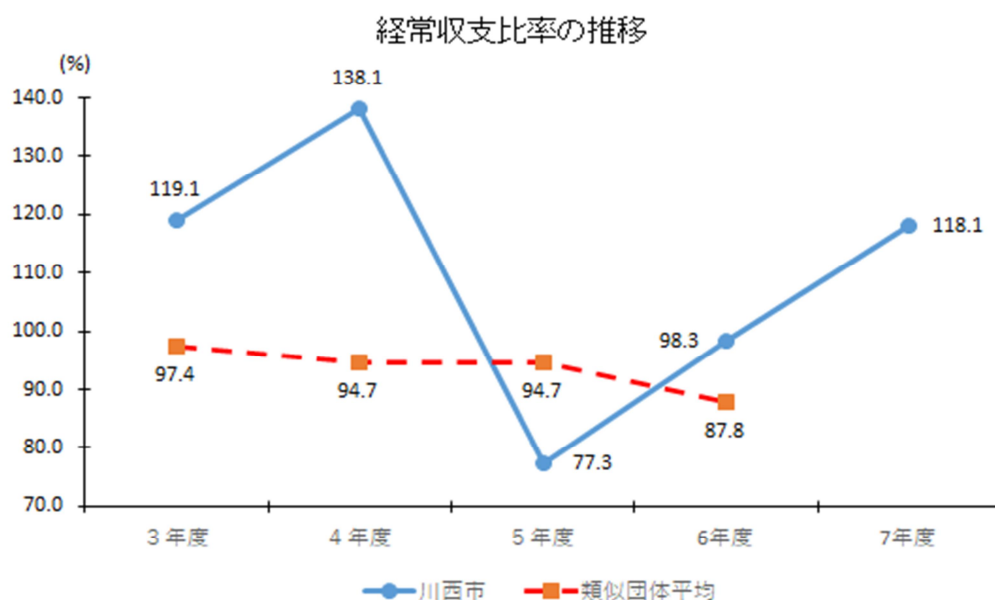
$$\text{総収支比率（\%）} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$



2 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

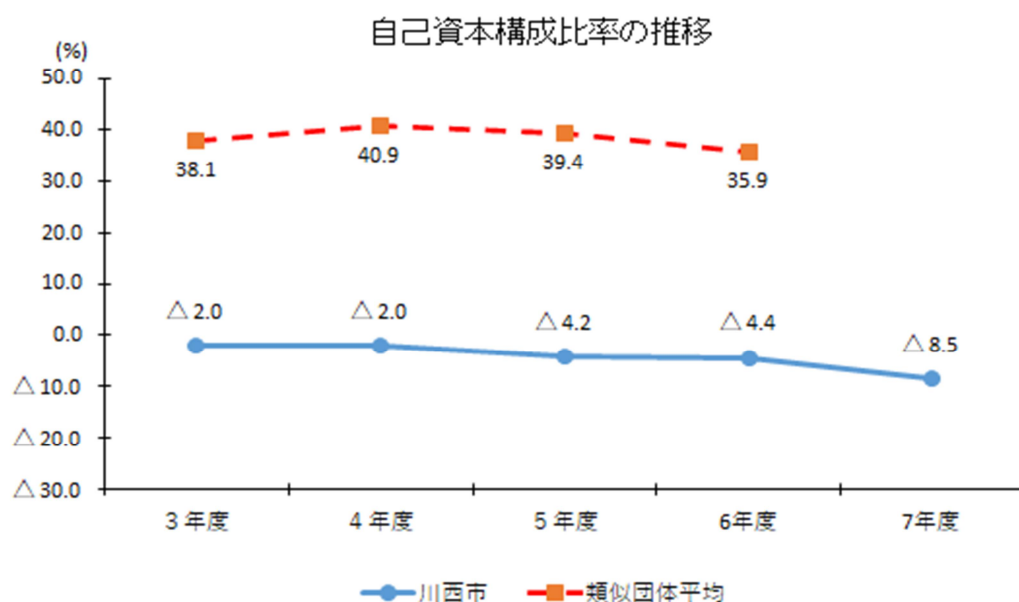
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$



3 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

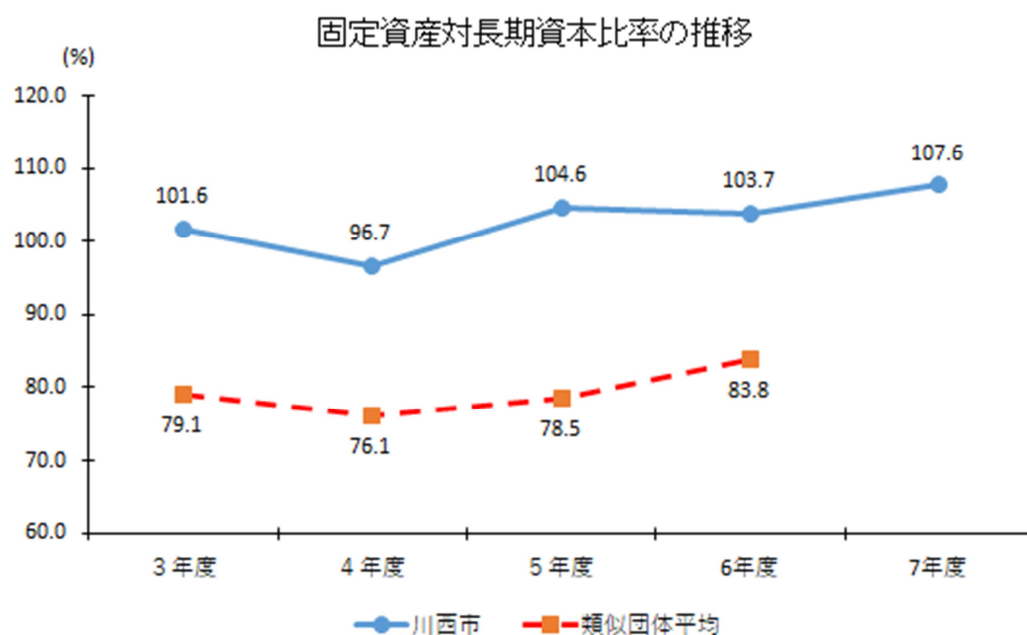
$$\text{自己資本構成比率（\%）} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$



4 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率（\%）} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$



5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足を、事業規模である料金収入規模と比較した指標であり、経営状態の悪化の度合いを示す比率である。

この比率において使用する資金の不足額は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に流動負債が流動資産を超える場合、その超える額としており、従来の再建制度において赤字額として用いてきた不良債務と同様の考え方である。この比率が経営健全化基準（20.0%）以上になると、経営状況を改善する必要がある。

$$\text{資金不足比率（\%）} = \frac{\text{資金の不足額（*1）}}{\text{事業の規模（*2）}} \times 100$$

（*1）資金の不足額＝【流動負債の額－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI建設事業費等－土地前受金】＋算入地方債の現在高－【流動資産の額－控除財源－控除額－土地評価差額】
（－解消可能資金不足額）

（*2）事業の規模＝営業収益の額＋指定管理者の利用料金収入の額－受託工事収益の額

（単位：％）

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
本市	3.5	－	－	－	－

※資金不足額が生じていない場合は、「－」で表示している。

